

厚生労働省 平成 24 年度

セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業)

生活困窮者支援の持続可能性とその効果を 測定するパネル調査

報告書

一般社団法人 インクルーシブ・シティネット

平成 25 年 3 月

目 次

I.	はじめに.....	1
1.	調査の目的と課題.....	1
2.	調査方法.....	2
3.	調査票回収結果	4
1)	団体数	4
2)	票数.....	4
3)	調査依頼、訪問、回答状況 2013 年 2 月 28 日 〆切	4
II.	調査結果の概略と主要な知見	8
1.	広義のホームレス状況はさらにどう変化したか？	8
2.	パネル調査から得た知見	9
III.	5 つの調査の単純集計.....	12
1.	調査Ⅰ—移行者等調査(含 2010 年、2012 年調査比較)	12
1)	支援対象者の属性.....	12
2)	支援開始前の対象者の状態.....	19
3)	支援開始後の対象者の状況と支援の中身	21
4)	移行後の対象者の状況と支援の中身	29
2.	調査Ⅱ—入居者調査(2012 年のみ、2010 年参照)	38
1)	支援対象者の属性.....	38
2)	入居後の対象者の状況と支援の中身	43
3.	調査Ⅲ—移行者等パネル調査.....	52
1)	回答者の属性.....	52
2)	2010 年 4 月以降 2 年間の回答者の状態と支援の中身	55
4.	調査Ⅳ—入居者パネル調査	63
1)	回答者の属性.....	63
2)	2010 年 10 月以降の 1.5 年間の回答者の状態と支援の中身	67
5.	調査Ⅰとパネル調査のそれぞれのクロス分析.....	76
1)	2012 年移行者調査の回答者の属性	76
2)	パネル調査の回答者の属性	81
6.	団体プロフィール調査.....	87
1)	組織.....	87
2)	職員構成	88
3)	事業内容	90
4)	居住場所の提供	91
5)	支援対象者のタイプ	94
6)	団体の収入・支出.....	94
7)	中間就労	97
8)	ケース記録・ケース会議の実施.....	98

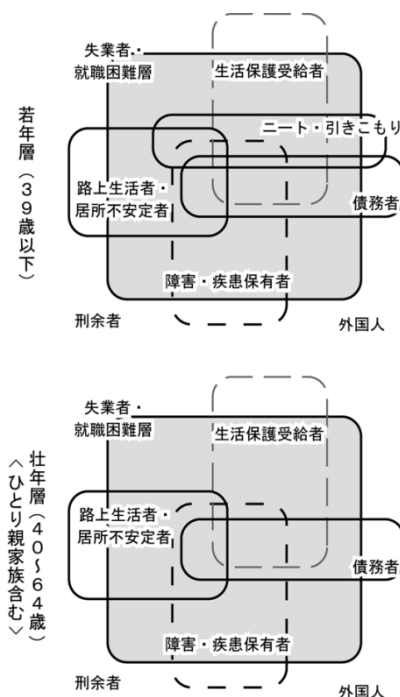
IV. テーマ別分析	100
1. 就労・中間的就労	100
1) 就労区分の定義と検討すべき疑問点	100
2) 就労区分ごとにみた対象者の属性	103
3) 就労区分の変化	106
4) 支援メニューの効果	111
5) 考察: 支援の効果と政策提言	114
2. 中間施設からの退所と継続入居の実態	115
1) 前回調査時入居者のその後	115
2) 退所した人の特徴や支援メニューの効果	116
3) 退所者の入所中の支援の特徴	118
4) 継続入居している人々の状況と支援の現状	121
5) 支援の効果や政策提言	127
3. アフターケア・伴走型支援の最前線	129
1) 地域生活で引き続き「交流有り」の事例検討	129
2) アフターケアにおける支援の内容と収入の中身	130
3) 支援の効果や政策提言	132
4. ケアプランの効果	133
1) はじめに	133
2) ケアプランの策定状況と属性	133
3) ケアプランの策定の効果	135
4) 考察: 支援の効果と政策提言	137
5. 家計フォローアップ	138
付録	146

I. はじめに

1. 調査の目的と課題

平成 22(2010)年度の厚労省社会福祉推進事業において、NPO 法人ホームレス支援全国ネットワークは、「**広義のホームレスの可視化と支援策に関する調査**」(2010 年調査)と題して、ホームレス状況の把握と、支援の現況、および読み取れる効果についての全国規模の大規模調査を行った。ホームレス自立支援法の期限切れを控え、その継続の妥当性を大量エビデンスベースで論証し、効果的な政策立案につなげる大規模調査を行ったものであった。その追究課題のキーは、◆誰がホームレスなのか？ ◆そこから導かれる路上生活者から居住不安定層まで広がる広義のホームレス状況をボリューム感も含めて明らかにすること、◆若年化や複合的な障がい状況の重層化、◆低学歴化や貧困の再生産などがいかに進行しているのか、◆中間施設をはさみながら多様な居住や福祉の支援がどのように展開され、アパート居住や安定した生活に、あるいは就労につながっているのか、◆アフターケアという伴走型支援の現状と効果は、◆生活保護とホームレス支援というセーフティネットのダブルトラック化はどれほど進行しているのか、等など、ホームレス支援の 10 年の成果や課題を明らかにすることにあった。

この 2010 年調査は、ホームレス自立支援法が延長されたことで当初の目的の一つは果たされることになったが、2008 年秋のリーマンブラザーズショック以降の国のセーフティネットの再編成戦略は、ホームレス支援も大きく巻き込み、失職者、生活困窮者全体を視野にいった大掛かりな網掛け、枠組みを呈するようになってきた。国の新しいセーフティネット編成の一つの目玉として打ち出された生活支援戦略は、そのモデル事業として、平成 22(2010)年度からのパーソナルサポートサービス事業が試行され、ホームレス支援対象者よりはさらに広範な生活困窮者、失職者、無職者、求職者をサービス対象としていることがわかってきた(右図参照)。この事業の調査結果は、同じく社会福祉推進事業で、NPO ホームレス支援全国ネットワーク実施の平成 23(2011)年度「**広義のホームレス支援の先進事例とあるべき仕組みに関する調査研究事業**」(2011 年調査)において明らかにした。政策形成につながるエビデンスとして、モデル事業を担う事業体規模とその経費がおおよそ推測できたとともに、支援対象者がモデル事業受託団体やその組み合わせにより大きく左右されることも判明した。またその中でホームレス支援のあり方が中間施設の提供という居住支援をベースにした生活困窮の究極の窮状からのスタートであり、その後のアフターケアを含め、スタートから継続する伴走型支援の先進事例であることも明らかになった。ホームレスになる手前の支援の多様性と重層的困難にかかわる支援の奥深さも認識されるに至った。

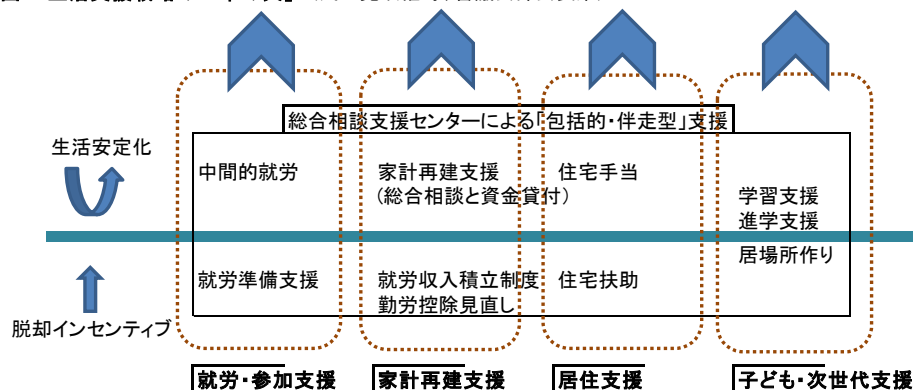


平成 24(2012)年度は、国の生活支援戦略の議論が進む中、パーソナルサポート事業の発展型であることも意識しつつ、次頁上図のような、審議会部会で積み上げられてゆく支援のメニューの骨格を意識したデータの析出に心がけることとした。本年度は、タイトルが示すように 2010 年調査の継続調査としての「パネル」調査である(「**生活困窮者支援の持続可能性とその効果を測定するパネル調査**」(2012 年調査))。2 年前調査で調査対象となった人々の 2 年後の状況と支援のあり方についての調査である。生活支援戦略で打ち出されるさまざまなメニューを、先進的に事業として試行的に取り組んだり、あるいは無意識的に、自生的に開発したメニューによ

り、広義のホームレス支援を行っている団体から回答を得ていることもあり、生活支援戦略の先取りとしての最新事例を、大量データをもとに分析に付した。

もともと生活支援戦略枠でこの3年間調査を継続して実施しており、右図にあるような支援の**4つの柱を意識し先取りした調査設計**を行っていた。従って、今回の分析は、最終型の見えてきた生活支援戦略の先発事例の一端を明らかにするものであり、生活困窮者支援のもっとも不可欠な部分の具体的な政策化のための基礎資料として位置付けられ、またその円滑な推進に対する障害や課題の早期の摘出に重きを置いている。

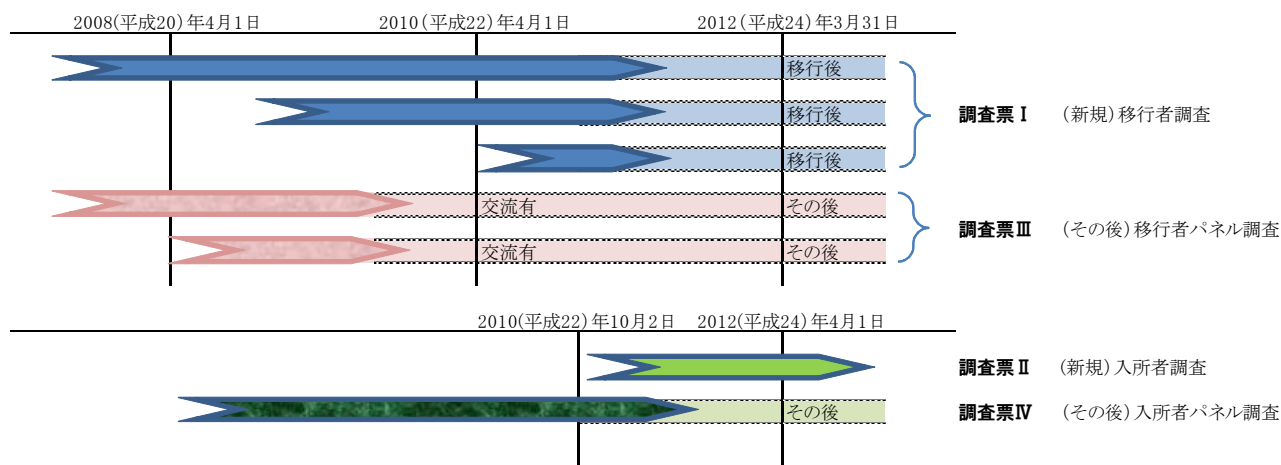
図2 生活支援戦略の「4本の矢」（民主党政権時、審議会部会長案）



2. 調査方法

調査票は下図のように、4種類となっている。移行者パネル調査（**調査票Ⅲ**）は、前回の調査で、移行した後も支援団体と「交流有」とした事例について、2010年4月1日から2012年3月末日までの支援状況を問うている。入居者のパネル調査（**調査票Ⅳ**）については、前回入居していた人の2012年3月末日までの支援状況を問うている。

また今後のパネル調査の継続のためには、新たな移行者、新規の入居者調査も当然必要となる。そのために2010年4月～2012年3月に支援を受けて、本人、家族名義の住宅や施設などに移行をした者、また失踪、死亡も移行者とした、移行者等調査（**調査票Ⅰ** 以下、原則移行者調査と称す）、2010年10月2日以降に団体名義の施設に入居し、2012年3月31日時点で入居をしている者を対象とした、入居者調査（**調査票Ⅱ**）を同時に行った。このほかに**団体プロフィール調査**も同時に行っており、支援組織の体力、生活、居住、就労などのサービスメニュー、対象者の状況、ネットワーク度などを明らかにしている。



I はじめに

各調査票及び、その相互比較の意義、示唆する点について簡単にまとめておく。

調査票Ⅰ（新規）移行者等調査 前回の 2010 年調査との比較を通じて、この 2 年間で、ホームレス支援、とくに居住支援、就労支援、アフターケア支援の状況がどのように変わったか、広義のホームレス状況がどう変わったか、という観点での、生活困窮者支援のある種の進行とともに、その最前線を走るホームレス支援のステージに何らかの変化があったのかどうか、いくつか打たれ始めた政策効果などを見ることができる。

調査票Ⅱ（新規）入居者調査 前回の調査票Ⅱとは母集団の取り方（今回は過去 2 年内の入居者に限ったが、前回の 2010 年調査は、そうした入居時の制限を設けていなかった）が異なるため、比較は意味のないものとなっている。2 年後に予定されるパネル調査の対象として必要な必須の調査である。

調査票Ⅲ 移行者パネル調査 前回の 2010 年調査で、移行者の中で支援団体と「交流有」と回答した人の、その後を聞いているが、どれだけが継続支援されているか、されている場合の支援メニューは何か、就労や安定した生活を送れているかの効果の測定が可能となる、日本でも初めての大量データにもとづく知見が得られることになる。また途中で支援が切れてしまう事例や、転居や失踪、死亡などの異動を通じた支援の変容についてもチェックできるものとなっている。伴走型支援を伴うアフターケアの中身と効果をトータルに問える調査であり、本調査で最も重要なパーツである。

調査票Ⅳ 入居者パネル調査 前回 2010 年の入居者調査で対象となった人のその後を問うものであり、継続入所しているのか、退所しているのか、退所している場合にはどのような状況であるか、また継続入所している場合には、どのような支援を受け、どのような状態であり、今後の見込み、予定はどうであるのか、などが判明する。中間施設の短期利用者の実態、同時に長期利用者の現状と、なぜ留まらざるを得ないかなどの原因などが判明する。

なお、本報告書で用いる「**広義のホームレス**」の定義は、持家がなく、かつ、居所の賃貸契約を結んでいない人、および、居所の賃貸契約を結んでいるが家賃の支払い能力がない人を指す。ただし、当人家計の合法的な負担者が存在する人を除く。

例としては、路上生活者のほか、自立支援センター、無料低額宿泊所、飯場、ドヤ等で生活している生活困窮者や居所の家賃を滞納していてすぐにでも追い出されそうな人が含まれる。ただし、一般の賃貸住宅に居住している生活保護受給者や母子家庭構成者、収入のある親元で暮らしている無職の人などは含まない。

3. 調査票回収結果

1) 団体数

回収数 / 依頼数

- ・調査票Ⅰ: 75 / 101
- ・調査票Ⅲ: 52 / 66
- ・調査票Ⅱ: 38 / 52
- ・調査票Ⅳ: 33 / 40

2) 票数

(有効票数) 回収数 / 依頼数 / 対象数<パネル調査のみ>

- ・調査票Ⅰ: (1,348) 1,415 / 2,007 有効回収率 67.2%
- ・調査票Ⅱ: (557) 713 / 975 有効回収率 57.1%
- ・調査票Ⅲ: (721) 736 / 974 / 1,037 有効回収率 74.0%
- ・調査票Ⅳ: (1,133) 1,150 / 1,410 / 1,511 有効回収率 80.4%

3) 調査依頼、訪問、回答状況 2013年2月28日〆切

※「前回調査をもとにしたパネル調査対象者数」欄で、－となっているところは、今回新規で依頼をかけたところである。「2012年調査 依頼数」欄で、空欄になっているところは、結局依頼できなかった、対象の事例がなかったところである。

調Ⅰ:移行者調査 調Ⅱ:入居者調査		前回調査を もとにした パネル調査 対象者数		2012年調査 依頼数				2012年調査 回収数			
	団体 コード	前回 調Ⅰ	前回 調Ⅱ	新規 調Ⅰ	新規 調Ⅱ	調Ⅲ (移行者 パネル)	調Ⅳ (入居者Ⅰ パネル)	新規 調Ⅰ	新規 調Ⅱ	調Ⅲ (移行者 パネル)	調Ⅳ (入居者 パネル)
1	00992757	13	19	30	16	13	19	30	6	13	19
2	02182558	－	－	10	4	－	－	0	0	－	－
3	02419764	19	－	10	－	19	－	10	－	0	－
4	02655448	7	1	10	－	7	1	10	－	7	1
5	03138271	0	－								
6	03310107	15	11	20	12	15	11	20	14	15	11
7	03475555	9	29	20	25	9	29	14	39	9	29
8	05547468	21	25	10	25	21	25	0	0	0	0
9	06387598	0	12	10	20	－	12	11	20	－	12
10	07595002	0	－			－	－				
11	07760839	－	－	10	－	－	－	0	－	－	－
12	08083684	10	－								
13	08462328	16	－	－	25	16	－	0	14	11	－
14	09877309	－	－	50	25	－	－	50	24	0	0
15	10601185	19	66	50	25	19	66	50	25	19	66
16	11212752	4	－	10	－	4	－	10	－	4	－
17	11485099	－	－	10	－	－	－	10	－	0	0
18	12838630	2	94	50	25	2	94	50	25	2	94
19	13157961	16	6	6	5	16	6	5	5	16	6
20	15677782	0	5	－	9	－	5	－	0	－	0
21	19484363	5	－								
22	20109366	5	100	30	25	5	100	30	25	5	100

I はじめに

調Ⅰ：移行者調査 調Ⅱ：入居者調査		前回調査を もとにした パネル調査 対象者数		2012 年調査 依頼数				2012 年調査 回収数			
	団体 コード	前回 調Ⅰ	前回 調Ⅱ	新規 調Ⅰ	新規 調Ⅱ	調Ⅲ (移行者 パネル)	調Ⅳ (入居者Ⅰ パネル)	新規 調Ⅰ	新規 調Ⅱ	調Ⅲ (移行者 パネル)	調Ⅳ (入居者 パネル)
23	20119748	5	-	20	-	5	-	20	-	5	-
24	20137247	4	-								
25	20545074	4	-								
26	21789074	6	100								
27	23836548	0	-			-	-			-	-
28	24353570	-	-			-	-			-	-
29	26284271	-	-	30	25	-	-	30	25	-	-
30	26847242	-	-			-	-			-	-
31	26965938	0	-	8	-	-	-	0	-	-	-
32	27123598	8	-	10	-	8	-	15	-	8	-
33	28191946	31	-	10	-	31	-	10	-	31	-
34	35127021	-	-							-	-
35	35318903	-	-	10	-	-	-	10	-	0	0
36	35632720	-	-	10	-	-	-	12	-	0	0
37	36568532	12	-	10	-	12	-	10	-	12	-
39	36665749	11	-	20	1	11	-	12	0	10	-
40	37009541	33	-	30	-	33	-	10	-	33	-
41	37027866	0	56	50	25	-	55	50	25	-	0
42	37779854	4	100	20	25	4	100	0	50	4	100
43	37810102	1	122	50	25	1	122	50	25	0	0
44	38430701	6	-	10	-	6	-	2	-	6	-
45	38487397	53	2	20	2	53	2	20	2	53	2
46	39653210	1	1	1	-	1	1	0	-	1	1
47	39846383	0	20	1	25	-	20	4	14	-	20
48	40198386	-	-	10	-	-	-	0	-	-	-
49	40824801	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	41085450	-	-	50	25	-	-	0	35	0	0
51	41263118	6	-	10	-	6	-	7	-	6	-
52	41387753	13	101	50	25	13	101	50	25	13	101
53	42891543	0	32	10	25	-	32	5	30	-	28
54	45337069	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-
55	45771991	1	-	10	-	1	-	10	-	1	-
56	46217977	1	12	5	4	1	12	4	0	0	12
57	46585435	0	0								
58	46824572	16	-	20	-	16	-	0	-	0	-
59	47044795	4	-								
60	49043446	33	-	20	-	33	-	20	-	33	-
61	49932707	7	-	50	25	6	-	50	10	6	-
62	52076781	15	-	10	-	15	-	10	-	15	-
63	52536823	-	-	10	-	-	-	10	-	-	-
64	52810362	24	20	50	25	24	20	50	30	24	20
65	53068451	10	-	8	-	10	-	8	-	10	-
66	53390216	-	-	10	-	-	-	10	-	0	0
67	54606926	1	0								
68	55122040	30	-	30	-	30	-	30	-	30	-

I はじめに

調Ⅰ：移行者調査 調Ⅱ：入居者調査		前回調査を もとにした パネル調査 対象者数		2012 年調査 依頼数				2012 年調査 回収数			
	団体 コード	前回 調Ⅰ	前回 調Ⅱ	新規 調Ⅰ	新規 調Ⅱ	調Ⅲ (移行者 パネル)	調Ⅳ (入居者Ⅰ パネル)	新規 調Ⅰ	新規 調Ⅱ	調Ⅲ (移行者 パネル)	調Ⅳ (入居者 パネル)
69	55184749	5	－	20	－	5	－	20	－	5	－
70	55717256	10	14	10	6	10	14	0	0	0	0
71	55833025	30	47	30	6	30	47	30	6	30	44
72	56288575	36	－	40	－	36	－	0	－	0	－
73	56940766	22	11	20	8	22	11	20	11	22	11
74	57023526	－	－	10	－	－	－	0	－	－	－
75	58075658	－	－								
76	59436099	30	21	20	25	30	21	0	0	0	0
77	59467635	0	0	40	25	－	－	0	0	－	－
78	60889219	23	7	20	25	23	7	0	0	0	0
79	62410689	－	－	20	25	－	－	20	20	0	0
80	63065313	3	－								
81	64196387	－	－	20	－	－	－	20	－	0	0
82	65405550	－	－	8	－	－	－	8	－	0	0
83	65500040	6	－	10	－	6	－	0	－	0	－
84	69085014	－	－	10	25	－	－	7	25	0	0
85	69969065	6	20	10	14	6	20	10	6	6	20
86	70161277	18	－								
87	71098095	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
88	71268636	12	－	10	－	12	－	0	－	12	－
89	72247060	3	18	30	25	3	18	20	25	3	18
90	73570175	5	－	10	－	5	－	5	－	5	－
91	73783700	15	7	10	10	15	7	15	12	15	7
92	74481383	5	－	10	－	5	－	10	－	5	－
93	74868886	48	－	30	－	48	－	30	－	48	－
94	74965388	0	4	10	25	－	4	7	2	－	4
95	75006493	1	126	10	25	1	126	0	0	0	126
96	75599085	19	86	50	25	19	86	50	25	19	86
97	76703855	－	－	10	－	－	－	10	－	0	0
98	76987812	46	－	50	－	46	－	0	－	0	－
99	78211702	－	－	10	25	7	－	0	0	0	－
100	78407132	－	－	10	－	－	－	10	－	－	－
101	78920635	10	82	20	25	10	82	22	28	10	82
102	80575502	－	－			－	－			－	－
103	80755995	－	－	50	25	－	－	20	0	－	－
104	81143938	－	39	10	20	－	39	4	6	－	35
105	81385164	0	－	10	－	－	－	11	－	－	－
106	81971936	8	－	10	－	8	－	3	－	8	－
107	82280082	56	8	40	25	56	8	40	25	56	8
108	83988003	－	－	10	20	－	－	0	0	0	0
109	84150081	－	－	10	－	－	－	0	－	－	－
110	85764061	－	－	10	－	－	－	2	－	0	0
111	85945507	6	－	1	－	6	－	5	－	6	－
112	86077540	－	－	10	－	－	－	2	－	0	0
113	86400467	－	－	0	－	－	－	0	－	－	－

I はじめに

調Ⅰ：移行者調査 調Ⅱ：入居者調査		前回調査を もとにした パネル調査 対象者数		2012 年調査 依頼数				2012 年調査 回収数			
	団体 コード	前回 調Ⅰ	前回 調Ⅱ	新規 調Ⅰ	新規 調Ⅱ	調Ⅲ (移行者 パネル)	調Ⅳ (入居者Ⅰ パネル)	新規 調Ⅰ	新規 調Ⅱ	調Ⅲ (移行者 パネル)	調Ⅳ (入居者 パネル)
114	87002698	16	8	50	5	16	8	50	0	16	8
115	87618826	－	25	－	6	－	25	－	6	－	25
116	88959544	48	17	50	7	46	17	62	4	41	17
117	89189485	－	－	50	25	－	－	50	24	0	0
118	90046027	1	－								
119	91289515	－	－			－	－			－	－
120	91590783	8	－	10	－	7	－	0	－	0	－
121	92099995	－	－	10	－	－	－	0	－	－	－
122	92141146	1	－	1	－	1	－	1	－	1	－
123	92192236	－	－	8	－	－	－	3	－	0	0
124	93286329	4	－	10	－	4	－	12	－	1	－
125	93940774	－	－	40	25	－	－	9	20	0	0
126	96023589	7	－	10	－	7	－	8	－	7	－
127	96555383	1	37	－	－	1	37	－	－	1	37
128	97658554	3	－								
129	97865004	－	－	20	－	－	－	0	－	－	－
130	97895663	17	－	30	－	17		0	－	17	0
合計		1037	1511	2007	975	974	1410	1415	713	736	1150

Ⅱ. 調査結果の概略と主要な知見

以下調査分析は、Ⅲ章では、調査ⅠからⅣまでの単純集計と、2010年調査では不十分であった団体プロフィールの分析を掲載する。ただし調査Ⅰの移行者調査は、前回の2010年調査との比較が可能であるために、比較の検討を行っている。調査Ⅱの入居者調査は、前回調査と母集団が異なるので、比較分析は行っていないが、参照のために前回数値を再掲している。調査Ⅲ、Ⅳは純粋に単純集計である。また部分的にパネル調査のクロス分析も、Ⅳ章と重複しない形で紹介し、最後に団体プロフィール調査を掲載している。

Ⅳ章では、テーマ別分析となっている。Ⅰ章でも述べたが、Ⅳ章1節で、ホームレス支援に見られる就労の実態と就労支援の効果の測定、Ⅳ章2節で、中間施設での継続入所と退所者の実態及び支援の効果、Ⅳ章3節では、アフターケアという伴走型支援の効果、Ⅳ章4節では、少々立ち入った分析となるがケアプランの効果、Ⅳ章5節では、家計再建と関連する金銭管理支援の効果、をそれぞれ扱った。

それぞれ、生活支援戦略の柱である就労支援、居住支援、家計再建支援において、支援の最前線にいる全国のホームレス支援団体から抽出した分析となっており、その効果や政策提言をそれぞれの節に載せている。残念ながら、子どもの貧困、貧困の再生産や、孤独の問題、地域の違いによる支援の相違などについては、調査設計上、あるいは回収状況に左右され、分析には至らなかった。

1. 広義のホームレス状況はさらにどう変化したか？

【前回の移行者調査と今回の新規の移行者調査の比較から】

- ① 若年化はさらに進み、35才未満は前回の8.6%から12.0%、45歳未満にすると21.9%から28.3%になった。
- ② 障がい者手帳所持、取得、あるいは疑いのある割合も増えた。精神障がいの場合、無しの割合が、前回の84.7%から今回は83.5%、知的障がいの場合は、89.8%から86.1%へと減っていることからもうかがえる。
- ③ 学歴に関しては、中卒率が増え、4割を超えた。35才未満の中卒率は相変わらず高く、47.2%と約10%高くなり、より高年の年齢層よりも高い中卒率となっている。
- ④ 比較的安定していた時の雇用状態について、正社員率は3割弱と変わらないが、無職の割合が2割以下に減り、日雇い直雇も減ったが、「契約」、「派遣」、「パート」が36.4%から46.5%に増えた。
- ⑤ ホームレスになった理由で、「失職」という理由は7割となり前回と一緒であるが、「病気怪我」が減り、「犯罪」、「家内不和」が増えた。
- ⑥ 支援開始地に来た理由については、生保目的が2割から1割弱に減り、旅というのも減少した。数は少ないが刑務所が若干増えた。
- ⑦ ファーストコンタクトについては、路上炊き出しでのコンタクトの割合が更に減り、前回の37.4%から28.1%までに、一方、福祉事務所経由がさらに増え4割近くになった。刑務所系も増え、5.4%となっている。
- ⑧ 路上経験について、6割強という数値は前回調査と変わらない。しかしそのうちの4割が路上生活期間1ヶ月未満であり、ますます短期化が進んでいる。また、刑務所からも5%近くまで増えた。
- ⑨ 支援期間中に、提供された居住場所を経由する人、いわゆる中間施設利用者の割合が、6割から4分の3強とさらに増えた。特に職員常駐型の割合が前回の2割から4割までに増えた。

Ⅱ 調査結果の概略と主要な知見

- ⑩ 支援メニューについては、前回は平均 8.3 メニューであったが今回は 9.3 メニューに増加している。類型別には総じて増加傾向にあり、特に就労支援は、移行者調査では 1.5 倍増の半数近くの 46.6%まで受けるようになっている。住宅支援も、緊急時の宿泊先提供が増え、コミュニティ支援もやや増えている。
- ⑪ 移行のために利用した公的施設はやはりほとんど使われていない。
- ⑫ 新しいセーフティネットは、貸付や給付でわずかに増えた。しかしその利用率は 3%弱である。
- ⑬ 移行先の流れはあまり変わらず、居宅に 3 分の 2 という流れは一定である。
- ⑭ 平均支援期間は少々長くなり、前回の 9.4 ヶ月から 12.0 ヶ月となっている。
- ⑮ 移行時の就労実績は明らかに増加し、前回の 20.5%から 33.5%までになっている。雇用・就労状態も向上している。収入源も生保割合が、62.6%から 56.2%に減っている。就労継続期間も、6 ヶ月以上が 11.4%から 16.1%に増えている。
- ⑯ アフターケアの支援については、総じてメニュー数は 3.9(前回 3.3)と、支援期間中の 9.3(前回 8.3)より少なくなっている。しかしその中でも就労支援は前回に比べて増えているが、ボリューム感は小さい。これは前回調査と同じ傾向である。ただし前回より若干増えたのは、コミュニケーションとコミュニティの支援で、このふたつはアフターケアと支援期間中とあまり変わらないところが特色となる、いわゆる伴走型支援の定番である。
- ⑰ アフターケアの段階での新しいセーフティネットの利用度はほぼゼロに近いままである。
- ⑱ 入居者調査については、今回の調査対象者を見る限り、ここ 2 年の入居者の路上生活の短期化は進んでいる。特に、1 年以上の長期層は、8.3%まで下がっている。生活福祉資金利用は増えている。35 才未満の割合は、23.9%となっている。
- ⑲ 入居者への就労支援と金銭支援の増加がやはり強く見られる。

2. パネル調査から得た知見

【就労・中間的就労と生活保護との関係】

- ① 就労について4種類の区分、「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」、「非就労」が抽出された。とくに「社会参加型就労」を抽出できたことは意義深い。ちなみに調査票Ⅰでみると、その割合は、19.2%、16.7%、8.1%、56.1%となっている。
- ② 就労区分による属性別分析結果からは、いずれの属性項目でも「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」の順に、属性上の困難が高まることが分かった。特に年齢や最終学歴から「生保なし就労」層は明確に区分された。
- ③ 就労区分の変化をみると、移行者パネル調査の調査Ⅲでは非就労では変化がみられないことや「社会参加型」では変化が大きいものの「ステップダウン」の方が「ステップアップ」より多いという結果となった。
- ④ 入居者パネル調査の調査Ⅳでは、大半が継続入居中であり、無低宿泊所の就労区分の変化では、「ステップ維持」が7割以上を占めている。だが、無低宿泊所入居者の「社会参加型就労」ではステップアップが2割程度、ステップダウンが 1.6%になるなど、が目される。
- ⑤ 多くの者が 1 年半から 2 年経たのちでも、就労区分に変化がない。このことから誰もが中間的就労の提供を受けるだけでステップを登っていけるということを前提とすべきでないことが示唆される。

Ⅱ 調査結果の概略と主要な知見

- ⑥ 就労の変化に対する支援メニューの効果についてみると、ステップアップに効果がある支援メニューは「移行者」では「就労」に関する支援、継続入居者においては「就労」、「行政サービス」、「法律」に関するものである。この「就労」に関する具体的なメニューは「移行者」については「就業相談」、継続入居者については「就業相談」及び「就労先の情報提供」であることがわかった。
- ⑦ 生活困窮者対策における中間的就労の役割という視点から分析した結果から得られた知見は、第1に、各就労区分毎の属性は均一でないこと、第2に、社会参加→中間的就労(訓練型)→中間的就労(雇用型)→一般就労という階段は「誰もが上れるわけではない」ことである。ステップ維持がマジョリティであり、またステップダウンの割合も大きな割合を示している。第3に、「就労」支援メニューの中で、ステップアップに対して効果が高い支援は、「就労相談」や「就労先の情報提供」である。

【中間施設退所の実状】

- ① 入居者パネル調査では、退所については、居宅、施設、そして死亡という事例で占められ、失踪はごく少数であった。
- ② 65.2%が継続して入居しており、ここでの対象者は、退所した 27.4%の事例であり、さらに消息不明が 7.1%という状況であった。
- ③ 前回の入居者が中高年であったため、40 歳代後半から 60 歳代前半の退所が 3 分の 2 を占める。
- ④ 前回調査で居宅への移行意志のあった人の 8 割以上は居宅へ、施設への移行意志のあった人のうち半数ほどが施設へ移行している。移行意志のなかった人で退所した人の出口は、居宅、施設、死亡に分かれた。
- ⑤ 居宅移行した人への、入居中の、就労支援、住居支援のメニューがより多く行われていた。

【中間施設継続入居の実状】

- ① パネル調査対象者の 3 分の 2 となった継続入居者について、入居中で移行予定見込みの小さかった人の 8 割以上はそのまま入居を続けており、見込みのあった人では、継続入居が半数強と下がっているの、半数弱は退所できた。障がいの有ることによる移行の困難さもうかがえる。
- ② 退所の可能性は、入居期間が長くなると低くなってしまう深刻な実態が読み取れ、一時通過施設としての中間施設の課題が浮き彫りにされたといえる。
- ③ ただし継続入居者への支援サービスをみると、移行見込みのある人には就労支援は増えている傾向が強くみられる。
- ④ 継続入居者の退所に関するニーズに 5 類型あり、この類型にそって異なる支援が行われ、メニュー数に差が出た。居宅移行では就労支援が、施設移行では、健康、行政サービス、金銭などの支援がよくみられる。継続入居については一番メニュー数が少なくなっている。

【アフターケアの効果】

- ① 移行者パネル調査からは、居所に変化のない割合が 67.6%であり、転居、施設移行が 15.5%、ホームレスや失踪状態になった割合が 6.6%、そうした状況をつかめていない割合が 10.1%となっており、3 分の 2 以上が引き続き、居宅生活を送っていることが判明した。
- ② 移行者パネル調査は前回の移行者等調査で「交流有り」であったケースを対象としている。そのうち今回調査時点でも「交流有り」である事例は 7 割近く、「消息把握」を含めると 8 割を超えた。極めて高い支援の継続率であり、伴走型のアフターケアがよく機能していると言える。

Ⅱ 調査結果の概略と主要な知見

- ③ この地域生活において、就労のみで収入を得ているのが 1 割で、何らかの就労での収入を得ているケースがあわせて、3 割を超える値となっている。一方、生活保護のみが 5 割強である、年金やその組み合わせで 1 割ある。この収入区分が、アフターケアのある地域生活を送っている人の実態である。
- ④ 仕事の継続期間も伸びており、仕事の持続支援と、生保から就労へのステップアップ事例も見られることから、非就労から就労への道づくりが、このアフターケアで下支えされている。

【ケアプランの効果】

- ① ホームレス支援の到達点のひとつは、ケアプラン策定である。実践している団体は数少ないものの、障がいやギャンブルアディクションの率は高いが、短い支援期間で、地域生活への移行もスムーズであり、生活保護を活用しつつも就労するものが多いことが判明した。

【家計フォローアップの実態】

- ① 金銭という生活の根幹に関わる支援を行うために、金銭支援に加えてコミュニケーションや居場所支援も合わせておこなわれていることがわかった。
- ② 結果として、信頼関係の構築に基づく切れ目のない継続的な支援となり、移行後のアフターフォローにも時間がかけられていることから、時間と労力がかかる支援といえる。
- ③ 家計フォローアップの支援は、短期間でのスムーズな居宅生活への移行という観点からみると、労力のかかる支援であるが、再 HL 化の予防にも一定程度の効果があることから、地域生活への定着のためには必要な支援であろう。

Ⅲ. 5 つの調査の単純集計

1. 調査Ⅰ—移行者等調査(含 2010 年、2012 年調査比較)

2012 年調査における移行者等調査の対象は、支援団体が支援し、2010 年 4 月～2012 年 3 月に本人・家族名義の住宅・集合住宅、医療施設、社会福祉施設に移行した支援対象者、および、支援中に失踪・死亡した者が支援対象者である。比較のため 2010 年調査の結果も合わせて掲載する。

1) 支援対象者の属性

【年齢】

年齢について、「25 歳未満」、「25 歳以上～35 歳未満」、「35 歳以上～45 歳未満」の割合は、前回調査ではそれぞれ 1.8% (63 人)、6.8% (243 人)、13.3% (477 人) であるのに対し、今回の調査では 2.3% (31 人)、9.7% (130 人)、16.3% (218 人) と若年層の割合が大きくなっている。「45 歳以上～55 歳未満」の割合は、前回調査では 19.3% (693 人)、今回の調査では 19.8% (264 人) であり、大きな変化はみられない。「55 歳以上～65 歳未満」、「65 歳以上～75 歳未満」の割合は、前回調査ではそれぞれ 32.8% (1,178 人)、21.2% (760 人) であり、今回の調査では 28.8% (385 人)、18.2% (243 人) である。「75 歳以上」では、前回調査は 4.8% (173 人)、今回の調査は 4.8% (64 人) と割合は同じである。

表 Ⅲ-1 1-1 年齢（再カテゴリ：25 歳から 10 歳区分）

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	25 歳未満	31	2.3	2.3	63	1.8
	25 歳以上～35 歳未満	130	9.6	9.7	243	6.8
	35 歳以上～45 歳未満	218	16.2	16.3	477	13.3
	45 歳以上～55 歳未満	264	19.6	19.8	693	19.3
	55 歳以上～65 歳未満	385	28.6	28.8	1,178	32.8
	65 歳以上～75 歳未満	243	18.0	18.2	760	21.2
	75 歳以上	64	4.7	4.8	173	4.8
	合計	1,335	99.0	100.0	3,587	100.0
欠損値	無回答・不正回答	13	1.0			
合計		1,348	100.0			

【戸籍上の性別】

性別について、「男性」、「女性」の割合は前回調査では、それぞれ 92.3% (3,304 人)、7.7% (277 人)、今回の調査では 91.6% (1,201 人)、8.4% (110 人) であり、女性の割合が少し増加していることがわかる。

表 Ⅲ-2 1-2 戸籍上の性別

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	男性	1,201	89.1	91.6	3,304	92.3
	女性	110	8.2	8.4	277	7.7
	合計	1,311	97.3	100.0	3,581	100.0
欠損値	無回答・不正回答	37	2.7			
合計		1,348	100.0			

Ⅲ-1 調査Ⅰ—移行者等調査(含 2010 年、2012 年調査比較)

【最終学歴】

「中卒」、「高卒」は、前回調査ではそれぞれ 39.3%(1403 人)、30.7%(1096 人)、今回の調査では 42.8% (569 人)、33.2% (441 人)と割合は大きくなっている。

表 Ⅲ-3 1-3 最終学歴

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	中卒	569	42.2	42.8	1,403	39.3
	高卒	441	32.7	33.2	1,096	30.7
	専門学校卒	51	3.8	3.8	94	2.6
	大卒	62	4.6	4.7	144	4.0
	その他	7	.5	.5	4	.1
	不明	199	14.8	15.0	829	23.2
	合計	1,329	98.6	100.0	3,570	100.0
欠損値	無回答・不正回答	19	1.4			
合計		1,348	100.0			

【過去の生保歴】

生保歴について、「有り」の割合は、前回調査では 25.7%(928 人)、今回の調査では 29.3% (388 人)である。

表 Ⅲ-4 1-4 過去の生保歴

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	388	28.8	29.3	928	25.7
	無し	844	62.6	63.8	2,271	63.0
	不明	91	6.8	6.9	406	11.3
	合計	1,323	98.1	100.0	3,605	100.0
欠損値	無回答・不正回答	25	1.9			
合計		1,348	100.0			

【過去の野宿歴】

野宿歴について、「有り」の割合は前回調査では 44.4%(1589 人)、今回の調査では 52.3% (680 人)であり、7.9%増加した。

表 Ⅲ-5 1-5 過去の野宿歴

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	680	50.4	52.3	1,589	44.4
	無し	489	36.3	37.6	1,573	43.9
	不明	131	9.7	10.1	419	11.7
	合計	1,300	96.4	100.0	3,581	100.0
欠損値	無回答・不正回答	48	3.6			
合計		1,348	100.0			

【支援前の健康保険】

健康保険について、「有り」の割合は前回調査では14.1%(499人)、今回の調査では16.0%(210人)である。

表 Ⅲ-6 1-6 支援前の健康保険

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	210	15.6	16.0	499	14.1
	無し	866	64.2	66.1	2,550	72.2
	不明	234	17.4	17.9	483	13.7
	合計	1,310	97.2	100.0	3,532	100.0
欠損値	無回答・不正回答	38	2.8			
合計		1,348	100.0			

【支援前の借金】

支援前の借金が「有り」と回答した者は前回調査では30.0%(1062人)、今回の調査では31.7%(414人)であり、あまり変化が見えない。

表 Ⅲ-7 1-7 支援前の借金

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	414	30.7	31.7	1,062	30.0
	無し	682	50.6	52.2	1,727	48.8
	不明	210	15.6	16.1	751	21.2
	合計	1,306	96.9	100.0	3,540	100.0
欠損値	無回答・不正回答	42	3.1			
合計		1,348	100.0			

【アディクション】

「アルコール」、「薬物」、「ギャンブル」の割合は、前回調査ではそれぞれ 14.0%(494人)、1.5%(53人)、10.2%(360人)、今回の調査では 13.5%(176人)、1.8%(23人)、11.5%(150人)である。

表 Ⅲ-8 1-8-a アディクション

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
アルコール	176	13.0%	13.5%	494	14.0%
薬物	23	1.7%	1.8%	53	1.5%
ギャンブル	150	11.1%	11.5%	360	10.2%
その他	26	1.9%	2.0%	91	2.6%
無し	978	72.3%	75.1%	2,674	75.5%
合計	1,353	100.0%	103.8%	3,672	103.7%

2012 年:n=1303、2010 年:n=3540

Ⅲ-1 調査Ⅰ—移行者等調査(含 2010 年、2012 年調査比較)

【精神障がい】

「支援開始前に手帳取得」、「支援開始後に手帳取得」した割合は、前回調査では、それぞれ 0.9%(31 人)、1.1%(39 人)、今回の調査では、1.1%(15 人)、1.1%(15 人)であり、あまり変化が見えない。「疑いあり」の割合は前回調査では 13.3%(472 人)、今回の調査では 14.3%(189 人)である。

表 Ⅲ-9 1-8-b 精神障がい

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	支援開始前に手帳取得	15	1.1	1.1	31	0.9
	疑いあり	189	14.0	14.3	472	13.3
	支援開始後に手帳取得	15	1.1	1.1	39	1.1
	無し	1,105	82.0	83.5	3,005	84.7
	合計	1,324	98.2	100.0	3,547	100.0
欠損値	無回答・不正回答	24	1.8			
合計		1,348	100.0			

【知的障がい】

「支援開始前に手帳取得」、「支援開始後に手帳所得」した割合は前回調査では、1.0%(34 人)、1.7%(59 人)、今回の調査では 1.9%(25 人)、2.4%(32 人)である。「疑いあり」の割合は前回調査では、7.5%(267 人)、今回の調査では 9.6%(127 人)である。

表 Ⅲ-10 1-8-c 知的障がい

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	支援開始前に手帳取得	25	1.9	1.9	34	1.0
	疑いあり	127	9.4	9.6	267	7.5
	支援開始後に手帳取得	32	2.4	2.4	59	1.7
	無し	1,137	84.3	86.1	3,183	89.8
	合計	1,321	98.0	100.0	3,543	100.0
欠損値	無回答・不正回答	27	2.0			
合計		1,348	100.0			

【身体障がい】

「支援開始前に手帳取得」、「支援開始後に手帳取得」した割合は前回調査では、2.1%(75 人)、0.9%(32 人)、今回の調査では、2.0%(26 人)、1.0%(13 人)でありほぼ同様である。「疑いあり」の割合は前回調査では 3.7%(131 人)、今回の調査では 2.7%(36 人)である。

表 Ⅲ-11 1-8-d 身体障がい

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	支援開始前に手帳取得	26	1.9	2.0	75	2.1
	疑いあり	36	2.7	2.7	131	3.7
	支援開始後に手帳取得	13	1.0	1.0	32	0.9
	無し	1,249	92.7	94.3	3 301	93.3
	合計	1,324	98.2	100.0	3 539	100.0
欠損値	無回答・不正回答	24	1.8			
合計		1,348	100.0			

【支援開始の原因となった HL 状態以前の雇用形態】

「正社員(社保有・社保無)」の割合は、前回調査では 29.4%(1061 人)、今回の調査では 30.4%(404 人)である。「契約」、「派遣」、「パート」等を合わせると、前回調査では 36.4%(1310 人)、今回の調査では 46.5%(619 人)となる。「日雇(直雇・派遣)」、「無職」の割合は、前回調査ではそれぞれ 28.4%(1023 人)、26.6%(959 人)、今回の調査では 23.3%(311 人)、19.4%(258 人)である。

表 Ⅲ-12 1-9-a 支援開始の原因となった HL 状態以前の雇用・就労形態

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
正社員(社保有)	286	15.8%	21.5%	722	20.0%
正社員(社保無)	118	6.5%	8.9%	339	9.4%
契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)	149	8.2%	11.2%	295	8.2%
派遣(日雇除く)	135	7.5%	10.1%	341	9.5%
パート・アルバイト	335	18.5%	25.2%	674	18.7%
雇人のある業主	38	2.1%	2.9%	101	2.8%
雇人のない業主	37	2.0%	2.8%	117	3.2%
日雇(直雇)	200	11.0%	15.0%	690	19.2%
日雇(派遣)	111	6.1%	8.3%	333	9.2%
役員	2	0.1%	0.2%	7	0.2%
無職	258	14.3%	19.4%	959	26.6%
その他	43	2.4%	3.2%	100	2.8%
不明	98	5.4%	7.4%	359	10.0%
合計	1,810	100.0%	135.9%	5,037	139.8%

2012 年:n=1332、2010 年:n=3603

【支援開始時の雇用形態】

「正社員(社保有・社保無)」は前回調査では、0.3%(10 人)、今回の調査では、0.6%(8 人)である。「契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)」、「派遣(日雇除く)」、「パート・アルバイト」は前回調査では、それぞれ 2.7%(93 人)、今回の調査では、4.9%(65 人)である。また、「日雇(直雇・直雇)」、「無職」は前回調査では、それぞれ 3.1%(113 人)、90.9%(3230 人)、今回の調査では、1.9%(25 人)、89.2%(1176 人)である。そして「雇人のある業主」、「雇人のない業主」は前回調査では、0.2%(7 人)、1.3%(47 人)、今回の調査では、0.3%(4 人)、2.3%(30 人)である。

表 Ⅲ-13 1-9-b 支援開始時の雇用・就労形態

2012 年:n=1318、2010 年:n=3552	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
正社員(社保有)	4	0.3%	0.3%	7	0.2%
正社員(社保無)	4	0.3%	0.3%	3	0.1%
契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)	24	1.8%	1.8%	9	0.3%
派遣(日雇除く)	11	0.8%	0.8%	20	0.6%
パート・アルバイト	30	2.3%	2.3%	64	1.8%
雇人のある業主	4	0.3%	0.3%	7	0.2%
雇人のない業主	30	2.3%	2.3%	47	1.3%
日雇(直雇)	14	1.1%	1.1%	83	2.3%
日雇(派遣)	11	0.8%	0.8%	30	0.8%
役員	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
無職	1176	88.7%	89.2%	3230	90.9%
その他	7	0.5%	0.5%	36	1.0%
不明	11	0.8%	0.8%	72	2.0%
合計	1326	100.0%	100.6%	3608	101.6%

【ホームレスに至った主な理由】

ホームレスに至った理由で、「失職」は前回調査では 70.5% (2531 人)、今回の調査では 70.6% (940 人) である。「病気」は前回調査では 20.5 (736 人)、「ケガ」を合わせると 23.3% (838 人)、今回の調査では 15.1% (201 人)、「ケガ」を合わせると 18.0% (239 人) と割合は小さくなっている。「借金」、「アディクション」、「犯罪」、「家内不和」をみると、前回調査ではそれぞれ 12.6% (454 人)、8.6% (310 人)、6.4% (230 人)、9.8% (353 人)、今回の調査では 11.6% (154 人)、8.0% (107 人)、10.4% (138 人)、15.7% (209 人) である。

表 Ⅲ-14 1-10 ホームレスに至った主な理由

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
失職	940	48.0%	70.6%	2,531	70.5%
借金	154	7.9%	11.6%	454	12.6%
アディクション	107	5.5%	8.0%	310	8.6%
病気	201	10.3%	15.1%	736	20.5%
ケガ	38	1.9%	2.9%	102	2.8%
犯罪	138	7.0%	10.4%	230	6.4%
犯罪被害	8	0.4%	0.6%	22	0.6%
家内不和	209	10.7%	15.7%	353	9.8%
DV	20	1.0%	1.5%	46	1.3%
その他	83	4.2%	6.2%	249	6.9%
不明	60	3.1%	4.5%	227	6.3%
合計	1,958	100.0%	147.1%	5,260	146.4%

2012 年:n=1331、2010 年:n=3592

【支援開始地にいた・来た・目的】

支援開始地にいた・来た・目的をみると、「入院」、「刑務所」の割合は前回調査では、それぞれ 0.9% (31 人)、0.5% (16 人)、今回の調査では、1.2% (16 人)、2.8% (38 人) である。「3 年以上在住」、「出身地」は前回調査では、30.0% (1058 人)、14.5% (512 人)、今回の調査では、27.3% (364 人)、18.6% (248 人) である。「親族在住」、「知人在住」、「結婚」は前回調査では、それぞれ 7.1% (251 人)、7.3% (257 人)、1.1% (38 人)、今回の調査では 6.6% (88 人)、8.0% (107 人)、1.1% (15 人) である。「就業」、「就職活動」の割合は前回調査では、16.3% (576 人)、19.9% (704 人)、今回の調査では、18.0% (240 人)、19.7% (263 人) である。「旅」は 6.2% (218 人) から 3.8% (51 人) に減少している。「生保目的」の割合も前回調査では 19.9% (703 人)、今回の調査では 8.5% (113 人) と減少している。

表 Ⅲ-15 1-11 支援開始地にいた・来た・目的

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
入院	16	0.9%	1.2%	31	0.9%
刑務所	38	2.2%	2.8%	16	0.5%
3 年以上在住	364	20.7%	27.3%	1,058	30.0%
出身地	248	14.1%	18.6%	512	14.5%
親族在住	88	5.0%	6.6%	251	7.1%
知人在住	107	6.1%	8.0%	257	7.3%
婚姻	15	0.9%	1.1%	38	1.1%
就業	240	13.7%	18.0%	576	16.3%
就職活動	263	15.0%	19.7%	704	19.9%
旅	51	2.9%	3.8%	218	6.2%
生保目的	113	6.4%	8.5%	703	19.9%
その他	70	4.0%	5.2%	200	5.7%
不明	142	8.1%	10.6%	375	10.6%
合計	1,755	100.0%	131.6%	4,939	139.9%

2012 年:n=1334、2010 年:n=3530

【コンタクトの経路】

コンタクトの経路をみると、「路上」、「炊き出し」は、前回調査ではそれぞれ 27.4% (985 人)、10.0% (360 人) であるのに対し、今回の調査では 23.7% (317 人)、4.4% (59 人) と路上がファーストコンタクトとなる割合は小さくなっている。一方で、「行政・福祉事務所」の割合は、前回調査は 35.8% (1288 人)、今回の調査は 39.8% (533 人) と大きくなっている。「保護観察所・刑務所等」、「警察」の割合は、前回調査では 1.0% (37 人)、0.4% (16 人)、今回の調査では 3.1% (42 人)、2.0% (27 人) である。

表 Ⅲ-16 2-1-1 コンタクトの経路

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	路上	317	23.5	23.7	985	27.4
	行政・福祉事務所	533	39.5	39.8	1,288	35.8
	施設	5	0.4	0.4	51	1.4
	炊き出し	59	4.4	4.4	360	10.0
	他の支援団体	44	3.3	3.3	161	4.5
	知人	57	4.2	4.3	142	3.9
	医療施設	28	2.1	2.1	47	1.3
	弁護士・司法書士	25	1.9	1.9	43	1.2
	周辺住民	11	0.8	0.8	16	0.4
	不動産業者・大家	1	0.1	0.1	12	0.3
	保護観察所・刑務所等	42	3.1	3.1	37	1.0
	警察	27	2.0	2.0	16	0.4
	議員	8	0.6	0.6	10	0.3
	本人から問合わせ	150	11.1	11.2	406	11.3
	その他	32	2.4	2.4	22	0.6
	合計	1,339	99.3	100.0	3,596	100.0
欠損値	無回答・不正回答	9	0.7			
合計		1,348	100.0			

2) 支援開始前の対象者の状態

【支援開始前の居住状態】

今回の調査で「路上」で生活していた人は 62.2(831 人)% であり、前回調査 62.0%(2,231 人)の割合とほぼ変わらない。しかし、「路上(～1 月)」、「路上(1 月～1 年)」の割合が、前回調査ではそれぞれ 20.9%(752 人)、22.8%(820 人)であるのに対し、今回の調査では 26.2%(350 人)、17.1%(228 人)となっており、路上生活の短期化がうかがえる。「ホテル・旅館」、「簡易宿所」、「サウナ・ネットカフェ・ファーストフード店等」、「飯場」の滞在型のハウジングを合わせると、前回調査では 6.5%(232 人)、今回の調査では 7.1%(96 人)である。「医療施設」、「刑務所等」は、前回調査では 5.4%(196 人)、2.7%(98 人)、今回の調査では 4.3%(57 人)、4.7%(63 人)である。

表 Ⅲ-17 2-1-2 支援開始前の居住状態

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	路上(～1 月)	350	26.0	26.2	752	20.9
	路上(1 月～1 年)	228	16.9	17.1	820	22.8
	路上(1 年～3 年)	63	4.7	4.7	237	6.6
	路上(3 年～)	95	7.0	7.1	389	10.8
	路上(期間不明)	95	7.0	7.1	33	0.9
	本人・家族名義の住宅	84	6.2	6.3	306	8.5
	医療施設	57	4.2	4.3	196	5.4
	社宅	35	2.6	2.6	93	2.6
	ホテル・旅館	11	0.8	0.8	39	1.1
	簡易宿所(ドヤ)	30	2.2	2.2	75	2.1
	サウナ・ネットカフェ・ファーストフード店等	50	3.7	3.7	93	2.6
	雇用促進住宅等	2	0.1	0.1	6	0.2
	他の支援団体提供の居住場所	30	2.2	2.2	115	3.2
	施設提供の居住場所	32	2.4	2.4	110	3.1
	知人の家	78	5.8	5.8	172	4.8
	飯場	5	0.4	0.4	25	0.7
	刑務所等	63	4.7	4.7	98	2.7
	その他	29	2.2	2.2	45	1.2
	合計	1,337	99.2	100.0	3,604	100.0
欠損値	無回答・不正回答	11	0.8			
合計		1,348	100.0			

【他の支援団体の利用】

「有り」をみると、前回調査では、17.1%(604 人)、今回の調査では、16.8%(223 人)であり、あまり変化がなかったことが明らかである。

表 Ⅲ-18 2-1-3 他の支援団体の利用

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	223	16.5	16.8	604	17.1
	無し	1,010	74.9	76.2	2,609	73.8
	不明	92	6.8	6.9	167	4.7
	合計	1,325	98.3	100.0	3,537	100.0
欠損値	無回答・不正回答	23	1.7			
合計		1,348	100.0			

【利用済みの給付・貸付(ハローワーク)】

ハローワークにおいて「給付(雇用保険)」、「給付(その他)」、「貸付」を利用したことのある人の割合は前回調査では、それぞれ 2.4%(84 人)、0.1%(3 人)、0.2%(7 人)、今回の調査では、2.9%(38 人)、0.1%(1 人)、0.2%(3 人)である。

表 Ⅲ-19 2-1-4-a 利用済みの給付・貸付(ハローワーク)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
給付(雇用保険)	38	2.9%	2.9%	84	2.4%
給付(その他)	1	0.1%	0.1%	3	0.1%
貸付	3	0.2%	0.2%	7	0.2%
無し	1,101	82.9%	83.0%	2,957	83.5%
不明	185	13.9%	13.9%	501	14.1%
合計	1,328	100.0%	100.1%	3,552	100.3%

2012 年:n=1327、2010 年:n=3543

【利用済みの給付・貸付(自治体・中央省庁等)】

利用済みの給付・貸付(自治体・中央省庁等)をみると、「給付(住宅手当)」、「給付(その他)」、「貸付」は前回調査では、それぞれ 0.1%(4 人)、0.3%(11 人)、0.6%(20 人)、今回の調査では、0.2%(3 人)、0.3%(4 人)、0.1%(1 人)である。

表 Ⅲ-20 2-1-4-b 利用済みの給付・貸付(自治体・中央省庁等)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
給付(住宅手当)	3	0.2%	0.2%	4	0.1%
給付(その他)	4	0.3%	0.3%	11	0.3%
貸付	1	0.1%	0.1%	20	0.6%
無し	1,155	87.4%	87.4%	3,048	86.3%
不明	159	12.0%	12.0%	451	12.8%
合計	1,322	100.0%	100.0%	3,534	100.0%

2012 年:n=1322、2010 年:n=3533

【利用済みの給付・貸付(市町村社会福祉協議会)】

市町村社会福祉協議会で貸付(生活福祉資金、その他)を受けた者の割合は、前回調査では 1.0%(35 人)、今回の調査では 3.0%(39 人)と大きくなっている。

表 Ⅲ-21 2-1-4-c 利用済みの給付・貸付(市町村社会福祉協議会)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
貸付(生活福祉資金)	30	2.3%	2.3%	26	0.7%
貸付(その他)	9	0.7%	0.7%	9	0.3%
無し	1,118	85.1%	85.1%	3,034	86.3%
不明	157	11.9%	11.9%	445	12.7%
合計	1,314	100.0%	100.0%	3,514	100.0%

2012 年:n=1314、2010 年:n=3514

【利用済みの施設・無料低額宿泊所】

まず、「生活保護施設」、「更生保護施設」を利用した者の割合は前回調査では、それぞれ 4.4%(157 人)、1.8%(63 人)、今回の調査では、5.0%(66 人)、3.7%(48 人)である。「女性関連施設」を利用した者は前回調査では、0.7%(24 人)、今回の調査では 0.9%(12 人)である。「無料低額宿泊所」、「HL 自立支援関連施設」を利用した者は前回調査では、10.5%(372 人)、6.7%(238 人)、今回の調査では 7.9%(104 人)、6.1%(80 人)である。最後に「法外援護施設」を利用した者の割合は、前回調査では、2.5%(88 人)、今回の調査では 1.5%(20 人)である。

表 Ⅲ-22 2-1-5 利用済みの施設・無料低額宿泊所

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
生活保護施設	66	4.8%	5.0%	157	4.4%
女性関連施設	12	0.9%	0.9%	24	0.7%
無料低額宿泊所	104	7.6%	7.9%	372	10.5%
更生保護施設	48	3.5%	3.7%	63	1.8%
HL 自立支援関連施設	80	5.9%	6.1%	238	6.7%
法外援護施設	20	1.5%	1.5%	88	2.5%
無し	882	64.6%	67.3%	2,323	65.4%
その他	20	1.5%	1.5%	46	1.3%
不明	134	9.8%	10.2%	451	12.7%
合計	1,366	100.0%	104.2%	3,762	105.9%

2012 年:n=1311、2010 年:n=3552

【支援開始後の収入源】

「生保」の割合は、前回調査では 67.0%(2263 人)、今回の調査は 66.2%(847 人)である。次に「就労」、「年金」をみると、前回調査はそれぞれ 12.4%(420 人)、5.2%(177 人)、今回の調査は 16.7%(214 人)、6.6%(85 人)と割合は大きくなっている。

表 Ⅲ-23 2-2-2 支援開始後の収入源

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
就労	214	15.2%	16.7%	420	12.4%
生保	847	60.2%	66.2%	2,263	67.0%
年金	85	6.0%	6.6%	177	5.2%
無し	178	12.7%	13.9%	676	20.0%
その他	67	4.8%	5.2%	95	2.8%
不明	15	1.1%	1.2%	90	2.7%
合計	1,406	100.0%	109.8%	3,721	110.1%

2012 年:n=1280、2010 年:n=3379

3) 支援開始後の対象者の状況と支援の中身

【支援開始直後の居住状態】

支援開始直後に居住場所が「設問 2-1-2 と同じ場所」、つまり支援開始直前の居住場所と同じであるという割合は前回調査では、28.1%(1009 人)、今回の調査では、17.6%(234 人)である。「貴団体の緊急時の宿泊先」、「他の支援団体の緊急時の宿泊先」である割合は前回調査では、11.8%(423 人)、2.0%(72 人)、今回の調査では、15.6%(207 人)、0.9%(12 人)である。「貴団体の居住場所」、「他の支援団体の居住場所」である割合は、前回調査では、それぞれ 37.7%(1352 人)、0.4%(15 人)、今回の調査では、49.4%(656 人)、0.8%(10 人)と、

Ⅲ-1 調査Ⅰ—移行者等調査(含 2010 年、2012 年調査比較)

少し増加している。一方、「本人・家族名義の住宅」の割合は前回調査では、9.4%(337 人)だが、今回の調査では、5.5%(73 人)に減少している。「路上」である割合は前回調査では 2.7%(98 人)、今回の調査では 3.0%(40 人)である。

表 Ⅲ-24 2-2-3 支援開始直後の居住状態

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	設問 2-1-2 と同じ場所	234	17.4	17.6	1,009	28.1
	貴団体の緊急時の宿泊先	207	15.4	15.6	423	11.8
	貴団体の居住場所	656	48.7	49.4	1,352	37.7
	他の支援団体の緊急時の宿泊先	12	0.9	0.9	72	2.0
	他の支援団体の居住場所	10	0.7	0.8	15	0.4
	本人・家族名義の住宅	73	5.4	5.5	337	9.4
	社宅	22	1.6	1.7	9	0.3
	施設	13	1.0	1.0	91	2.5
	路上	40	3.0	3.0	98	2.7
	ホテル・旅館	3	0.2	0.2	19	0.5
	ネットカフェ	6	0.4	0.5	9	0.3
	知人の家	9	0.7	0.7	32	0.9
	簡易宿所(ドヤ)	18	1.3	1.4	25	0.7
	飯場	-	-	-	3	0.1
	雇用促進住宅等	2	0.1	0.2	4	0.1
	医療施設	11	0.8	0.8	60	1.7
	刑務所等	6	0.4	0.5	5	0.1
	その他	5	0.4	0.4	25	0.7
	合計	1,327	98.4	100.0	3,588	100.0
欠損値	無回答・不正回答	21	1.6			
合計		1,348	100.0			

【提供した居住場所】

居住場所の「提供無し」は、前回調査では 40.3%(1299 人)、今回の調査では 23.6%(300 人)と大幅に減少している。「職員常駐・個室」、「職員常駐・相部屋」の提供は、前回調査ではそれぞれ 20.3%(654 人)、28.2%(910 人)、今回の調査では 39.9%(508 人)、14.9%(190 人)である。一方、「職員訪問・個室」、「職員訪問・相部屋」の提供は、前回調査では 8.3%(269 人)、4.0%(130 人)、今回の調査では 15.6%(198 人)、7.1%(90 人)である。

表 Ⅲ-25 2-2-4 提供した居住場所

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
提供無し	300	23.3%	23.6%	1,299	40.3%
職員常駐・個室	508	39.5%	39.9%	654	20.3%
職員常駐・相部屋	190	14.8%	14.9%	910	28.2%
職員訪問・個室	198	15.4%	15.6%	269	8.3%
職員訪問・相部屋	90	7.0%	7.1%	130	4.0%
合計	1,286	100.0%	101.1%	3,262	101.2%

2012 年:n=1272、2010 年:n=3224

【支援期間中のメニュー :カテゴリー】

居宅や施設などへ移行する前、支援期間中に提供を受けた支援メニュー(複数回答)である。平均メニュー数は 9.3 であり、前回の 8.3 よりやや増えている。就労、生活、住居、健康、行政サービス、法律、金銭、コミュニケーション、コミュニティの9つにカテゴリー化した。9項目のうち7項目で、前回調査より今回調査のほうが提供を受けた割合が高くなっている。2010 年度調査、2012 年度調査ともに「生活」、「コミュニケーション」、「住居」の順に多い。「就労」に関連する支援は、2010 年度の 34.1%(1210 人)から 2012 年度は 46.6%(619 人)へと割合は大きくなっている。「金銭」「コミュニティ」も比較的伸びが大きい項目である。

表 Ⅲ-26 2-2-5 支援メニューカテゴリー

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
就労	619	12.7%	46.6%	1,210	34.1%
生活	1,296	26.6%	97.5%	3,373	95.0%
住居	735	15.1%	55.3%	1,903	53.6%
健康	100	2.1%	7.5%	269	7.6%
行政サービス	105	2.2%	7.9%	299	8.4%
法律	191	3.9%	14.4%	403	11.4%
金銭	302	6.2%	22.7%	584	16.5%
コミュニケーション	1,024	21.0%	77.1%	2,621	73.8%
コミュニティ	500	10.3%	37.6%	974	27.4%
合計	4,872	100.0%	366.6%	11,636	327.8%

2012 年:n=1329、2010 年:n=3550

【支援期間中の支援メニュー】

就労支援

それぞれのカテゴリーについて詳細を見ていく。就労関連の支援メニューは、おしなべて前回調査よりも今回調査のほうが割合が大きくなっている。「就業相談」は前回調査 22.9%、今回調査 34.7%である。「就労先の情報提供」前回調査 13.0%、今回調査 22.1%である。次に、「ボランティアワーク提供」「仕事の提供」「職場との調整」がこれに続く。「就業訓練」「資格取得支援」「就業の保証人提供」といった支援メニューは、提供される割合が小さく、難易度の高さがうかがわれる。

表 Ⅲ-27 就労支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
就業相談	467	3.7%	34.7%	833	22.9%
就労先の情報提供	297	2.4%	22.1%	473	13.0%
ボランティアワーク提供	161	1.3%	12.0%	268	7.4%
仕事の提供	99	0.8%	7.4%	237	6.5%
職場との調整	84	0.7%	6.3%	78	2.1%
就業訓練	52	0.4%	3.9%	211	5.8%
資格取得支援	28	0.2%	2.1%	74	2.0%
就業の保証人提供	13	0.1%	1.0%	38	1.0%

2012 年:n=1344、2010 年:n=3633

Ⅲ-1 調査Ⅰ—移行者等調査(含 2010 年、2012 年調査比較)

生活支援

「生活」に関わる支援メニューは、全体のなかでも提供割合の高いカテゴリーである。また、各メニューおしなべて前回調査に比べ支援提供割合が大きくなっている。「食事提供」「生活相談」「生活用品提供」は、今回調査ではどれも 70%以上の人を対象となっている。「自立までの個人プラン作成」は前回調査 11.8%から今回調査 20.1%へと伸びている。

表 Ⅲ-28 生活支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
食事提供	1070	8.5%	79.6%	2648	72.9%
生活相談	1014	8.1%	75.4%	2664	73.3%
生活用品提供	984	7.8%	73.2%	2503	68.9%
日常生活ケア	362	2.9%	26.9%	689	19.0%
自立までの個人プラン作成	270	2.1%	20.1%	429	11.8%
身辺ケア	204	1.6%	15.2%	339	9.3%
他の支援団体・施設へ紹介	134	1.1%	10.0%	239	6.6%
家族との調整	103	0.8%	7.7%	167	4.6%
看取り	8	0.1%	0.6%	17	0.5%
SST	5	0.0%	0.4%	53	1.5%

2012 年:n=1344、2010 年:n=3633

住居支援

緊急時の宿泊先提供は、前回調査 23.9% (869 人)から今回調査 33.0% (444 人)と伸びている。「居宅探し支援」も今回調査で 30.7% (412 人)であり、どちらも 3 割程度の人々が支援を受けているメニューである。「住居の保証人提供」も今回調査で 7.6% (102 人)である。

表 Ⅲ-29 住居支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
緊急時の宿泊先提供	444	3.5%	33.0%	869	23.9%
居宅探し支援	412	3.3%	30.7%	1,186	32.6%
住居の保証人提供	102	0.8%	7.6%	406	11.2%

2012 年:n=1344、2010 年:n=3633

Ⅲ-1 調査Ⅰ—移行者等調査(含 2010 年、2012 年調査比較)

健康支援

「通院付添」をはじめとする健康に関連する支援メニューは、対象者が限定されるため他の支援メニューカテゴリーに比べると割合は小さい。「通院付添」は今回調査で 16.6%、「入退院時の支援」は今回調査で 8.4%、「入院見舞」は今回調査で 7.4%である。これら通院や入退院に関わる支援に比べると、「医療行為」「服薬管理」「看護行為」などは割合が小さくなっている。

表 Ⅲ-30 健康支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
通院付添	223	1.8%	16.6%	579	15.9%
入退院時の支援	113	0.9%	8.4%	323	8.9%
入院見舞	100	0.8%	7.4%	328	9.0%
医療行為	68	0.5%	5.1%	189	5.2%
服薬管理	67	0.5%	5.0%	181	5.0%
看護行為	65	0.5%	4.8%	100	2.8%

2012 年:n=1344、2010 年:n=3633

行政サービス支援

行政サービスに関する支援であるが、多いのは「生保申請支援」で前回調査 56.0%、今回調査 62.3%である。また対象者は少ないが、「障がい者・療育手帳取得支援」4.6%、「年金受給支援」4.4%、「介護保険申請支援」2.5%も実施されている。

表 Ⅲ-31 行政サービス支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
生保申請支援	837	6.6%	62.3%	2,036	56.0%
行政へ付添	836	6.6%	62.2%	2,058	56.6%
住民票取得支援	287	2.3%	21.4%	775	21.3%
障がい者・療育手帳取得支援	62	0.5%	4.6%	119	3.3%
年金受給支援	59	0.5%	4.4%	203	5.6%
介護保険申請支援	33	0.3%	2.5%	75	2.1%

2012 年:n=1344、2010 年:n=3633

法律支援

「法律相談」「債務処理」はそれぞれ前回調査 8.4%、5.3%、今回調査は 10.8%、6.1%と支援提供の割合は大きくなっている。

表 Ⅲ-32 法律支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
法律相談	145	1.2%	10.8%	305	8.4%
債務処理	82	0.7%	6.1%	193	5.3%

2012 年:n=1344、2010 年:n=3633

金銭支援

今回調査で、「金銭管理」15.5%、「生活資金貸付」8.9%、「敷金・礼金貸付」1.5%であった。

表 Ⅲ-33 金銭支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
金銭管理	208	1.7%	15.5%	398	11.0%
生活資金貸付	119	0.9%	8.9%	243	6.7%
敷金・礼金貸付	20	0.2%	1.5%	76	2.1%

2012 年:n=1344、2010 年:n=3633

コミュニケーション支援

「話し相手」「安否確認」「身上相談」は、前回調査、今回調査ともに半数強の人がメニューを利用している。

表 Ⅲ-34 コミュニケーション支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
話し相手	779	6.2%	58.0%	1,983	54.6%
安否確認	700	5.6%	52.1%	2,047	56.3%
身上相談	694	5.5%	51.6%	1,939	53.4%

2012 年:n=1344、2010 年:n=3633

コミュニティ支援

「交流会・食事会等の開催」「支援対象者間の交流の場所・仕組み」は今回調査ではそれぞれ 25.4%、24.9%であり、どちらも前回調査より伸びている。「地域住民との交流の場所・仕組み」は今回調査で 4.4%である。

表 Ⅲ-35 コミュニティ支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
交流会・食事会等の開催	341	2.7%	25.4%	721	19.8%
支援対象者間の交流の場所・仕組み	335	2.7%	24.9%	642	17.7%
地域住民との交流の場所・仕組み	59	0.5%	4.4%	250	6.9%

2012 年:n=1344、2010 年:n=3633

【協力者・団体(職員は除く)】

協力者・団体(職員は除く)をみると、「不動産業者・大家」は、前回調査では、22.6%(796 人)、今回の調査では21.1%(274 人)と最も多くを占めている。また、「医師」、「歯科医師」、「看護師」の割合は前回調査では、それぞれ 13.7%(483 人)、1.9%(68 人)、6.3%(223 人)、今回の調査では、17.1%(222 人)、2.3%(30 人)、10.9%(142 人)である。「弁護士・司法書士」は前回調査では、9.0%(316 人)、今回の調査では8.2%(106 人)である。「他の支援団体」の割合は前回調査では、7.4%(262 人)、今回の調査では、12.4%(161 人)と増加している。

Ⅲ-1 調査Ⅰ—移行者等調査(含 2010 年、2012 年調査比較)

表 Ⅲ-36 2-2-6 協力者・団体（職員は除く）

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
医師	222	10.7%	17.1%	483	13.7%
歯科医師	30	1.5%	2.3%	68	1.9%
看護師	142	6.9%	10.9%	223	6.3%
保健師	16	0.8%	1.2%	45	1.3%
社会福祉士	95	4.6%	7.3%	216	6.1%
精神保健福祉士	42	2.0%	3.2%	68	1.9%
臨床心理士	15	0.7%	1.2%	70	2.0%
弁護士・司法書士	106	5.1%	8.2%	316	9.0%
キャリアカウンセラー	22	1.1%	1.7%	123	3.5%
民生委員	43	2.1%	3.3%	57	1.6%
保護司	16	0.8%	1.2%	14	0.4%
警察官	30	1.5%	2.3%	31	0.9%
労働組合	2	0.1%	0.2%	9	0.3%
不動産業者・大家	274	13.3%	21.1%	796	22.6%
他の支援団体	161	7.8%	12.4%	262	7.4%
無料低額診療	9	0.4%	0.7%	66	1.9%
依存症自助グループ	30	1.5%	2.3%	23	0.7%
宗教者・団体	75	3.6%	5.8%	130	3.7%
近隣住民	35	1.7%	2.7%	73	2.1%
議員	15	0.7%	1.2%	68	1.9%
その他	93	4.5%	7.2%	155	4.4%
無し	594	28.7%	45.8%	1,788	50.7%
合計	2,067	100.0%	159.2%	5,084	144.1%

2012 年:n=1298、2010 年:n=3529

【移行のため一時利用した施設】

移行のため一時利用した施設をみると、HL 自立支援関連施設の利用率は前回調査では、6.8%(234 人)、今回の調査では 8.4%(107 人)と高くなっている。また、「生活保護施設」、「法外援護施設」、「女性関連施設」の利用率は、前回調査では、それぞれ 3.3%(113 人)、3.0%(104 人)、0.6%(22 人)、今回の調査では 2.7%(34 人)、2.1%(27 人)、0.5%(6 人)であり、わずかながら減少している。

表 Ⅲ-37 2-2-7 移行のため一時利用した施設

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
生活保護施設	34	2.6%	2.7%	113	3.3%
法外援護施設	27	2.1%	2.1%	104	3.0%
女性関連施設	6	0.5%	0.5%	22	0.6%
HL 自立支援関連施設	107	8.3%	8.4%	234	6.8%
その他	35	2.7%	2.7%	87	2.5%
無し	1,082	83.8%	84.5%	2,891	84.5%
合計	1,291	100.0%	100.9%	3,451	100.8%

2012 年:n=1280、2010 年:n=3422

【利用した給付貸付(ハローワーク)】

「給付(雇用保険)」、「給付(その他)」、「貸付」を利用したケースは、前回調査では 1.3%(42 人)、0.3%(9 人)、0.1%(5 人)、今回の調査では、1.2%(15 人)、0.3%(4 人)、0.1%(1 人)である。

表 Ⅲ-38 2-2-8-a 利用した給付貸付(ハローワーク)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
給付(雇用保険)	15	1.2%	1.2%	42	1.3%
給付(その他)	4	0.3%	0.3%	9	0.3%
貸付	1	0.1%	0.1%	5	0.1%
無し	1237	98.4%	98.5%	3295	98.5%
合計	1257	100.0%	100.1%	3351	100.1%

2012 年:n=1256、2010 年:n=3346

【利用した給付・貸付(自治体・中央省庁等)】

利用した給付・貸付(自治体・中央省庁等)について「給付(住宅手当)」をみると、前回調査では、0.3%(10 人)、今回の調査では、2.1%(28 人)と増加してきた。「給付(その他)」、「貸付」は前回調査では、それぞれ 0.3%(11 人)、1.6%(55 人)であり、今回の調査では 0.7%(9 人)、1.1%(15 人)である。

表 Ⅲ-39 2-2-8-b 利用した給付・貸付(自治体・中央省庁等)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
給付(住宅手当)	28	2.1%	2.1%	10	0.3%
給付(その他)	9	0.7%	0.7%	11	0.3%
貸付	15	1.1%	1.1%	55	1.6%
無し	1216	91.2%	91.6%	3279	92.5%
不明	66	4.9%	5.0%	192	5.4%
合計	1334	100.0%	100.5%	3547	100.1%

2012 年:n=1327、2010 年:n=3545

【利用した給付・貸付(市町村社会福祉協議会)】

「貸付(生活福祉資金)」、「貸付(その他)」を利用したケースは前回調査では、1.0%(37 人)、1.9%(66 人)、今回の調査では 0.8%(11 人)、3.2%(43 人)である。

表 Ⅲ-40 2-2-8-c 利用した給付・貸付(市町村社会福祉協議会)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
貸付(生活福祉資金)	11	0.8%	0.8%	37	1.0%
貸付(その他)	43	3.2%	3.2%	66	1.9%
無し	1211	91.0%	91.0%	3223	90.5%
不明	66	5.0%	5.0%	242	6.8%
合計	1331	100.0%	100.0%	3568	100.2%

2012 年:n=1331、2010 年:n=3562

4) 移行後の対象者の状況と支援の中身

【移行先と失踪・死亡の別】

「民営住宅(本人契約)」に移行した人は、前回調査では 55.4%(1891 人)、今回の調査では 53.8%(681 人)となっており、前回調査と同様、民営住宅への移行が基本となっていることが分かる。「民営住宅(本人契約)」と「公営住宅(本人契約)」を合わせると、前回調査は 56.3%、今回の調査は 54.6%である。「親族宅」、「社宅」、「簡易宿泊所」、「他の支援団体」を合わせると、前回調査は 9.2%(313 人)、今回調査は 14.9%(189 人)である。施設系(「医療施設」を含む)では、前回調査は 14.2%(482 人)、今回の調査は 9.2%(117 人)である。「刑務所等」、「失踪」では、前回調査はそれぞれ 1.3%(44 人)、13.1%(447 人)であり、今回の調査はそれぞれ 0.9%(12 人)、12.0%(152 人)となった。

表 Ⅲ-41 2-3-1 貴団体からの移行先と失踪・死亡の別

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	民営住宅(本人契約)	681	50.5	53.8	1,891	55.4
	公営住宅(本人契約)	10	0.7	0.8	31	0.9
	親族宅	40	3.0	3.2	41	1.2
	生活保護施設	25	1.9	2.0	59	1.7
	HL 自立支援関連施設	41	3.0	3.2	204	6.0
	女性関連施設	2	0.1	0.2	6	0.2
	老人福祉施設	23	1.7	1.8	71	2.1
	障がい者施設	18	1.3	1.4	19	0.6
	医療施設	33	2.4	2.6	182	5.3
	刑務所等	12	0.9	0.9	44	1.3
	社宅	70	5.2	5.5	109	3.2
	他の支援団体	43	3.2	3.4	101	3.0
	簡易宿所	36	2.7	2.8	62	1.8
	失踪	152	11.3	12.0	447	13.1
	死亡	48	3.6	3.8	79	2.3
	その他	31	2.3	2.5	66	1.9
	合計	1,265	93.8	100.0	3,412	100.0
欠損値	無回答・不正回答	83	6.2			
合計		1,348	100.0			

【支援期間】

1ヶ月から1年未満の割合は、前回調査では78.7%(2569人)、今回の調査では77.9%(992人)である。さらに、1ヶ月から1年未満を詳しくみていくと、「1ヶ月未満」、「1ヶ月以上～3ヶ月未満」、「3ヶ月以上～半年未満」、「半年以上～1年未満」の割合はそれぞれ以下の通りになる。

前回調査では、それぞれ25.5%(832人)、26.7%(872人)、13.8%(451人)、12.7%(414人)であり、今回の調査では17.2%(219人)、29.4%(374人)、16.3%(208人)、15.0%(191人)である。また、「1年以上～2年未満」、「2年以上～3年未満」、「3年以上～5年未満」、「5年以上」の割合は、前回調査では8.8%(288人)、3.9%(127人)、4.8%(158人)、3.7%(122人)であり、今回の調査では9.8%(125人)、3.8%(48人)、4.6%(58人)、4.0%(51人)となっていて、あまり変化はみられない。

平均支援期間は、2010年の9.4ヶ月から、2012年の12.0ヶ月と延びている。

表 Ⅲ-42 2-3-2 移行、失踪、死亡時期（支援期間）

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	1ヶ月未満	219	16.2	17.2	832	25.5
	1ヶ月以上～3ヶ月未満	374	27.7	29.4	872	26.7
	3ヶ月以上～半年未満	208	15.4	16.3	451	13.8
	半年以上～1年未満	191	14.2	15.0	414	12.7
	1年以上～2年未満	125	9.3	9.8	288	8.8
	2年以上～3年未満	48	3.6	3.8	127	3.9
	3年以上～5年未満	58	4.3	4.6	158	4.8
	5年以上	51	3.8	4.0	122	3.7
	合計	1,274	94.5	100.0	3,264	100.0
欠損値	無回答・不正回答	74	5.5			
合計		1,348	100.0			

【移行後の就労実績とその開始日】

移行後の就労実績をみると、「有り」と応答した者は前回調査では、20.5%(666人)、今回の調査では、33.5%(420人)であり、13%増加している。

表 Ⅲ-43 2-3-3 移行後の就労実績とその開始日

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	不明	291	21.6	23.2	882	27.2
	無し	541	40.1	43.2	1,695	52.3
	有り	420	31.2	33.5	666	20.5
	合計	1,252	92.9	100.0	3,243	100.0
欠損値	無回答・不正回答	96	7.1			
合計		1,348	100.0			

【移行時点直近の雇用状態】

「派遣」、「契約」、「パート」等を合わせると、前回調査では13.3%(435人)、今回の調査では17.8%(225人)となっている。これに「日雇」を合わせると、前回調査では15.0%(490人)、今回の調査では19.9%(252人)である。また、「正社員(社保有・社保無)」は、前回調査では5.0%(162人)、今回の調査では7.1%(90人)と増加している。これに対し「無職」は、前回調査では67.0%(2200人)、今回の調査では45.3%(573人)と割合は小さくなっている。

表 Ⅲ-44 2-3-4 移行時点直近の雇用・就労状態

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
正社員(社保有)	62	4.8%	4.9%	124	3.8%
正社員(社保無)	28	2.2%	2.2%	38	1.2%
派遣(日雇除く)	32	2.5%	2.5%	40	1.2%
契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)	39	3.0%	3.1%	107	3.3%
パート・アルバイト	154	12.0%	12.2%	288	8.8%
日雇(直雇)	15	1.2%	1.2%	36	1.1%
日雇(派遣)	12	0.9%	0.9%	19	0.6%
雇入のある業主	1	0.1%	0.1%	6	0.2%
雇入のない業主	6	0.5%	0.5%	15	0.5%
役員	1	0.1%	0.1%	0	0.0%
無職	573	44.7%	45.3%	2,200	67.0%
その他	29	2.3%	2.3%	39	1.2%
不明	330	25.7%	26.1%	401	12.2%
合計	1,282	100.0%	101.3%	3,313	100.9%

2012 年:n=1266、2010 年:n=3285

【(移行時点直近の雇用状態)の雇用形態での収入源】

「生保」の割合は、前回調査では 62.6%(1995)、今回の調査では 56.2%(715 人)と小さくなっている。「就労」、「年金」は、前回調査では、それぞれ 21.3%(679 人)、6.1%(195 人)、今回の調査では 31.0%(394 人)、7.6%(97 人)とその割合は大きくなっている。

表 Ⅲ-45 2-3-5 設問 2-3-4 の雇用・就労形態での収入源

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
就労	394	25.7%	31.0%	679	21.3%
生保	715	46.5%	56.2%	1995	62.6%
年金	97	6.3%	7.6%	195	6.1%
無し	136	8.9%	10.7%	409	12.8%
その他	21	1.4%	1.6%	48	1.5%
不明	173	11.3%	13.6%	339	10.6%
合計	1536	100.0%	120.7%	3665	115.0%

2012 年:n=1273、2010 年:n=3186

【移行後最長の就業継続期間】

就業継続期間「6 ヶ月以上」は、前回調査では 11.4% (362 人)、今回の調査では 16.1% (204 人) である。今回の調査での 16.1% の内訳は、「6 ヶ月～1 年」が 5.3% (67 人)、「1 年～」が 10.8% (137 人) となっている。また「非就労」の割合は、前回調査では 47.9% (1522 人)、今回の調査では 38.0% (481 人) である。

表 Ⅲ-46 2-3-6 移行後最長の就業継続期間

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	～3 ヶ月未満	41	3.0	3.2	123	3.9
	3 ヶ月以上～6 ヶ月未満	40	3.0	3.2	110	3.5
	6 ヶ月以上	–	–	–	362	11.4
	6 ヶ月以上～1 年未満	67	5.0	5.3	–	–
	1 年以上	137	10.2	10.8	–	–
	非就労	481	35.7	38.0	1,522	47.9
	不明	501	37.2	39.5	1,062	33.4
	合計	1,267	94.0	100.0	3,179	100.0
欠損値	無回答・不正回答	81	6.0			
合計		1,348	100.0			

【団体との交流】

「交流有り」の割合は、前回調査では 31.4% (1028 人)、今回の調査では 36.8% (476 人) である。「消息把握」、「消息不明」は、前回調査ではそれぞれ 26.8% (878 人)、38.2% (1250 人)、今回の調査では 24.6% (318 人)、34.3% (443 人) である。また「死亡」は、前回調査では 3.7% (120 人)、今回の調査では 4.3% (55 人) である。

表 Ⅲ-47 2-3-7 2010 年 10 月 1 日時点の状態

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	交流有り	476	35.3	36.8	1,028	31.4
	消息把握	318	23.6	24.6	878	26.8
	消息不明	443	32.9	34.3	1,250	38.2
	死亡	55	4.1	4.3	120	3.7
	合計	1,292	95.8	100.0	3,276	100.0
欠損値	無回答・不正回答	56	4.2			
合計		1,348	100.0			

【アフターケアメニュー : カテゴリーズ】

メニュー数は支援期間中の 9.3 より少なくなつて、3.9 となる。前回は、それぞれが 8.3、3.3 であったので、アフターケアについては、わずかに増えている。前述の支援期間中のメニューと同じく、メニューを 9 つのカテゴリーに分けて分析を行った。支援期間中の数値と比べると、支援期間中では「生活」の次に「コミュニケーション」という順位だったものが、アフターケア段階では逆転し「コミュニケーション」の値が大きくなっている。また、「就労」や「住居」といったカテゴリーは、アフターケア段階になると割合が小さくなる傾向が目立つ。

アフターケアメニューの中で「コミュニケーション」が実施されているケースは、前回調査では 86.2% (1852 人)、今回の調査でも 90.1% (820 人) と、最も多い。「生活」は前回調査では、70.4% (1513 人)、今回の調査では 71.3% (649 人)、「コミュニティ」は前回調査では、31.2% (670 人)、今回の調査では 32.1% (292 人) である。また、「就労」は前回調査では、21.1% (454 人)、今回の調査では 26.3% (239 人)、「金銭」は前回調査では、12.8% (274 人)、今回の調査では 13.3% (121 人) である。

表 Ⅲ-48 2-3-8 アフターケアメニューカテゴライズ

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
就労	239	10.2%	26.3%	454	21.1%
生活	649	27.8%	71.3%	1,513	70.4%
住居	25	1.1%	2.7%	0	0.0%
健康	54	2.3%	5.9%	131	6.1%
行政サービス	57	2.4%	6.3%	236	11.0%
法律	76	3.3%	8.4%	137	6.4%
金銭	121	5.2%	13.3%	274	12.8%
コミュニケーション	820	35.1%	90.1%	1,852	86.2%
コミュニティ	292	12.5%	32.1%	670	31.2%
合計	2,333	100.0%	256.4%	5,267	245.1%

2012 年:n=910、2010 年:n=2149

【アフターケアメニュー】

就労支援

以下、それぞれのカテゴリー別に詳細を見ていく。就労支援メニューを見ると、支援期間中に比べアフターケア段階のほうが就労関係のメニュー提供の割合は小さい。とくに就労先の情報提供は、今回調査で見ると、前述の就労期間中では 22.1%であったものが、アフターケアの段階では 4.5%となっている。

表 Ⅲ-49 就労支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
就業相談	114	2.2%	12.2%	228	10.1%
ボランティアワーク提供	102	1.9%	10.9%	185	8.2%
就労先の情報提供	42	0.8%	4.5%	101	4.5%
職場との調整	33	0.6%	3.5%	48	2.1%
仕事の提供	30	0.6%	3.2%	73	3.2%
就業訓練	19	0.4%	2.0%	59	2.6%
資格取得支援	10	0.2%	1.1%	17	0.8%
就業の保証人提供	6	0.1%	0.6%	23	1.0%

2012 年:n=933、2010 年:n=2260

Ⅲ-1 調査Ⅰ—移行者等調査(含 2010 年、2012 年調査比較)

生活支援

支援期間中においては食事提供の値が最も大きかったが、アフターケアの段階になると「生活相談」の割合が大きくなっている。「生活相談」は今回調査で 52.4%(489 人)である。また、ばらつきはあるものの、このカテゴリでは、前回調査と今回調査の結果に大きな違いは見られない。比較的伸びが大きい項目は「日常生活ケア」「身辺ケア」である。それぞれ前回調査 5.9%、3.7%から今回調査 7.9%、6.2%となっている。少数ながら「家族との調整」「葬送の支援」「看取り」「SST」なども行われている。

表 Ⅲ-50 生活支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
生活相談	489	9.2%	52.4%	1165	51.5%
食事提供	244	4.6%	26.2%	583	25.8%
生活用品提供	234	4.4%	25.1%	642	28.4%
日常生活ケア	74	1.4%	7.9%	133	5.9%
身辺ケア	58	1.1%	6.2%	84	3.7%
他の支援団体・施設へ紹介	55	1.0%	5.9%	101	4.5%
家族との調整	43	0.8%	4.6%	93	4.1%
葬送の支援	27	0.5%	2.9%	40	1.8%
看取り	11	0.2%	1.2%	22	1.0%
SST	2	0.0%	0.2%	6	0.3%

2012 年:n=933、2010 年:n=2260

住居支援

緊急時の宿泊先提供である。前回調査 7.6%から今回調査 2.7%へ、値は小さくなっている。

表 Ⅲ-51 住居支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
緊急時の宿泊先提供	25	0.5%	2.7%	171	7.6%

2012 年:n=933、2010 年:n=2260

健康支援

「通院付添」「入院見舞」などの医療に関連する項目も、前回調査と今回調査であまり違いの大きくないカテゴリである。最も多いものが「通院付添」で、今回調査 8.5%である。

表 Ⅲ-52 健康支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
通院付添	79	1.5%	8.5%	199	8.8%
入院見舞	72	1.4%	7.7%	163	7.2%
入退院時の支援	59	1.1%	6.3%	144	6.4%
医療行為	38	0.7%	4.1%	56	2.5%
看護行為	37	0.7%	4.0%	24	1.1%
服薬管理	21	0.4%	2.3%	52	2.3%

2012 年:n=933、2010 年:n=2260

行政サービス支援

2010 年調査に比べて、「行政へ付添」「生保申請支援」「住民票取得支援」の割合が小さくなっている。

表 Ⅲ-53 行政サービス支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
行政へ付添	217	4.1%	23.3%	753	33.3%
生保申請支援	171	3.2%	18.3%	625	27.7%
住民票取得支援	50	0.9%	5.4%	232	10.3%
障がい者・療育手帳取得支援	33	0.6%	3.5%	60	2.7%
年金受給支援	26	0.5%	2.8%	45	2.0%
介護保険申請支援	15	0.3%	1.6%	32	1.4%

2012 年:n=933、2010 年:n=2260

法律支援

「法律相談」は前回調査 5.1% (115 人)、今回調査 6.9% (64 人)である。また「債務処理」に関する支援も行われている。

表 Ⅲ-54 法律支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
法律相談	64	1.2%	6.9%	115	5.1%
債務処理	24	0.5%	2.6%	79	3.5%

2012 年:n=933、2010 年:n=2260

金銭支援

アフターケアの段階であるが、前回調査で 7.7% (174 人)今回調査で 9.2% (86 人)が金銭管理を受けている。また、「生活資金貸付」も行われている。

表 Ⅲ-55 金銭支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
金銭管理	86	1.6%	9.2%	174	7.7%
生活資金貸付	40	0.8%	4.3%	113	5.0%

2012 年:n=933、2010 年:n=2260

コミュニケーション支援

「自由な来訪」を受け入れているケースであるが、前回調査の 55.5% (1254 人)から今回調査 70.5% (658 人)へと数値が目立って大きくなっている。全体にコミュニケーション関連の支援メニューは前回調査に比べ今回調査の数値が伸びている。

表 Ⅲ-56 コミュニケーション支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
自由な来訪	658	12.4%	70.5%	1254	55.5%
身上相談	391	7.4%	41.9%	879	38.9%
定期的訪問	247	4.7%	26.5%	495	21.9%
定期的連絡	311	5.9%	33.3%	687	30.4%
話し相手	467	8.8%	50.1%	954	42.2%

2012 年:n=933、2010 年:n=2260

コミュニティ支援

アフターケアにおける重要な支援メニューカテゴリーである。9つのカテゴリーのなかで、支援期間中とアフターケア段階における違いが最も小さいカテゴリーであり、継続的に支援が行われていることが伺われる。「支援対象者間の交流の場所・仕組み」「交流会・食事会等の開催」は、今回調査でそれぞれ 25.4%(237 人)、23.6%(220 人)である。

表 Ⅲ-57 コミュニティ支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
支援対象者間の交流の場所・仕組み	237	4.5%	25.4%	457	20.2%
交流会・食事会等の開催	220	4.2%	23.6%	470	20.8%
地域住民との交流の場所・仕組み	65	1.2%	7.0%	128	5.7%

2012 年:n=933、2010 年:n=2260

【協力者・団体(職員は除く)】

協力者・団体(職員は除く)には、「不動産業者・大家」が前回調査では 15.9%(435 人)、今回の調査では 15.7%(186 人)と、共通して最も多い。「医師」、「歯科医師」、「看護師」の割合は前回調査では、それぞれ 8.5%(231 人)、1.1%(31 人)、4.4%(120 人)、今回の調査では 12.8%(151 人)、1.9%(23 人)、6.8%(80 人)である。また、「他の支援団体」は前回調査では 8.2%(223 人)、今回の調査では 12.2%(145 人)であり、「弁護士・司法書士」は前回調査では 8.1%(221 人)、今回の調査では 7.0%(83 人)である。

表 Ⅲ-58 2-3-9 協力者・団体(職員は除く)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
医師	151	8.6%	12.8%	231	8.5%
歯科医師	23	1.3%	1.9%	31	1.1%
看護師	80	4.6%	6.8%	120	4.4%
保健師	4	0.2%	0.3%	28	1.0%
社会福祉士	62	3.5%	5.2%	157	5.7%
精神保健福祉士	39	2.2%	3.3%	52	1.9%
臨床心理士	5	0.3%	0.4%	11	0.4%
弁護士・司法書士	83	4.7%	7.0%	221	8.1%
キャリアカウンセラー	5	0.3%	0.4%	16	0.6%
民生委員	35	2.0%	3.0%	50	1.8%
保護司	16	0.9%	1.4%	9	0.3%
警察官	30	1.7%	2.5%	27	1.0%
労働組合	0	0.0%	0.0%	10	0.4%
不動産業者・大家	186	10.6%	15.7%	435	15.9%
他の支援団体	145	8.3%	12.2%	223	8.2%
無料低額診療	3	0.2%	0.3%	16	0.6%
依存症自助グループ	26	1.5%	2.2%	13	0.5%
宗教者・団体	67	3.8%	5.7%	83	3.0%
近隣住民	34	1.9%	2.9%	67	2.5%
議員	22	1.3%	1.9%	67	2.5%
その他	105	6.0%	8.9%	113	4.1%
無し	631	36.0%	53.3%	1,680	61.5%
合計	1,752	100.0%	148.0%	3,660	133.9%

2012 年:n=1184、2010 年:n=2733

【利用した給付・貸付(ハローワーク)】

ハローワークで「給付(雇用保険)」、「給付(その他)」、「貸付」を利用したケースは前回調査では、それぞれ 1.1%(31 人)、0.2%(6 人)、0.2%(7 人)、今回の調査においても、0.4%(5 人)、0.4%(5 人)、0.0%(0 人)と少ない。

表 Ⅲ-59 2-3-10-a 利用した給付・貸付(ハローワーク)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
給付(雇用保険)	5	0.4%	0.4%	31	1.1%
給付(その他)	5	0.4%	0.4%	6	0.2%
貸付	0	0.0%	0.0%	7	0.2%
無し	964	75.1%	75.1%	2,357	83.8%
不明	310	24.1%	24.1%	415	14.7%
合計	1,284	100.0%	100.0%	2,816	100.1%

2012 年:n=1284、2010 年:n=2814

【利用した給付・貸付(自治体・中央省庁)】

自治体・中央省庁で「給付(住宅手当)」、「給付(その他)」、「貸付」を利用したケースは前回調査では、それぞれ 0.4%(11 人)、0.2%(6 人)、0.6%(18 人)、今回の調査においても、0.9%(11 人)、0.1%(1 人)、0.2%(2 人)と少ない。

表 Ⅲ-60 2-3-10-b 利用した給付・貸付(自治体・中央省庁)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
給付(住宅手当)	11	0.9%	0.9%	11	0.4%
給付(その他)	1	0.1%	0.1%	6	0.2%
貸付	2	0.2%	0.2%	18	0.6%
無し	964	75.1%	75.1%	2,377	84.2%
不明	306	23.8%	23.8%	411	14.6%
合計	1,284	100.0%	100.0%	2,823	100.0%

2012 年:n=1284、2010 年:n=2822

【利用した給付・貸付(市町村社会福祉協議会)】

市町村社会福祉協議会において「貸付(生活福祉資金)」、「貸付(その他)」を利用したケースは前回調査では、それぞれ 1.2%(33 人)、1.7%(48 人)、今回の調査においても、0.6%(8 人)、0.6%(8 人)と少ない。

表 Ⅲ-61 2-3-10-c 利用した給付・貸付(市町村社会福祉協議会)

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
貸付(生活福祉資金)	8	0.6%	0.6%	33	1.2%
貸付(その他)	8	0.6%	0.6%	48	1.7%
無し	963	74.9%	74.9%	2,329	82.2%
不明	307	23.9%	23.9%	426	15.0%
合計	1,286	100.0%	100.0%	2,836	100.1%

2012 年:n=1286、2010 年:n=2833

2. 調査Ⅱ—入居者調査(2012 年のみ、2010 年参照)

支援団体名義の住宅・集合住宅・施設における 2012 年 3 月 31 日時点の入居者が対象である。前回調査との重複をさけるため 2010 年 10 月 2 日以降入居のケースに限定した。

1) 支援対象者の属性

【年齢】

2012 年度調査の入居者調査における年齢の分布を見る。最も多いのは「55 歳以上～65 歳未満」で 32.9% (182 人)、次に「45 歳以上～55 歳未満」21.0% (116 人)である。これらの年齢層を挟んで、下は「25 歳未満」2.0% (11 人)、「25 歳以上～35 歳未満」7.1% (39 人)、「35 歳以上～45 歳未満」14.8% (82 人)であり、上は「65 歳以上～75 歳未満」17.2% (95 人)、「75 歳以上」5.1% (28 人)である。

表 Ⅲ-62 1-1 年齢

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	25 歳未満	11	2.0	2.0	16	1.1
	25 歳以上～35 歳未満	39	7.0	7.1	52	3.5
	35 歳以上～45 歳未満	82	14.7	14.8	133	8.9
	45 歳以上～55 歳未満	116	20.8	21.0	238	15.9
	55 歳以上～65 歳未満	182	32.7	32.9	581	38.9
	65 歳以上～75 歳未満	95	17.1	17.2	357	23.9
	75 歳以上	28	5.0	5.1	118	7.9
	合計	553	99.3	100.0	1,495	100.0
欠損値	無回答	4	0.7		9	
合計		557	100.0		1,504	

【戸籍上の性別】

男性 95.0% (516 人)、女性 5.0% (27 人)である。

表 Ⅲ-63 1-2 戸籍上の性別

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	男性	516	92.6	95.0	1361	93.3
	女性	27	4.8	5.0	97	6.7
	合計	543	97.5	100.0	1,458	100.0
欠損値	無回答・不正回答	14	2.5			
合計		557	100.0			

【最終学歴】

「中卒」が 41.8% (231 人)と 4 割を超えている。「高卒」が 40.9% (226 人)、「専門学校卒」3.6% (20 人)、「大卒」5.1% (28 人)である。調査対象者の学歴が相対的に低いことが明らかとなった。

表 Ⅲ-64 1-3 最終学歴

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	中卒	231	41.5	41.8	685	46.2
	高卒	226	40.6	40.9	559	37.7
	専門学校卒	20	3.6	3.6	36	2.4
	大卒	28	5.0	5.1	56	3.8
	その他	—	—	—	7	.5
	不明	47	8.4	8.5	139	9.4
	合計	552	99.1	100.0	1,482	100.0
欠損値	無回答・不正回答	5	.9			
合計		557	100.0			

【過去の生保歴】

以前に生活保護の受給歴があるかどうかについては、「有り」は 33.2% (183 人)、「無し」は 59.1% (326 人)、「不明」7.8% (43 人)である。

表 Ⅲ-65 1-4 過去の生保歴

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	183	32.9	33.2	399	26.9
	無し	326	58.5	59.1	962	64.8
	不明	43	7.7	7.8	123	8.3
	合計	552	99.1	100.0	1,484	100.0
欠損値	無回答・不正回答	5	.9			
合計		557	100.0			

【過去の野宿歴】

過去に野宿歴があるかどうかに関しては、「有り」が 51.6% (280 人)である。

表 Ⅲ-66 1-5 過去の野宿歴

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	280	50.3	51.6	789	53.4
	無し	201	36.1	37.0	571	38.7
	不明	62	11.1	11.4	117	7.9
	合計	543	97.5	100.0	1,477	100.0
欠損値	無回答・不正回答	14	2.5			
合計		557	100.0			

【支援前の健康保険】

支援団体から支援を受ける前の健康保険の有無に関しては、「有り」が 13.8% (75 人)、「無し」は 66.9% (363 人)、「不明」が 19.3% (105 人)である。

表 Ⅲ-67 1-6 支援前の健康保険

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	75	13.5	13.8	229	15.6
	無し	363	65.2	66.9	1,102	75.2
	不明	105	18.9	19.3	135	9.2
	合計	543	97.5	100.0	1,466	100.0
欠損値	無回答・不正回答	14	2.5			
合計		557	100.0			

【支援前の借金】

支援団体の支援を受ける前の借金の有無を見ると、「有り」24.8% (135 人)である。

表 Ⅲ-68 1-7 支援前の借金

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	135	24.2	24.8	337	22.9
	無し	343	61.6	62.9	923	62.7
	不明	67	12.0	12.3	212	14.4
	合計	545	97.8	100.0	1,472	100.0
欠損値	無回答・不正回答	12	2.2			
合計		557	100.0			

【アディクション】

調査対象者のアディクション(依存傾向)についてみる(複数回答)。「アルコール」が 11.4% (62 人)、「薬物」が 1.7% (9 人)、「ギャンブル」11.4% (62 人)である。「無し」は 79.0% (430 人)であった。

表 Ⅲ-69 1-8-a アディクション

		2012 年			2010 年	
		回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
アルコール		62	10.8%	11.4%	205	13.8%
薬物		9	1.6%	1.7%	27	1.8%
ギャンブル		62	10.8%	11.4%	128	8.6%
その他		13	2.3%	2.4%	13	.9%
無し		430	74.7%	79.0%	1,158	78.1%
合計		576	100.0%	105.9%	1,531	103.3%

2012 年:n=544、2010 年:n=1482

【精神障がい】

精神障がいについては、「支援開始前に手帳取得」が 0.4% (2 人)、「支援開始後に手帳取得」は 2.4% (13 人)である。また、支援団体が「疑いあり」と見なす者が 11.3% (62 人)である。

表 Ⅲ-70 1-8-b 精神障がい

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	支援開始前に手帳取得	2	0.4	0.4	28	1.9
	疑いあり	62	11.1	11.3	200	13.4
	支援開始後に手帳取得	13	2.3	2.4	29	1.9
	無し	472	84.7	86.0	1235	82.8
	合計	549	98.6	100.0	1492	100.0
欠損値	無回答・不正回答	8	1.4			
合計		557	100.0			

【知的障がい】

知的障がいに関しては、「支援開始前に手帳取得」が 0.5% (3 人)、「支援開始後に手帳取得」した者は 3.1% (17 人)である。支援団体が「疑いあり」とする者は 7.3% (40 人)であった。

表 Ⅲ-71 1-8-c 知的障がい

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	支援開始前に手帳取得	3	0.5	0.5	12	0.8
	疑いあり	40	7.2	7.3	120	8.1
	支援開始後に手帳取得	17	3.1	3.1	25	1.7
	無し	486	87.3	89.0	1,332	89.5
	合計	546	98.0	100.0	1,489	100.0
欠損値	無回答・不正回答	11	2.0			
合計		557	100.0			

【身体障がい】

身体障がいに関しては、「支援開始前に手帳取得」が 2.8% (15 人)、「支援開始後に手帳取得」が 1.3% (7 人)、「疑いあり」は 3.3% (18 人)である。

表 Ⅲ-72 1-8-d 身体障がい

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	支援開始前に手帳取得	15	2.7	2.8	40	2.7
	疑いあり	18	3.2	3.3	53	3.6
	支援開始後に手帳取得	7	1.3	1.3	36	2.4
	無し	505	90.7	92.7	1,354	91.3
	合計	545	97.8	100.0	1,483	100.0
欠損値	無回答・不正回答	12	2.2			
合計		557	100.0			

【支援開始の原因となったホームレス状態以前の雇用形態】

支援開始の原因となったホームレス状態より前の雇用状態(複数回答)についてみる。「正社員(社保有)」27.9% (154 人)、「正社員(社保無)」10.9% (60 人)をあわせると 38.8%が正社員を経験している。また「契約・嘱託」「派遣」「パート・アルバイト」をあわせて 47.9% (264 人)、「日雇(直雇)」「日雇(派遣)」は合せて 22.6% (125 人)である。また「無職」は 16.3% (90 人)であった。

表 Ⅲ-73 1-9-a 支援開始の原因となった HL 状態以前の雇用・就労形態

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
正社員(社保有)	154	19.7%	27.9%	336	22.6%
正社員(社保無)	60	7.7%	10.9%	198	13.3%
契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)	59	7.5%	10.7%	106	7.1%
派遣(日雇除く)	79	10.1%	14.3%	73	4.9%
パート・アルバイト	126	16.1%	22.9%	362	24.4%
雇人のある業主	18	2.3%	3.3%	32	2.2%
雇人のない業主	21	2.7%	3.8%	42	2.8%
日雇(直雇)	79	10.1%	14.3%	254	17.1%
日雇(派遣)	46	5.9%	8.3%	145	9.8%
役員	1	0.1%	0.2%	4	.3%
無職	90	11.5%	16.3%	336	22.6%
その他	8	1.0%	1.5%	14	.9%
不明	41	5.2%	7.4%	129	8.7%
合計	782	100.0%	141.9%	2,031	136.7%

2012 年:n=551、2010 年:n=1486

【支援開始時の雇用形態】

支援開始時点での雇用形態(複数回答)としては、「無職」が 90.5%(498 人)とほとんどを占めている。

表 Ⅲ-74 1-9-b 支援開始時の雇用・就労形態

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
正社員(社保有)	4	0.7%	0.7%	2	0.1%
正社員(社保無)	2	0.4%	0.4%	0	0.0%
契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)	21	3.8%	3.8%	7	0.5%
派遣(日雇除く)	4	0.7%	0.7%	3	.2%
パート・アルバイト	6	1.1%	1.1%	25	1.7%
雇人のある業主	2	0.4%	0.4%	2	0.1%
雇人のない業主	7	1.3%	1.3%	2	0.1%
日雇(直雇)	4	0.7%	0.7%	9	0.6%
日雇(派遣)	2	0.4%	0.4%	15	1.0%
役員	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
無職	498	89.4%	90.5%	1,362	92.3%
その他	4	0.7%	0.7%	6	.4%
不明	3	0.5%	0.5%	53	3.6%
合計	557	100.0%	101.3%	1,486	100.7%

2012 年:n=550、2010 年:n=1475

【ホームレスに至った主な理由】

ホームレスに至った主な理由(複数回答)を見る。「失職」が 73.6%(395 人)であり他を大きく引き離している。次いで、「病気」18.1%(97 人)、「犯罪」11.7%(63 人)、「家内不和」11.5%(62 人)、「借金」9.1%(49 人)となっている。

表 Ⅲ-75 1-10 ホームレスに至った主な理由

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
失職	395	50.8%	73.6%	1,044	71.4%
借金	49	6.3%	9.1%	156	10.7%
アディクション	30	3.9%	5.6%	79	5.4%
病気	97	12.5%	18.1%	423	28.9%
ケガ	7	0.9%	1.3%	58	4.0%
犯罪	63	8.1%	11.7%	89	6.1%
犯罪被害	4	0.5%	0.7%	6	0.4%
家内不和	62	8.0%	11.5%	140	9.6%
DV	10	1.3%	1.9%	19	1.3%
その他	28	3.6%	5.2%	47	3.2%
不明	32	4.1%	6.0%	89	6.1%
合計	777	100.0%	144.7%	2,150	147.1%

2012 年:n=537、2010 年:n=1462

【支援開始地にいた・来た・目的】

多い順に「3年以上在住」24.3%(133 人)、「就業」21.9%(120 人)、「就職活動」17.9%(98 人)、「出身地」17.5%(96 人)となっている。また「親族在住」「知人在住」をあわせて 12.4%(68 人)である。「生保目的」も 10.4%(57 人)存在する。他に比べれば少数ではあるが、「刑務所」4.7%(26 人)も見逃せない。

表 Ⅲ-76 1-11 支援開始地にいた・来た・目的

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
入院	14	2.0%	2.6%	17	1.2%
刑務所	26	3.7%	4.7%	6	0.4%
3年以上在住	133	18.9%	24.3%	451	30.6%
出身地	96	13.7%	17.5%	169	11.5%
親族在住	35	5.0%	6.4%	62	4.2%
知人在住	33	4.7%	6.0%	104	7.1%
婚姻	9	1.3%	1.6%	11	0.7%
就業	120	17.1%	21.9%	219	14.8%
就職活動	98	13.9%	17.9%	233	15.8%
旅	11	1.6%	2.0%	85	5.8%
生保目的	57	8.1%	10.4%	252	17.1%
その他	24	3.4%	4.4%	47	3.2%
不明	47	6.7%	8.6%	162	11.0%
合計	703	100.0%	128.3%	1,818	123.3%

2012年:n=548、2010年:n=1475

2) 入居後の対象者の状況と支援の中身

【コンタクトの経路】

支援団体とのファーストコンタクトの経路を見ると、「行政・福祉事務所」からの紹介が 53.6% (296 人)と過半数を占めている。次いで「路上」と「炊き出し」をあわせて 23.0% (127 人)である。他にも「本人から問合せ」9.1% (50 人)、「議員」4.2% (23 人)、「知人」3.1% (17 人)、「他の支援団体」2.7% (15 人)などがある。

表 Ⅲ-77 2-1 コンタクトの経路

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	路上	95	17.1	17.2	295	19.9
	炊き出し	32	5.7	5.8	113	7.6
	行政・福祉事務所	296	53.1	53.6	789	53.2
	他の支援団体	15	2.7	2.7	40	2.7
	施設	4	0.7	0.7	9	0.6
	知人	17	3.1	3.1	31	2.1
	医療施設	10	1.8	1.8	55	3.7
	弁護士・司法書士	3	0.5	0.5	20	1.3
	周辺住民	—	—	—	5	0.3
	不動産業者・大家	6	1.1	1.1	8	0.5
	保護観察所・刑務所等	—	—	—	1	0.1
	警察	—	—	—	2	0.1
	議員	23	4.1	4.2	28	1.9
	本人から問合わせ	50	9.0	9.1	83	5.6
	その他	1	0.2	0.2	4	0.3
	合計	552	99.1	100.0	1,483	100.0
欠損値	無回答・不正回答	5	.9			
合計		557	100.0			

【支援開始前の居住状態】

路上生活を送っていた者を期間にかかわらず合計すると 48.7%(269 人)と半数に近くなる。そのうち路上生活期間 1 ヶ月未満の者が、16.5%(91 人)と最も多い。翻って、3 年以上の者は 5.4%(30 人)である。また、「本人・家族名義の住宅」「社宅」「雇用促進住宅等」「知人の家」をあわせると、21.4%(118 人)となる。ホテルや簡易宿所、ネットカフェ、飯場などの滞在宿泊施設はあわせて 8.3%(46 人)である。ほかには、「医療施設」3.4%(19 人)、「他の支援団体提供の居住場所」4.5%(25 人)、「施設提供の居住場所」5.4%(30 人)、「刑務所等」6.5%(36 人)などがある。

表 Ⅲ-78 2-2 支援開始前の居住状態

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	路上(～1 月)	91	16.3	16.5	250	16.8
	路上(1 月～1 年)	75	13.5	13.6	327	22.0
	路上(1 年～3 年)	16	2.9	2.9	101	6.8
	路上(3 年～)	30	5.4	5.4	94	6.3
	路上(期間不明)	57	10.2	10.3	3	0.2
	本人・家族名義の住宅	52	9.3	9.4	120	8.1
	医療施設	19	3.4	3.4	47	3.2
	社宅	5	0.9	0.9	13	0.9
	ホテル・旅館	21	3.8	3.8	79	5.3
	簡易宿所(ドヤ)	19	3.4	3.4	30	2.0
	サウナ・ネットカフェ・ファーストフード店等	1	0.2	0.2	9	0.6
	雇用促進住宅等	24	4.3	4.4	72	4.8
	他の支援団体提供の居住場所	25	4.5	4.5	55	3.7
	施設提供の居住場所	30	5.4	5.4	37	2.5
	知人の家	37	6.6	6.7	176	11.8
	飯場	5	0.9	0.9	10	0.7
	刑務所等	36	6.5	6.5	58	3.9
	その他	8	1.4	1.5	6	0.4
	合計	551	98.9	100.0	1,487	100.0
欠損値	無回答・不正回答	6	1.1			
合計		557	100.0			

【他の支援団体の利用】

他の支援団体を利用したことがある者が 16.0%(87 人)、無い者が 77.4%(421 人)である。

表 Ⅲ-79 2-3 他の支援団体の利用

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	有り	87	15.6	16.0	225	15.9
	無し	421	75.6	77.4	1,068	75.6
	不明	36	6.5	6.6	120	8.5
	合計	544	97.7	100.0	1,413	100.0
欠損値	無回答・不正回答	13	2.3			
合計		557	100.0			

【利用済みの給付・貸付(ハローワーク)】

ハローワークによる給付・貸付制度の利用者は「給付(雇用保険)」を利用した者が 1.7%(9 人)、「給付(その他)」を利用した者が 0.9%(5 人)であり、「貸付」を利用した者はなかった。

表 Ⅲ-80 2-4-a 利用済みの給付・貸付（ハローワーク）

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
給付(雇用保険)	9	1.7%	1.7%	23	1.5%
給付(その他)	5	0.9%	0.9%	5	0.3%
貸付	0	0.0%	0.0%	2	0.1%
無し	470	86.6%	86.6%	1,311	88.0%
不明	59	10.9%	10.9%	149	10.0%
合計	543	100.0%	100.0%	1,490	100.0%

2012 年:n=543、2010 年:n=1490

【利用済みの給付・貸付(自治体・中央省庁等)】

次に自治体・中央省庁などによる給付・貸付の利用であるが、ハローワークよりさらに利用者は少なく、僅かである。「給付(その他)」0.2%、「貸付」0.6%(3 人)に留まっている。

表 Ⅲ-81 2-4-b 利用済みの給付・貸付（自治体・中央省庁等）

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
給付(住宅手当)	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
給付(その他)	1	0.2%	0.2%	4	0.3%
貸付	3	0.6%	0.6%	9	0.6%
無し	483	88.6%	88.6%	1,39	89.8%
不明	58	10.6%	10.6%	139	9.3%
合計	545	100.0%	100.0%	1,91	100.0%

2012 年:n=545、2010 年:n=1491

【利用済みの給付・貸付(市町村社会福祉協議会)】

市町村の社会福祉協議会による貸付の利用状況を見る。「貸付(生活福祉資金)」が 4.0%(22 人)と一定程度の利用が見られる。「貸付(その他)」は 1.3%(7 人)である。

表 Ⅲ-82 2-4-c 利用済みの給付・貸付（市町村社会福祉協議会）

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
貸付(生活福祉資金)	22	4.0%	4.0%	7	0.5%
貸付(その他)	7	1.3%	1.3%	6	0.4%
無し	486	89.2%	89.2%	1336	89.5%
不明	30	5.5%	5.5%	144	9.7%
合計	545	100.0%	100.0%	1493	100.1%

2012 年:n=545、2010 年:n=1492

【利用済みの施設・無料低額宿泊所】

支援を受ける以前に利用してきた施設(複数回答)を見ると、「無料低額宿泊所」が 11.8%(63 人)で1割強の利用が見られる。次いで「HL 自立支援関連施設」9.0%(48 人)、「更生保護施設」6.2%(33 人)、「生活保護施設」3.4%(18 人)である。全体では約 3 割の人が何らかの施設を利用した経験を経ている。

表 Ⅲ-83 2-5 利用済みの施設・無料低額宿泊所

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
生活保護施設	18	3.2%	3.4%	81	5.5%
法外援護施設	2	0.4%	0.4%	26	1.8%
女性関連施設	1	0.2%	0.2%	12	0.8%
更生保護施設	33	5.9%	6.2%	59	4.0%
HL 自立支援関連施設	48	8.5%	9.0%	81	5.5%
無料低額宿泊所	63	11.2%	11.8%	201	13.6%
その他	7	1.2%	1.3%	18	1.2%
無し	359	63.9%	67.1%	978	66.3%
不明	31	5.5%	5.8%	97	6.6%
合計	562	100.0%	105.0%	1,53	105.3%

2012 年:n=535、2010 年:n=1475

【入居後の収入】

入居者調査における入居後の収入源(複数回答)であるが、「生活保護」を受給している者は 84.6% (461 人)であり多くの者が生活保護を収入源としている。「就労」は 31.0%(169 人)と約3割であり、「年金」は 9.4%(51 人)である。複数回答であるため、これらを組み合わせた形で収入を得ている者もある。

表 Ⅲ-84 3-2 入居後の収入源

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
就労	169	24.5%	31.0%	265	17.8%
生保	461	66.9%	84.6%	1,54	91.2%
年金	51	7.4%	9.4%	144	9.7%
無し	5	0.7%	0.9%	21	1.4%
その他	3	0.4%	0.6%	21	1.4%
不明	0	0.0%	0.0%	10	0.7%
合計	689	100.0%	126.4%	1,15	122.2%

2012 年:n=545、2010 年:n=1485

【提供した居住場所】

支援団体が提供した居住場所(複数回答)である。「職員常駐・個室」のタイプが 64.4%(354 人)と最も多い。次いで「職員訪問・個室」25.1%(138 人)であり、合わせると個室のタイプは 89.5%となる。

表 Ⅲ-85 3-3 提供した居住場所

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
職員常駐・個室	354	60.8%	64.4%	754	52.5%
職員常駐・相部屋	64	11.0%	11.6%	421	29.3%
職員訪問・個室	138	23.7%	25.1%	273	19.0%
職員訪問・相部屋	26	4.5%	4.7%	25	1.7%
合計	582	100.0%	105.8%	1,73	102.6%

2012 年:n=550、2010 年:n=1436

【提供している支援メニュー:カテゴライズ】

提供している支援メニュー(複数回答)を就労、生活、住居、健康、行政サービス、法律、金銭、コミュニケーション、コミュニティの9つにカテゴライズした。以下は支援メニューのカテゴリーごとの単純集計である。最も多いのは「生活」97.6%(537 人)であり、ほとんどの人が何らかの形で支援を受けている。次に「コミュニケーション」76.4%(420)、「就労」65.6%(361 人)と続いている。以下それぞれのカテゴリーについて、詳細を見る。

表 Ⅲ-86 支援メニューカテゴライズ

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
就労	361	17.2%	65.6%	682	45.6%
生活	537	25.6%	97.6%	1,455	97.2%
住居	99	4.7%	18.0%	248	16.6%
健康	15	.7%	2.7%	101	6.7%
行政サービス	66	3.2%	12.0%	279	18.6%
法律	108	5.2%	19.6%	246	16.4%
金銭	238	11.4%	43.3%	370	24.7%
コミュニケーション	420	20.0%	76.4%	1430	95.5%
コミュニティ	251	12.0%	45.6%	629	42.0%
合計	2,095	100.0%	380.9%	5,440	363.4%

2012 年:n=550、2010 年:n=1497

【提供している支援メニュー】

就労支援

「就業相談」45.5%(251 人)、「就労先の情報提供」35.5%(196 人)である。また、「仕事の提供」20.1%(111 人)、「ボランティアワーク提供」18.5%(102 人)である。支援の提供を受けている割合が少ないものは「職場との調整」「就業訓練」「資格取得支援」「就業の保証人提供」であり、いずれも 10%に満たない。

表 Ⅲ-87 就労支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
就業相談	251	4.2%	45.5%	507	33.8%
就労先の情報提供	196	3.3%	35.5%	282	18.8%
仕事の提供	111	1.9%	20.1%	128	8.5%
ボランティアワーク提供	102	1.7%	18.5%	184	12.3%
職場との調整	47	0.8%	8.5%	59	3.9%
就業訓練	44	0.7%	8.0%	49	3.3%
資格取得支援	30	0.5%	5.4%	78	5.2%
就業の保証人提供	4	0.1%	0.7%	6	0.4%

生活支援

「食事提供」83.2%(459 人)、「生活相談」80.1%(442 人)、「生活用品提供」68.8%(380 人)といった支援がほとんどの人に提供されている。「日常生活ケア」「身辺ケア」は、それぞれ 41.3%(228 人)、35.9%(198 人)である。「自立までの個人プラン作成」も 33.3%(184 人)の人に対してなされている。

表 Ⅲ-88 生活支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
食事提供	459	7.7%	83.2%	1,192	79.4%
生活相談	442	7.4%	80.1%	1,247	83.1%
生活用品提供	380	6.4%	68.8%	1,117	74.4%
日常生活ケア	228	3.8%	41.3%	692	46.1%
身辺ケア	198	3.3%	35.9%	515	34.3%
自立までの個人プラン作成	184	3.1%	33.3%	347	23.1%
他の支援団体・施設へ紹介	49	0.8%	8.9%	116	7.7%
家族との調整	26	0.4%	4.7%	128	8.5%
SST	0	0.0%	0.0%	69	4.6%

2012 年:n=552、2010 年:n=1501

住居支援

居宅探し支援を行ったケースは 17.9%(99 人)である。

表 Ⅲ-89 住居支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
居宅探し支援	99	1.7%	17.9%	248	16.5%

2012 年:n=552、2010 年:n=1501

健康支援

「通院付添」26.8%(148 人)、「入退院時の支援」15.6%(86 人)、「入院見舞」11.2%(62 人)などが多い。

表 Ⅲ-90 健康支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
通院付添	148	2.5%	26.8%	503	33.5%
入退院時の支援	86	1.4%	15.6%	377	25.1%
入院見舞	62	1.0%	11.2%	336	22.4%
服薬管理	52	0.9%	9.4%	201	13.4%
看護行為	15	0.3%	2.7%	101	6.7%
医療行為	3	0.1%	0.5%	99	6.6%

2012 年:n=552、2010 年:n=1501

行政サービス支援

「行政へ付添」64.3%(355 人)、「生保申請支援」58.2%(321 人)である。対象者は少ないが「年金受給支援」7.4%(41 人)、「障がい者・療育手帳取得支援」6.5%(36 人)、「介護保険申請支援」5.4%(30 人)といった支援も行われている。

表 Ⅲ-91 行政サービス支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
行政へ付添	355	6.0%	64.3%	837	55.8%
生保申請支援	321	5.4%	58.2%	803	53.5%
住民票取得支援	179	3.0%	32.4%	583	38.8%
年金受給支援	41	0.7%	7.4%	180	12.0%
障がい者・療育手帳取得支援	36	0.6%	6.5%	197	13.1%
介護保険申請支援	30	0.5%	5.4%	204	13.6%

2012 年:n=552、2010 年:n=1501

法律支援

「法律相談」16.3% (90 人)、「債務処理」9.6% (53 人)である。

表 Ⅲ-92 法律支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
法律相談	90	1.5%	16.3%	189	12.6%
債務処理	53	0.9%	9.6%	179	11.9%

2012 年:n=552、2010 年:n=1501

金銭支援

「金銭管理」を受けている人が 33.3% (184 人)に達している。「生活資金貸付」も 17.6% (97 人)に提供されている。

表 Ⅲ-93 金銭支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
金銭管理	184	3.1%	33.3%	323	21.5%
生活資金貸付	97	1.6%	17.6%	80	5.3%

2012 年:n=552、2010 年:n=1501

コミュニケーション支援

「安否確認」「話し相手」「身上相談」といったコミュニケーション関連の支援メニューは、相対的に多くの人に提供されている。

表 Ⅲ-94 コミュニケーション支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
安否確認	388	6.5%	70.3%	1,294	86.2%
話し相手	311	5.2%	56.3%	1,142	76.1%
身上相談	266	4.5%	48.2%	1,069	71.2%

2012 年:n=552、2010 年:n=1501

コミュニティ支援

「支援対象者間の交流の場所・仕組み」32.8%(181 人)、「交流会・食事会等の開催」28.4%(157 人)であり約 3 割の対象者に提供されている。「地域住民との交流の場所・仕組み」は少なく、5.6%(31 人)である。

表 Ⅲ-95 コミュニティ支援メニュー

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
支援対象者間の交流の場所・仕組み	181	3.0%	32.8%	406	27.0%
交流会・食事会等の開催	157	2.6%	28.4%	538	35.8%
地域住民との交流の場所・仕組み	31	0.5%	5.6%	263	17.5%

2012 年:n=552、2010 年:n=1501

【本人の移行の意志】

入居者本人に今後の移行の意志があるかどうか(複数回答)については、居宅への移行意思のある者 66.1%(363 人)、施設への移行意思のある者 7.8%(43 人)である。入居者本人に移行意思の無い場合も 29.0%(159 人)と 3 割に近い。

表 Ⅲ-96 3-5 本人の移行の意志

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
居宅有り	363	64.2%	66.1%	786	53.2%
施設有り	43	7.6%	7.8%	182	12.3%
無し	159	28.1%	29.0%	572	38.7%
合計	565	100.0%	102.9%	1,540	104.3%

2012 年:n=549、2010 年:n=1477

【今後の移行の見込み(団体の判断)】

支援団体側から見た今後の移行見込み(複数回答)である。居宅への移行見込みがあるとするケースは 65.0%(356 人)で、本人の意思とほぼ同じ割合である。施設への移行見込みは 14.6%(80 人)であり、これは本人意思の 7.8%と比べると、支援団体側の判断のほうが高い割合となっている。移行見込みを無しとする割合は 24.5%(134 人)で本人意思よりやや低い値となっている。

表 Ⅲ-97 3-6 今後の移行の見込み(団体の判断)

	2012 年			2010 年	
	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)	回答数	%(回答数ベース)
居宅有り	356	62.5%	65.0%	777	52.7%
施設有り	80	14.0%	14.6%	277	18.8%
無し	134	23.5%	24.5%	483	32.8%
合計	570	100.0%	104.0%	1,537	104.3%

2012 年:n=548、2010 年:n=1474

【今後の移行見込みがない理由】

支援団体側から見た今後の移行見込みのない理由である。「職員・他の入居者の存在が欠かせない」43.2% (54 人)、「高齢」34.4% (43 人)、「生活技能の欠如」29.6% (37 人)、「自立への精神的不安」26.4% (33 人)の順に多い結果となっている。

表 Ⅲ-98 3-7 今後の移行見込みがない理由

	2012 年			2010 年	
	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)	回答数	% (回答数ベース)
障がい(疑いあり含む)	26	7.9%	20.8%	86	17.3%
疾病	26	7.9%	20.8%	107	21.6%
アディクション	15	4.6%	12.0%	59	11.9%
生活技能の欠如	37	11.2%	29.6%	149	30.0%
高齢	43	13.1%	34.4%	107	21.6%
自立への精神的不安	33	10.0%	26.4%	148	29.8%
職員・他の入居者の存在が欠かせない	54	16.4%	43.2%	96	19.4%
単身生活を嫌う	24	7.3%	19.2%	37	7.5%
集団生活を嫌う	8	2.4%	6.4%	7	1.4%
貴団体の居住場所の設備が良い	30	9.1%	24.0%	86	17.3%
移行候補地が遠隔地	1	0.3%	0.8%	1	.2%
移行先の確保が困難	25	7.6%	20.0%	123	24.8%
その他	7	2.1%	5.6%	8	1.6%
合計	329	100.0%	263.2%	1,014	204.4%

2012 年:n=125、2010 年:n=496

【地域区分】

2012 年度入居者調査の対象の地域による分布は以下の通りである。「四大都市(東京、横浜市、名古屋市、大阪市)」は 21.9% (122 人)、ホームレス自立支援センターを有している四大都市以外の都市である「HL 施策都市」は 26.0% (145 人)である。「緊急施策都市」は、「緊急一時宿泊事業」でシェルターなどのハウジング(居住施設)を公費で導入している自治体であり、43.3% (241 人)である。「施策無都市」は 8.8% (49 人)である。総合相談事業などを導入しているがハウジングの支援を行っていない地域、あるいは公的資金でホームレス支援施策を行っていない地域を指す。

表 Ⅲ-99 地域区分

		2012 年			2010 年	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	四大都市	122	21.9	21.9	512	34.0
	HL 施策都市	145	26.0	26.0	343	22.8
	緊急施策都市	241	43.3	43.8	293	19.5
	施策無都市	49	8.8	8.8	356	23.7
	合計	557	100.0	100.0	1,504	100.0

3. 調査Ⅲ—移行者等パネル調査

2010 年移行者等調査の対象者のうちで、2010 年 4 月 1 日時点で当該支援団体と交流があった支援対象者（「交流有り」と回答されたケース）を対象として移行者パネル調査を行った。

1) 回答者の属性

【地域区分】

本調査では下表のように地域区分を行い、前回調査と同様、どの地域からもほぼ万遍なく回収されていることがこの表から分かる。「HL 施策都市」、「緊急施策都市」の割合は、30.9%(223 都市)、34.1%(246 都市)で、「四大都市」、「施策無都市」の割合が 15.5%(112 都市)、19.4%(140 都市)である。

表 Ⅲ-100 地域区分

		度数	%	有効%
有効	四大都市	112	15.5	15.5
	HL 施策都市	223	30.9	30.9
	緊急施策都市	246	34.1	34.1
	施策無都市	140	19.4	19.4
	合計	721	100.0	100.0

【居宅生活移行支援事業】

居宅生活移行支援事業について、「居宅生活移行支援事業対象外」は 97.1%(700 人)であり、ほとんどを占めている。同事業を実施している支援団体そのものが大都市等に限定されているためと考えられる。

表 Ⅲ-101 居宅生活移行支援事業

		度数	%	有効%
有効	居宅生活移行支援事業対象外	700	97.1	97.1
	居宅生活移行支援事業対象	21	2.9	2.9
	合計	721	100.0	100.0

【年齢】

年齢階級別分布をみると、「25 歳未満」、「25 歳～35 歳未満」、「35 歳以上～45 歳未満」の割合は、それぞれ 0.7%(5 人)、4.5%(32 人)、9.5%(68 人)となっている。一方、「55 歳以上～65 歳未満」が 34.0%(244 人)であり、「65 歳以上～75 歳未満」、「75 歳以上」の割合は、26.6%(191 人)、7.2%(52 人)となっており、65 歳以上高齢者の割合は 33.8%となっている。

表 Ⅲ-102 年齢

		度数	%	有効%
有効	25 歳未満	5	0.7	0.7
	25 歳以上～35 歳未満	32	4.4	4.5
	35 歳以上～45 歳未満	68	9.4	9.5
	45 歳以上～55 歳未満	126	17.5	17.5
	55 歳以上～65 歳未満	244	33.8	34.0
	65 歳以上～75 歳未満	191	26.5	26.6
	75 歳以上	52	7.2	7.2
	合計	718	99.6	100.0
欠損値	無回答	3	0.4	
合計		721	100.0	

【性別】

性別分布をみると、「男性」が 90.4%(650 人)、「女性」は 9.6%(69 人)である。

表 Ⅲ-103 1-2 戸籍上の性別

		度数	%	有効%
有効	男性	650	90.2	90.4
	女性	69	9.6	9.6
	合計	719	99.7	100.0
欠損値	無回答・不正回答	2	0.3	
合計		721	100.0	

【生活保護歴】

生活保護歴をみると、「有り」が 84.3%(590 人)と、生活保護を受給している人々がほとんどであるものの、「無し」は 10%弱存在している。

表 Ⅲ-104 1-3 2010 年 10 月～2012 年 3 月の生保歴

		度数	%	有効%
有効	有り	590	81.8	84.3
	無し	66	9.2	9.4
	不明	44	6.1	6.3
	合計	700	97.1	100.0
欠損値	無回答・不正回答	21	2.9	
合計		721	100.0	

【アディクション】

回答者 721 人のうち、「アルコール」、「薬物」、「ギャンブル」といったアディクションを持っている者は、28.82%(208 人)となっている。

複数回答で見ると、その中で「アルコール」、「薬物」、「ギャンブル」の割合は、58.2%(121 人)、2.4%(5 人)、47.6%(99 人)となっており、「アルコール」と「ギャンブル」といったアディクションを持つ人の割合は高い。

表 Ⅲ-105 1-4-a 2010 年 4 月～2012 年 3 月のアディクション状態

	回答数	%(回答者 数ベース)	%(回答数 ベース)
アルコール	121	51.1%	58.2%
薬物	5	2.1%	2.4%
ギャンブル	99	41.8%	47.6%
その他	12	5.1%	5.8%
合計	237	100.0%	113.9%

n=208

【精神障がい】

精神障がいについて、「手帳取得」している人の割合は、5.1%(33 人)である。「疑いあり」は 18.4%(118 人)である。

表 Ⅲ-106 1-4-b 精神障がい

		度数	%	有効%
有効	無し	490	68.0	76.4
	疑いあり	118	16.4	18.4
	手帳取得	33	4.6	5.1
	合計	641	88.9	100.0
欠損値	無回答・不正回答	80	11.1	
合計		721	100.0	

【知的障がい】

知的障がいについて、「手帳取得」している人の割合は、今回の調査では 8.7%(56 人)である。「疑いあり」は、11.9%(77 人)である。

表 Ⅲ-107 1-4-c 知的障がい

		度数	%	有効%
有効	無し	512	71.0	79.4
	疑いあり	77	10.7	11.9
	手帳取得	56	7.8	8.7
	合計	645	89.5	100.0
欠損値	無回答・不正回答	76	10.5	
合計		721	100.0	

【身体障がい】

身体障がいについて、「手帳取得」している人の割合は、4.0%(26 人)である。「疑いあり」については、3.6%(23 人)である。

表 Ⅲ-108 1-4-d 身体障がい

		度数	%	有効%
有効	無し	593	82.2	92.4
	疑いあり	23	3.2	3.6
	手帳取得	26	3.6	4.0
	合計	642	89.0	100.0
欠損値	無回答・不正回答	79	11.0	
合計		721	100.0	

【2010 年 4 月～2012 年 3 月に利用した給付・貸付(生保除く)】

【ハローワーク】

ハローワークからの給付・貸付では、今回の調査で「給付(雇用保険)」が 1.0%(7 人)、「給付(その他)」が 0.1%(1 人)、「貸付」が 0.0%(0 人)、「無し」が 88.8%(587 人)となっており、「無し」の割合が圧倒的に多い。

表 Ⅲ-109 1-5-a ハローワーク

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
給付(雇用保険)	7	1.0%	1.0%
給付(その他)	1	0.1%	0.1%
貸付	0	0.0%	0.0%
無し	587	88.0%	88.0%
不明	72	10.8%	10.8%
合計	667	100.0%	100.0%

n=667

※「ハローワークからの貸付」の選択肢の制度は、事業主都合等による離職に伴い住居を喪失した方に対する、住宅入居初期費用(敷金・礼金等／上限 50 万円)などの貸付制度(「就職安定資金融資」)である。同制度は平成 22 年 9 月 30 日をもってハローワークにおける新規融資の申請受付は終了しているが、本調査対象時期の制度である。

【自治体、中央省庁】

自治体、中央省庁からの給付・貸付では、今回の調査で「給付(住宅手当)」が 1.2%(8 人)、「給付(その他)」が 1.2%(8 人)、「貸付」が 0%(0 人)、「無し」が 86.6%(577 人)となっており、「無し」の割合がほとんどを占めている。

表 Ⅲ-110 1-5-b 自治体、中央省庁等

	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)
給付(住宅手当)	8	1.2%	1.2%
給付(その他)	8	1.2%	1.2%
貸付	0	0.0%	0.0%
無し	577	86.6%	86.6%
不明	73	11.0%	11.0%
合計	666	100.0%	100.0%

n=666 欠損値有り

【市町村社協】

市町村社会福祉協議会からの給付・貸付では、「貸付(生活福祉資金)」が0.4%(3人)、「貸付(その他)」が1.0%(7人)、「無し」が87.3%(592人)と、「無し」の割合が大きい。

表 Ⅲ-111 1-5-c 市町村社協

	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)
貸付(生活福祉資金)	3	0.4%	0.4%
貸付(その他)	7	1.0%	1.0%
無し	592	87.3%	87.3%
不明	76	11.2%	11.2%
合計	678	100.0%	100.0%

n=678

【他団体の利用】

他団体の利用については、「有り」が18.6%(131人)、「無し」が70.0%(492人)である。

表 Ⅲ-112 1-6 2010年4月～2012年3月の他の支援団体の利用

		度数	%	有効%
有効	有り	131	18.2	18.6
	無し	492	68.2	70.0
	不明	80	11.1	11.4
	合計	703	97.5	100.0
欠損値	無回答・不正回答	18	2.5	
合計		721	100.0	

2) 2010年4月以降2年間の回答者の状態と支援の中身

【居所の変化】

居所の変化について、「居所に変化なし」が67.7%(485人)、「転居・施設移行した」が15.6%(112人)、「居所の変化を把握していない」10.1%(72人)、「居所を失って、HL・失踪状態」が6.6%(47人)がとなっており、「変化なし」が7割弱を占めている。

表 Ⅲ-113 2-1 2010年4月～2012年3月に居所に変化があったか

		度数	%	有効%
有効	居所を失って、HL・失踪状態	47	6.5	6.6
	転居・施設移行した	112	15.5	15.6
	居所に変化なし	485	67.3	67.7
	居所の変化を把握していない	72	10.0	10.1
	合計	716	99.3	100.0
欠損値	無回答・不正回答	5	0.7	
合計		721	100.0	

【再支援】

「2 2012 年 3 月までの HL・失踪・再支援の状態」について、47 人のうち「再支援して居宅・施設移行・失踪・死亡した」が 25.5%(12 人)、「再支援して貴団体の居住場所に入居した」が 8.5%(4 人)、「再支援しているが 2012 年 3 月 31 日時点でも HL 状態」が 19.1 人(9 人)、「再支援していない」が 46.8%(22 人)となっており、再支援しているケースが 5 割強である。再ホームレス後に再支援をうけながらも依然ホームレス状態である人が 2 割弱存在している。

表 Ⅲ-114 2-2 居所を失った後に、2012 年 3 月までに再支援したか

		度数	%	有効%
有効	再支援して居宅・施設移行・失踪・死亡した	12	1.7	25.5
	再支援して貴団体の居住場所に入居した	4	0.6	8.5
	再支援しているが 2012 年 3 月 31 日時点でも HL 状態	9	1.2	19.1
	再支援していない	22	3.1	46.8
	合計	47	6.5	100.0
欠損値	無回答・不正回答	5	0.7	
	非該当	669	92.8	
	合計	674	93.5	
合計		721	100.0	

【2012 年 3 月 31 日時点の消息把握】

2012 年 3 月時点での消息把握についてみると、「交流有り」が 69.8%(463 人)、「消息把握」が 15.7%(104 人)、「消息不明」が 11.5%(76 人)、「死亡」が 3.0%(20 人)となっている。「交流有り」が約 7 割を占めていることが注目される。

表 Ⅲ-115 3-1 2012 年 3 月 31 日時点の消息

		度数	%	有効%
有効	交流有り	463	64.2	69.8
	消息把握	104	14.4	15.7
	消息不明	76	10.5	11.5
	死亡	20	2.8	3.0
	合計	663	92.0	100.0
欠損値	無回答・不正回答	7	1.0	
	非該当	51	7.1	
	合計	58	8.0	
合計		721	100.0	

【2012 年 3 月時点での居所】

居所について、「民営住宅(本人契約)」が 85.7%(391 人)、「公営住宅(本人契約)」が 2.6%(12 人)、「HL 自立支援関連施設」が 2.2%(10 人)、「老人福祉施設」が 1.1%(5 人)、「刑務所等」が 2.4%(11 人)、「他の支援団体」が 1.5%(7 人)、「簡易宿所」が 1.8%(8 人)となっており、「民営住宅(本人契約)」に居住している人が 8 割を超えている。

表 Ⅲ-116 3-2 2012 年 3 月 31 日の居所

		度数	%	有効%
有効	民営住宅(本人契約)	391	54.2	85.7
	公営住宅(本人契約)	12	1.7	2.6
	親族宅	1	0.1	0.2
	生活保護施設	3	0.4	0.7
	HL 自立支援関連施設	10	1.4	2.2
	老人福祉施設	5	0.7	1.1
	障がい者施設	2	0.3	0.4
	刑務所等	11	1.5	2.4
	社宅	1	0.1	0.2
	他の支援団体	7	1.0	1.5
	失踪	3	0.4	0.7
	その他	1	0.1	0.2
	簡易宿所	8	1.1	1.8
	不明	1	0.1	0.2
	合計	456	63.2	100.0
欠損値	無回答・不正回答	14	1.9	
	非該当	251	34.8	
	合計	265	36.8	

【2012 年 3 月 31 日時点の就労状況と就労継続期間】

就労の有無

就労状況について、「就労」が 29.5%(135 人)、「非就労」が 67.8%(310 人)となっており、「就労」している人が 3 分の 1 程度存在する。

表 Ⅲ-117 3-3 2012 年 3 月 31 日時点の就労状況

		度数	%	有効%
有効	就労	135	18.7	29.5
	非就労	310	43.0	67.8
	不明	12	1.7	2.6
	合計	457	63.4	100.0
欠損値	無回答・不正回答	10	1.4	
	非該当	254	35.2	
	合計	264	36.6	

再 HL 化・行方不明は非該当扱いとなっている

就労継続期間

「就労」している人(134 人)の就労継続期間は、今回の調査では「～3ヶ月未満」が 12.7%(17 人)、「3ヶ月以上～6ヶ月未満」が 7.5%(10 人)、「6ヶ月以上～1年未満」が 10.4%(14 人)、「1年以上」が 62.7%(84 人)となっており、1 年以上継続して働いている場合が比較的多いと言えるが、一方で就労継続期間が「～3 ヶ月未満」の人々も一定数存在することが以下の表から分かる。

表 Ⅲ-118 3-3 2012 年 3 月 31 日時点の就労継続期間

		度数	%	有効%
有効	～3ヶ月未満	17	2.4	12.7
	3ヶ月以上～6ヶ月未満	10	1.4	7.5
	6ヶ月以上～1年未満	14	1.9	10.4
	1年以上	84	11.7	62.7
	不明	9	1.2	6.7
	合計	134	18.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	11	1.5	
	非該当	576	79.9	
	合計	587	81.4	
合計		721	100.0	

【雇用状態】

2012 年 3 月 31 日時点での雇用・就労状態についてみると、721 人のうち 18.6% (134 人) が雇用あるいは就労している。

正規雇用をみると、「正社員(社保有)」が全体の 14.2%(19 人)、「正社員(社保無)」が 3.0%(4 人)で、両者で 17.2%と2割に満たないが、社会保険に加入している人の方が多い。非正規雇用をみると、「派遣(日雇除く)」、「契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)」、「パート・アルバイト」の割合は、それぞれ 8.2%(11 人)、8.2%(11 人)、41.8% (56 人)となっていて、「パート・アルバイト」の割合が大きく4割強を占めている。また、日雇をみると、「日雇(直雇)」、「日雇(派遣)」の割合は、それぞれ 6.0%(8 人)、2.2%(3 人)である。最後に、福祉就労である「障がい者作業所」の割合をみると、全体の 13.4%(18 人)を占めていることが分かる。

表 Ⅲ-119 3-4 2012 年 3 月 31 日時点の雇用・就労状態

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
正社員(社保有)	19	13.4%	14.2%
正社員(社保無)	4	2.8%	3.0%
派遣(日雇除く)	11	7.7%	8.2%
契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)	11	7.7%	8.2%
パート・アルバイト	56	39.4%	41.8%
日雇(直雇)	8	5.6%	6.0%
日雇(派遣)	3	2.1%	2.2%
雇人のある業主	1	0.7%	0.7%
雇人のない業主	3	2.1%	2.2%
役員	0	0.0%	0.0%
障がい者作業所	18	12.7%	13.4%
その他	6	4.2%	4.5%
不明	2	1.4%	1.5%
合計	142	100.0%	106.0%

n=134

【2 年間の最長の就労継続期間】

2 年間の最長の就労継続期間について、今回の調査では「非就労」が 60.8%(268 人)を占めている。また、就労している場合をみると、「～3ヶ月未満」、「3ヶ月以上～6ヶ月未満」、「6ヶ月以上～1年未満」、「1年以上」の割合は、それぞれ 5.0%(22 人)、4.1%(18 人)、4.1%(18 人)、19.7%(87 人)となっている。「1年以上」が2割程度存在していることが注目される。

表 Ⅲ-120 3-5 入居後から 2012 年 3 月 31 日までの最長就業継続期間

		度数	%	有効%
有効	非就労	268	37.2	60.8
	～3ヶ月未満	22	3.1	5.0
	3ヶ月～6ヶ月未満	18	2.5	4.1
	6ヶ月～1年未満	18	2.5	4.1
	1年以上	87	12.1	19.7
	不明	28	3.9	6.3
	合計	441	61.2	100.0
欠損値	無回答・不正回答	29	4.0	
	非該当	251	34.8	
	合計	280	38.8	
合計		721	100.0	

【2012 年 3 月時点での収入源】

収入源についてみると、今回の調査では「就労」が 30.5%(138 人)、「生保」が 83.0%(375 人)、「年金」が 13.7%(62 人)となっている。また、「無し」の割合は 0.4%(2 人)と小さい。収入源は、生活保護が多いとは言え、幾つかの組み合わせが存在している。

表 Ⅲ-121 3-6 2012 年 3 月 31 日時点の収入源

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
就労	138	23.4%	30.5%
生保	375	63.6%	83.0%
年金	62	10.5%	13.7%
無し	2	0.3%	0.4%
その他	7	1.2%	1.5%
不明	6	1.0%	1.3%
合計	590	100.0%	130.5%

n=452

【支援メニューのカテゴリズ】

2010 年 4 月～2012 年 3 月に支援団体が提供している支援メニュー(複数回答)を以下の表のようにカテゴリに分けた。「コミュニケーション」が 95.5%(588 人)と最も多く、それに「生活」が 70.5%(434 人)、「コミュニティ」47.9%(295 人)、「就労」26.9%(166 人)、「健康」22.7%(140 人)、「行政サービス」20.1%(124 人)、「住居」19.0%(117 人)、「金銭」18.7%(115 人)と続いている。

表 Ⅲ-122 支援メニューカテゴリズ

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
就労	166	8.1%	26.9%
生活	434	21.3%	70.5%
住居	117	5.7%	19.0%
健康	140	6.9%	22.7%
行政サービス	124	6.1%	20.1%
法律	58	2.8%	9.4%
金銭	115	5.6%	18.7%
コミュニケーション	588	28.9%	95.5%
コミュニティ	295	14.5%	47.9%
合計	2,037	100.0%	330.7%

n=616

幾つかのカテゴリーに分けた支援メニューについて主要な具体的な支援についてみておく。

就労支援

就労に関する支援の主要な支援は、「就業相談」、「就労先の情報提供」、「ボランティアワーク提供」で、それぞれ 12.6% (78 人)、5.5% (34 人)、14.1% (87 人)となっている。「仕事の提供」は 3.6% (22 人)は少ない。

表 Ⅲ-123 就労支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
就業相談	78	1.9%	12.6%
職場との調整	25	0.6%	4.1%
就業訓練	7	0.2%	1.1%
就労先の情報提供	34	0.8%	5.5%
資格取得支援	6	0.1%	1.0%
就業の保証人提供	10	0.2%	1.6%
仕事提供	22	0.5%	3.6%
ボランティアワーク提供	87	2.1%	14.1%

n=617

生活支援

「生活相談」60.3% (372 人)、「食事提供」20.3% (125 人)、「生活用品提供」21.1% (130 人)、「日常生活ケア」13.3% (82 人)、「身辺ケア」5.8% (36 人)と続いている。今後の支援の在り方にとって重要となる「自立までの個人プラン作成」は 3.2% (20 人)と少ない。

表 Ⅲ-124 生活支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
生活用品提供	130	3.1%	21.1%
食事提供	125	3.0%	20.3%
SST	2	0.0%	0.3%
家族との調整	32	0.8%	5.2%
身辺ケア	36	0.9%	5.8%
日常生活ケア	82	2.0%	13.3%
生活相談	372	9.0%	60.3%
自立までの個人プラン作成	20	0.5%	3.2%
他の支援団体・施設へ紹介	58	1.4%	9.4%
看取り	6	0.1%	1.0%
葬送の支援	11	0.3%	1.8%

n=617

住居支援

「居宅探し支援」は 3.7% (23 人)、「住居の保証人提供」14.9% (92 人)となっている。

表 Ⅲ-125 住居支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
緊急時の宿泊先提供	17	0.4%	2.8%
居宅探し支援	23	0.6%	3.7%
住居の保証人提供	92	2.2%	14.9%

n=617

健康支援

「入院見舞」13.9% (86 人)、「通院付添」13.3% (82 人)、「入退院時の支援」13.0% (80 人)、「服薬管理」3.9% (24 人)となっている。

表 Ⅲ-126 健康支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
服薬管理	24	0.6%	3.9%
医療行為	8	0.2%	1.3%
看護行為	11	0.3%	1.8%
通院付添	82	2.0%	13.3%
入退院時の支援	80	1.9%	13.0%
入院見舞	86	2.1%	13.9%

n=617

行政サービス支援

「行政へ付添」12.0% (74 人)、「生活保護申請」7.5% (46 人)となっている。

表 Ⅲ-127 行政サービス支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
生保申請支援	46	1.1%	7.5%
行政へ付添	74	1.8%	12.0%
住民票回復支援	7	0.2%	1.1%
介護保険申請支援	24	0.6%	3.9%
年金受給支援	16	0.4%	2.6%
障がい者・療育手帳取得支援	14	0.3%	2.3%

n=617

法律支援

「法律相談」が 7.0% (43 人)、「債務処理」が 5.3% (33 人)である。

表 Ⅲ-128 法律相談メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
債務処理	33	0.8%	5.3%
法律相談	43	1.0%	7.0%

n=617

金銭管理支援

「金銭管理」が 15.6% (96 人)、「生活資金貸付」4.5% (28 人)である。

表 Ⅲ-129 金銭管理支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
金銭管理	96	2.3%	15.6%
生活資金貸付	28	0.7%	4.5%

n=617

法律支援

「法律相談」が 7.0% (43 人)、「債務処理」が 5.3% (33 人)である。

表 Ⅲ-130 法律相談メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
債務処理	33	0.8%	5.3%
法律相談	43	1.0%	7.0%

n=617

金銭管理支援

「金銭管理」が 15.6% (96 人)、「生活資金貸付」4.5% (28 人)である。

表 Ⅲ-131 金銭管理支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
金銭管理	96	2.3%	15.6%
生活資金貸付	28	0.7%	4.5%

n=617

コミュニケーション支援

「安否確認」「話し相手」「身の上相談」といったコミュニケーション関連の支援メニューは、下記の表にみるように多くの人に提供されている。

表 Ⅲ-132 コミュニケーション支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
定期的連絡	333	8.0%	54.0%
定期的訪問	225	5.4%	36.5%
自由な来訪	457	11.0%	74.1%
身上相談	260	6.3%	42.1%
話し相手	384	9.2%	62.2%

n=617

コミュニティ支援

「交流会・食事会等の開催」42.5% (262 人)、「支援対象者間の交流の場所・仕組み」32.4% (200 人)、「地域住民との交流の場所・仕組み」5.3% (33 人)となっており、地域との交流を図る支援はまだ少ない。

表 Ⅲ-133 コミュニティ支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答数 ベース)
地域住民との交流の場所・仕組み	33	0.8%	5.3%
交流会・食事会等の開催	262	6.3%	42.5%
支援対象者間の交流の場所・仕組み	200	4.8%	32.4%

n=617

4. 調査Ⅳ—入居者パネル調査

入居者パネル調査の対象者は、2010 年入居者調査の対象者である。

1) 回答者の属性

【地域区分】

本調査では下表のように地域区分を行い、どの地域からもほぼ万遍なく回収されていることがこの表から分かる。「四大都市」、「施策無都市」の割合は、それぞれ 25.2%(285 都市)、3.2% (36 都市)である。また、「HL 施策都市」、「緊急施策都市」の割合は、19.3%(218 都市)、52.4%(593 都市)となっている。

表 Ⅲ-134 地域区分

		度数	%	有効%
有効	四大都市	285	25.2	25.2
	HL 施策都市	218	19.3	19.3
	緊急施策都市	593	52.4	52.4
	施策無都市	36	3.2	3.2
	合計	1,132	100.0	100.0

【居宅生活移行支援事業】

居宅生活移行支援事業についてみると、「居宅生活移行支援事業対象外」が 96.6%(1093 人)、「居宅生活移行支援事業対象」が 3.4%(39 人)と、対象外になっている場合が多いことが分かる。

表 Ⅲ-135 居宅生活移行支援事業

		度数	%	有効%
有効	居宅生活移行支援事業対象外	1,093	96.6	96.6
	居宅生活移行支援事業対象	39	3.4	3.4
	合計	1,132	100.0	100.0

【年齢】

年齢についてみると、「25 歳未満」、「25 歳以上～35 歳未満」、「35 歳以上～45 歳未満」「45 歳以上～55 歳未満」の割合は、それぞれ 1.3%(15 人)、3.9%(44 人)、9.6%(109 人)、15.5%(175 人)である。また、「55 歳以上～65 歳未満」、「65 歳以上～75 歳未満」、「75 歳以上」の割合はそれぞれ 38.3%(433 人)、23.1%(261 人)、8.3%(94 人)であり、これらの合計は 69.7%(788 人)となる。このことから、55 歳以上の高齢者層が全体の約 7 割を占めていることが分かる。

表 Ⅲ-136 年齢

		度数	%	有効%
有効	25 歳未満	15	1.3	1.3
	25 歳以上～35 歳未満	44	3.9	3.9
	35 歳以上～45 歳未満	109	9.6	9.6
	45 歳以上～55 歳未満	175	15.5	15.5
	55 歳以上～65 歳未満	433	38.3	38.3
	65 歳以上～75 歳未満	261	23.1	23.1
	75 歳以上	94	8.3	8.3
	合計	1,131	99.9	100.0
欠損値	システム欠損値	1	0.1	
合計		1,132	100.0	

【性別】

性別について割合をみると、「男性」が 92.9%(1048 人)、「女性」が 7.1%(80 人)である。

表 Ⅲ-137 1-2 戸籍上の性別

		度数	%	有効%
有効	男性	1,048	92.6	92.9
	女性	80	7.1	7.1
	合計	1,128	99.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	4	0.4	
合計		1,132	100.0	

【生保歴】

生保歴について、「有り」が 90.1%(998 人)であることから、ほとんどの人が過去、もしくは現在生保を受給しているといえる。

表 Ⅲ-138 1-3 2010 年 10 月～2012 年 3 月の生保歴

		度数	%	有効%
有効	有り	998	88.2	90.1
	無し	96	8.5	8.7
	不明	14	1.2	1.3
	合計	1,108	97.9	100.0
欠損値	無回答・不正回答	24	2.1	
合計		1,132	100.0	

【2010 年 10 月～2012 年 3 月に判明した状態】

【アディクション】

アディクションのあるケースについて、「アルコール」、「薬物」、「ギャンブル」の割合はそれぞれ 64.7%(156 人)、9.5%(23 人)、35.3%(85 人)である。有効回答者数は 241 人であるので、複数のアディクションを抱えている人の存在がうかがえる。

表 Ⅲ-139 1-4-a アディクション

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
アルコール	156	56.3%	64.7%
薬物	23	8.3%	9.5%
ギャンブル	85	30.7%	35.3%
その他	13	4.7%	5.4%
合計	277	100.0%	114.9%

n=241

【精神障がい】

精神障がいについて、「無し」は 81.8%(871 人)、「手帳取得」した割合は、4.7%(50 人)であり、「手帳返還」した割合は 0.1%(1 人)である。また、「疑いあり」の割合は 13.4%(143 人)である。

表 Ⅲ-140 1-4-b 精神障がい

		度数	%	有効%
有効	無し	871	76.9	81.8
	疑いあり	143	12.6	13.4
	手帳取得	50	4.4	4.7
	手帳返還	1	0.1	0.1
	合計	1,065	94.1	100.0
欠損値	無回答・不正回答	67	5.9	
合計		1,132	100.0	

【知的障がい】

知的障がいについて、「無し」は 87.7%(925 人)、「手帳取得」した割合は 3.1%(33 人)である。また、「疑いあり」の割合は 9.2%(97 人)である。

表 Ⅲ-141 1-4-c 知的障がい

		度数	%	有効%
有効	無し	925	81.7	87.7
	疑いあり	97	8.6	9.2
	手帳取得	33	2.9	3.1
	合計	1,055	93.2	100.0
欠損値	無回答・不正回答	77	6.8	
合計		1,132	100.0	

【身体障がい】

身体障がいについて、今回の調査では「無し」は 90.8%(963 人)、「手帳取得」した割合は 5.9%(63 人)である。また、「疑いあり」の割合は 3.2%(34 人)である。

表 Ⅲ-142 1-4-d 身体障がい

		度数	%	有効%
有効	無し	963	85.1	90.8
	疑いあり	34	3.0	3.2
	手帳取得	63	5.6	5.9
	合計	1,060	93.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	72	6.4	
合計		1,132	100.0	

【2010 年 10 月～2012 年 3 月に利用した給付・貸付(生保除く)】

【ハローワーク】

ハローワークからの給付・貸付について、「給付(雇用保険)」、「給付(その他)」、「貸付」の割合はそれぞれ 0.3%(3 人)、0.2%(2 人)、0.1%(1 人)となっている。このことから、ハローワークで貸付・給付を受けているケースが極めて少ないことが分かる。実際、「無し」が 93.6%(979 人)となっており、「無し」の割合が圧倒的に多い。

表 Ⅲ-143 1-5-a ハローワーク

	回答数	%(回答者 数ベース)	%(回答数 ベース)
給付(雇用保険)	3	0.3%	0.3%
給付(その他)	2	0.2%	0.2%
貸付	1	0.1%	0.1%
無し	979	93.1%	93.6%
不明	66	6.3%	6.3%
合計	1,051	100.0%	100.5%

n=1046

【自治体、中央省庁等】

自治体、中央省庁等からの給付・貸付について、「無し」の割合は 92.6%(970 人)であり、そのほとんどを占めている。また、「給付」や「貸付」を受けているケースを複数回答でみると、「給付(住宅手当)」、「給付(その他)」、「貸付」の割合は、それぞれ 1.8%(19 人)、0.1%(1 人)、0.0%(0 人)となっており、相対的に「給付(住宅手当)」の割合が大きいことがわかる。

表 Ⅲ-144 1-5-b 自治体、中央省庁等

	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)
給付(住宅手当)	19	1.8%	1.8%
給付(その他)	1	0.1%	0.1%
貸付	0	0.0%	0.0%
無し	970	92.5%	92.6%
不明	59	5.6%	5.6%
合計	1,049	100.0%	100.2%

n=1047

【市町村社協】

市町村社協からの給付・貸付について、「無し」の割合は 93.2%(968 人)であり、「貸付(生活福祉資金)」、「貸付(その他)」の割合はどちらも 0.0%(0 人)である。

表 Ⅲ-145 1-5-c 市町村社協

	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)
貸付(生活福祉資金)	0	0.0%	0.0%
貸付(その他)	0	0.0%	0.0%
無し	968	93.1%	93.2%
不明	72	6.9%	6.9%
合計	1040	100.0%	100.1%

n=1039

【他団体の利用】

他団体の利用については、「有り」が 13.6%(149 人)、「無し」が 78.7%(861 人)である。

表 Ⅲ-146 1-6 2010 年 10 月～2012 年 3 月の他の支援団体の利用

		度数	%	有効%
有効	有り	149	13.2	13.6
	無し	861	76.1	78.7
	不明	84	7.4	7.7
	合計	1,094	96.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	38	3.4	
合計		1,132	100.0	

2) 2010 年 10 月以降の 1.5 年間の回答者の状態と支援の中身

【消息】

2010 年 10 月～2012 年 3 月時点の消息についてみると、「継続して入居している」、「消息不明にならずに転居・施設移行・死亡した」割合はそれぞれ、65.2%(736 人)、27.4%(309 人)である。消息不明になったケースについてみると、「消息不明になり再支援した」、「消息不明になり、再支援していない」割合はそれぞれ、0.3%(3 人)、7.1%(80 人)である。

表 Ⅲ-147 2-1 2010 年 10 月～2012 年 3 月消息

		度数	%	有効%
有効	継続して入居している	736	65.0	65.2
	消息不明にならずに、転居・施設移行・死亡した	309	27.3	27.4
	消息不明になり再支援した	3	0.3	0.3
	消息不明になり、再支援していない	80	7.1	7.1
	合計	1,128	99.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	4	0.4	
合計		1,132	100.0	

【消息不明後の移行】

消息不明後の移行についてみると、「貴団体の居住場所へ入居」した割合は 0.3%(3 人)と極めて少ない。

表 Ⅲ-148 2-2 2010 年 10 月～2012 年 3 月の居宅・施設への移行歴

		度数	%	有効%
有効	貴団体の居住場所へ入居	3	0.3	100.0
欠損値	無回答・不正回答	4	0.4	
	非該当	1,125	99.4	
	合計	1,129	99.7	
合計		1,132	100.0	

【消息不明後の消息把握】

消息不明後の消息把握について、有効回答者 78 人のうち「交流有り」、「消息把握」、「消息不明」の割合はそれぞれ 2.6%(2 人)、96.2%(75 人)、1.3%(1 人)であり、このことから消息不明後、直接的なコンタクトを持っているケースは少ないものの、「消息把握」はほとんどの場合なされていることが分かる。

表 Ⅲ-149 3-1 2012 年 3 月 31 日時点での消息

		度数	%	有効%
有効	交流有り	2	0.2	2.6
	消息把握	75	6.6	96.2
	消息不明	1	0.1	1.3
	合計	78	6.9	100.0
欠損値	無回答・不正回答	5	0.4	
	非該当	1,049	92.7	
	合計	1,054	93.1	
合計		1,132	100.0	

【居所】

消息不明にならずに転居・施設移行・死亡したケース(299 人)の、2012 年 3 月 31 日時点での居所については、「民営住宅(本人契約)」が 60.9%(182 人)、「公営住宅(本人契約)」が 3.7%(11 人)である。次に比較的多い居所は、「医療施設」、「老人福祉施設」、「生活保護施設」で、割合はそれぞれ 6.4%(19 人)、3.3%(10 人)、2.7%(8 人)である。また、「HL 自立支援関連施設」、「障がい者施設」、「社宅」の割合は、それぞれ 2.3%(7 人)と少ない。

表 Ⅲ-150 3-2 2012 年 3 月 31 日の居所

		度数	%	有効%
有効	民営住宅(本人契約)	182	16.1	60.9
	公営住宅(本人契約)	11	1.0	3.7
	親族宅	2	0.2	0.7
	生活保護施設	8	0.7	2.7
	HL 自立支援関連施設	7	0.6	2.3
	簡易宿泊所	1	0.1	0.3
	老人福祉施設	10	0.9	3.3
	障がい者施設	7	0.6	2.3
	医療施設	19	1.7	6.4
	刑務所等	3	0.3	1.0
	社宅	7	0.6	2.3
	他の支援団体	2	0.2	0.7
	失踪	3	0.3	1.0
	死亡	32	2.8	10.7
	その他	1	0.1	0.3
	不明	4	0.4	1.3
	合計	299	26.4	100.0
欠損値	無回答・不正回答	15	1.3	
	非該当	818	72.3	
	合計	833	73.6	
合計		1,132	100.0	

【入居期間】

入居期間についてみると、今回の調査では、「1 ヶ月以上～3 ヶ月未満」、「3 ヶ月以上～半年未満」、「半年以上～1 年未満」の割合はそれぞれ 3.1%(9 人)、9.4%(27 人)、20.2%(58 人)である。次に「1 年以上～2 年未満」、「2 年以上～3 年未満」、「3 年以上～5 年未満」の割合は、それぞれ 28.9%(83 人)、19.2%(55 人)、11.1%(32 人)である。また、「5 年以上」の割合は 8.0%(23 人)である。入居期間が 1 年以上の長期に渡っている人が 67.2%と 6 割を超えている。

表 Ⅲ-151 入居期間

		度数	%	有効%
有効	1 ヶ月以上～3 ヶ月未満	9	0.8	3.1
	3 ヶ月以上～半年未満	27	2.4	9.4
	半年以上～1 年未満	58	5.1	20.2
	1 年以上～2 年未満	83	7.3	28.9
	2 年以上～3 年未満	55	4.9	19.2
	3 年以上～5 年未満	32	2.8	11.1
	5 年以上	23	2.0	8.0
	合計	287	25.4	100.0
欠損値	非該当	819	72.3	
	無回答	26	2.3	
	合計	845	74.6	
合計		1,132	100.0	

【団体との交流】

消息不明にならずに転居・施設移行・死亡したケース(299 人)の、団体との交流について、「交流有り」、「消息把握」の割合はそれぞれ 44.5%(133 人)、26.4%(79 人)である。また「消息不明」の割合は 18.4%(55 人)であり、一定数存在していることが分かる。

表 Ⅲ-152 3-4 貴団体との交流の有無

		度数	%	有効%
有効	交流あり	133	11.7	44.5
	消息把握	79	7.0	26.4
	消息不明	55	4.9	18.4
	死亡	32	2.8	10.7
	合計	299	26.4	100.0
欠損値	無回答・不正回答	12	1.1	
	非該当	821	72.5	
	合計	833	73.6	
合計		1,132	100.0	

【本人の移行意志】

継続して入居しているケースの本人の移行意志について、「居宅有り」、「施設有り」の割合はそれぞれ 32.6%(236 人)、13.4%(97 人)と、居宅への移行を望んでいるケースは両者で 4 割強である。一方で、「無し」の割合は 60.8%(441 人)と約 6 割を占めている。

表 Ⅲ-153 3-5 本人の移行の意志

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
居宅有り	236	30.5%	32.6%
施設有り	97	12.5%	13.4%
無し	441	57.0%	60.8%
合計	774	100.0%	106.8%

n=725

【団体の判断による今後の移行見込み】

継続して入居しているケースの、団体の判断による今後の移行見込みについて、「居宅有り」、「施設有り」の割合はそれぞれ 35.6%(257 人)、16.2%(117 人)であり、このことから居宅への移行を見込んでいる団体が多いことが分かる。また、「無し」の割合は 53.8%(388 人)である。

表 Ⅲ-154 3-6 今後の移行見込み（貴団体の判断）

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
居宅有り	257	33.7%	35.6%
施設有り	117	15.4%	16.2%
無し	388	50.9%	53.8%
合計	762	100.0%	105.7%

n=721

【今後の移行見込みがない理由】

今後の移行見込みがない理由としては、有効回答者数 381 人のうち「障がい(疑いあり含む)」、「疾病」、「アディクション」、「高齢」の割合はそれぞれ 30.2%(115 人)、32.3%(123 人)、15.2%(58 人)、37.3%(142 人)であり、少なくとも 3 人に 1 人が「障がい(疑いあり含む)」、「疾病」あるいは「高齢」の理由で、移行見込みがないと判断されている事が分かる。また、「生活技能の欠如」、「自立への精神的不安」、「職員・他の入居者の存在が欠かせない」の割合はそれぞれ 37.3%(142 人)、48.6%(185 人)、38.8%(148 人)であり、いずれの割合も 3 割強から 4 割強と大きい。特に「自立への精神的不安」の割合はすべての項目の中で最も大きい。また、「移行先の確保が困難」が理由である場合も 28.9%(110 人)と比較的多い。

表 Ⅲ-155 3-7 今後の移行見込みがない理由

	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)
障がい(疑いあり含む)	115	10.0%	30.2%
疾病	123	10.7%	32.3%
アディクション	58	5.0%	15.2%
生活技能の欠如	142	12.3%	37.3%
高齢	142	12.3%	37.3%
自立への精神的不安	185	16.1%	48.6%
職員・他の入居者の存在が欠かせない	148	12.9%	38.8%
単身生活を嫌う	30	2.6%	7.9%
集団生活を嫌う	25	2.2%	6.6%
貴団体の居住場所の設備が良い	57	5.0%	15.0%
移行候補地が遠隔地	0	0.0%	0.0%
移行先の確保が困難	110	9.6%	28.9%
その他	15	1.3%	3.9%
合計	1,150	100.0%	301.8%

n=381

【2012 年 3 月 31 日時点の就労状況と就労継続期間】

【就労状況】

就労状況について、有効回答者数 848 人のうち「就労」している割合は 21.9%(186 人)、「非就労」である割合は 73.8%(626 人)である。

表 Ⅲ-156 3-8 2012 年 4 月 31 日時点の就労状況

		度数	%	有効%
有効	就労	186	16.4	21.9
	非就労	626	55.3	73.8
	不明	36	3.2	4.2
	合計	848	74.9	100.0
欠損値	無回答・不正回答	38	3.4	
	非該当	246	21.7	
	合計	284	25.1	
合計		1,132	100.0	

【就労継続期間】

就労継続期間について、「～3 ヶ月」、「3 ヶ月以上～6 ヶ月未満」の割合はそれぞれ 11.9%(21 人)、9.0%(16 人)である。また「6 ヶ月以上～1 年未満」、「1 年以上」の割合はそれぞれ 18.1%(32 人)、51.4%(91 人)である。このことから、就労している場合、6 ヶ月以上継続しているケースが 7 割を占めていることがわかる。

表 Ⅲ-157 3-8 2012 年 3 月 31 日時点の就労継続期間

		度数	%	有効%
有効	～3ヶ月未満	21	1.9	11.9
	3ヶ月以上～6ヶ月未満	16	1.4	9.0
	6ヶ月以上～1年未満	32	2.8	18.1
	1年以上	91	8.0	51.4
	不明	17	1.5	9.6
	合計	177	15.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	47	4.2	
	非該当	908	80.2	
	合計	955	84.4	
合計		1,132	100.0	

【雇用・就労状態】

雇用・就労状態について、正規雇用をみると、全体で「正社員(社保有)」が 7.3%(12 人)、「正社員(社保無)」が 3.0%(5 人)を占めている。非正規雇用をみると、全体で派遣(日雇除く)、契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)、パート・アルバイトの割合は、それぞれ 3.0%(5 人)、3.6%(6 人)、47.9% (79 人)となっていて、パート・アルバイトの割合が大きい。また、日雇をみると、日雇(直雇)、日雇(派遣)の割合は、それぞれ 17.6%(29 人)、6.1%(10 人)であり、直雇の場合が多い。

表 Ⅲ-158 3-9 2012 年 3 月 31 日時点の雇用・就労状態

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
正社員(社保有)	12	6.7%	7.3%
正社員(社保無)	5	2.8%	3.0%
派遣(日雇除く)	5	2.8%	3.0%
契約・嘱託社員(期間・臨時工含む)	6	3.3%	3.6%
パート・アルバイト	79	43.9%	47.9%
日雇(直雇)	29	16.1%	17.6%
日雇(派遣)	10	5.6%	6.1%
雇人のある業主	2	1.1%	1.2%
雇人のない業主	1	0.6%	0.6%
役員	0	0.0%	0.0%
障がい者作業所	0	0.0%	0.0%
その他	18	10.0%	10.9%
不明	13	7.2%	7.9%
合計	180	100.0%	109.1%

【最長の就業継続期間】

最長の就労継続期間について、「非就労」が 70.8%(582 人)を占めている。また、就労している場合をみると、「～3ヶ月」、「3ヶ月以上～6ヶ月未満」、「6ヶ月以上～1年未満」、「1年以上」の割合は、それぞれ 4.9%(40 人)、2.8%(23 人)、3.9%(32 人)、11.5%(95 人)となっていて、1 年以上継続して働いている人が多いことが分かる。

表 Ⅲ-159 3-10 入居後から 2012 年 3 月 31 日までの最長就業継続期間

		度数	%	有効%
有効	非就労	582	51.4	70.7
	～3ヶ月	40	3.5	4.9
	3ヶ月以上～6ヶ月未満	23	2.0	2.8
	6ヶ月以上～1年未満	32	2.8	3.9
	1年以上	95	8.4	11.5
	不明	51	4.5	6.2
	合計	823	72.7	100.0
欠損値	無回答・不正回答	62	5.5	
	非該当	247	21.8	
	合計	309	27.3	
合計		1132	100.0	

【収入源】

収入源についてみると、「就労」が 24.1%(199 人)、「生保」が 86.2%(711 人)、「年金」が 9.6%(79 人)となっており、生保を受給している場合が多いものの他の収入源と組み合わせている者の存在がうかがえる。また、「無し」の割合は 0.1%(1 人)でしかない。

表 Ⅲ-160 3-11 2012 年 3 月 31 日時点での収入源

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
就労	199	19.7%	24.1%
生保	711	70.3%	86.2%
年金	79	7.8%	9.6%
無し	1	0.1%	0.1%
その他	3	0.3%	0.4%
不明	18	1.8%	2.2%
合計	1011	100.0%	122.5%

n=825

【支援メニュー】

支援メニューをカテゴライズさせ複数回答でみると、「コミュニケーション」が 98.1%(1066 人)、「生活」が 94.0%(1022 人)で 9 割を超えている。それに「コミュニティ」59.7%(649 人)、「就労」43.2%(470 人)、「行政サービス」41.8%(454 人)、「健康」38.2%(415 人)、「金銭」25.6%(278 人)、「住居」213 人(19.6%)と続いている。そして、「法律」は 12.3%(134 人)と 10%強となっている。

表 Ⅲ-161 支援メニューカテゴライズ

	回答数	%(回答者数ベース)	%(回答数ベース)
就労	470	10.0%	43.2%
生活	1022	21.7%	94.0%
住居	213	4.5%	19.6%
健康	415	8.8%	38.2%
行政サービス	454	9.7%	41.8%
法律	134	2.9%	12.3%
金銭	278	5.9%	25.6%
コミュニケーション	1066	22.7%	98.1%
コミュニティ	649	13.8%	59.7%
合計	4701	100.0%	432.5%

n=1087

幾つかのカテゴリーに分けた支援メニューについて主要な具体的な支援についてみておく。

就労支援

就労に関する支援の主要な支援は、「就業相談」、「就労先の情報提供」、「ボランティアワーク提供」で、それぞれ24.7%(268人)、21.3%(231人)、10.9%(118人)となっている。「仕事の提供」5.9%(64人)や「就業訓練」は5.0%(54人)は少ない。

表 Ⅲ-162 就労支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答 数ベース)
就業相談	268	2.3%	24.7%
職場との調整	45	0.4%	4.1%
就業訓練	54	0.5%	5.0%
就労先の情報提供	231	2.0%	21.3%
資格取得支援	15	0.1%	1.4%
就業の保証人提供	3	0.0%	0.3%
仕事提供	64	0.6%	5.9%
ボランティアワーク提供	118	1.0%	10.9%

n=1087

生活支援

「生活相談」76.4%(831人)、「食事提供」74.8%(813人)、「日常生活ケア」48.7%(529人)、「生活用品提供」42.0%(456人)、「身辺ケア」41.6%(452人)と続いている。今後の支援の在り方にとって重要となる「自立までの個人プラン作成」は20.0%(217人)と1/5程度になっている。

表 Ⅲ-163 生活支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答 数ベース)
生活用品提供	456	4.0%	42.0%
食事提供	813	7.1%	74.8%
SST	7	0.1%	0.6%
家族との調整	58	0.5%	5.3%
身辺ケア	452	4.0%	41.6%
日常生活ケア	529	4.6%	48.7%
生活相談	831	7.3%	76.4%
自立までの個人プラン作成	217	1.9%	20.0%
他の支援団体・施設へ紹介	92	0.8%	8.5%
看取り	11	0.1%	1.0%
葬送の支援	15	0.1%	1.4%

n=1087

住居支援

「居宅探し支援」は17%(185人)、「住居の保証人提供」2.5%(27人)と少ない。

表 Ⅲ-164 住居支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答 数ベース)
緊急時の宿泊先提供	31	0.3%	2.9%
居宅探し支援	185	1.6%	17.0%
住居の保証人提供	27	0.2%	2.5%

n=1087

健康支援

「通院付添」33.3% (362 人)、「入退院時の支援」25.5% (277 人)、「入院見舞」22.8% (248 人)、「服薬管理」16.1% (175 人)となっている。

表 Ⅲ-165 健康支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答 数ベース)
服薬管理	175	1.5%	16.1%
医療行為	5	0.0%	0.5%
看護行為	29	0.3%	2.7%
通院付添	362	3.2%	33.3%
入退院時の支援	277	2.4%	25.5%
入院見舞	248	2.2%	22.8%

n=1087

行政サービス支援

「行政へ付添」31.4% (341 人)、「生保申請支援」20.1% (219 人)となっている。

表 Ⅲ-166 行政支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答 数ベース)
行政へ付添	341	3.0%	31.4%
生保申請支援	219	1.9%	20.1%
住民票回復支援	68	0.6%	6.3%
介護保険申請支援	70	0.6%	6.4%
年金受給支援	35	0.3%	3.2%
障がい者・療育手帳取得支援	69	0.6%	6.3%

n=1087

法律支援

「法律相談」が 11.5% (125 人)、「債務処理」が 2.9% (32 人)である。

表 Ⅲ-167 法律支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答 数ベース)
債務処理	32	0.3%	2.9%
法律相談	125	1.1%	11.5%

n=1087

金銭管理支援

「金銭管理」が 24.8% (270 人)、「生活資金貸付」1.7% (19 人)である。

表 Ⅲ-168 金銭管理支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答 数ベース)
金銭管理	270	2.4%	24.8%
生活資金貸付	19	0.2%	1.7%

n=1087

コミュニケーション支援

「安否確認」「話し相手」「身上相談」といったコミュニケーション関連の支援メニューは、下記の表にみるように多くの人に提供されている。

表 Ⅲ-169 コミュニケーション支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答 数ベース)
安否確認	942	8.2%	86.7%
定期的連絡	433	3.8%	39.8%
定期的訪問	390	3.4%	35.9%
自由な来訪	349	3.1%	32.1%
身上相談	678	5.9%	62.4%
話し相手	743	6.5%	68.4%

n=1087

コミュニティ支援

「交流会・食事会等の開催」45.5% (495 人)、「支援対象者間の交流の場所・仕組み」34.2% (372 人)、「地域住民との交流の場所・仕組み」12.8% (139 人)となっており、地域との交流を展望した支援はまだ少ない。

表 Ⅲ-170 コミュニティ支援メニュー

	回答数	% (回答者数 ベース)	% (回答 数ベース)
地域住民との交流の場所・仕組み	139	1.2%	12.8%
交流会・食事会等の開催	495	4.3%	45.5%
支援対象者間の交流の場所・仕組み	372	3.3%	34.2%

n=1087

5. 調査 I とパネル調査のそれぞれのクロス分析

本節は、前回調査報告書で掲載した移行者等調査のクロス分析や今回のパネル調査で、次章のIV章の分析編で採録されていない表などを掲載している。

1) 2012 年移行者調査の回答者の属性

【年齢と学歴のクロス】

年齢別の最終学歴は、「中卒」が「35 歳未満」から順に前回調査では 38.3% (115 人)、31.4% (148 人)、29.0% (196 人)、41.4% (477 人)、49.3% (451 人)であるのに対し、今回は 47.2% (76 人)、35.6% (77 人)、32.3% (84 人)、44.7% (169 人)、53.3% (161 人)と全ての年齢層で割合が大きくなった。

表 III-171 年齢と学歴のクロス

2010 年		1-3 最終学歴						
		中卒	高卒	専門学校卒	大卒	その他	不明	合計
年 齢	35 歳未満	115	116	10	3	0	56	300
		38.3%	38.7%	3.3%	1.0%	0.0%	18.7%	100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	148	215	19	15	2	72	471
		31.4%	45.6%	4.0%	3.2%	0.4%	15.3%	100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	196	248	25	39	0	167	675
		29.0%	36.7%	3.7%	5.8%	0.0%	24.7%	100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	477	337	27	48	1	262	1,152
		41.4%	29.3%	2.3%	4.2%	0.1%	22.7%	100.0%
	65 歳以上	451	176	13	37	1	236	914
		49.3%	19.3%	1.4%	4.0%	0.1%	25.8%	100.0%
合計	1,387	1,092	94	142	4	793	3,512	
	39.5%	31.1%	2.7%	4.0%	0.1%	22.6%	100.0%	

表 III-172 年齢と学歴のクロス

2012 年		1-3 最終学歴						
		中卒	高卒	専門学校卒	大卒	その他	不明	合計
年 齢	35 歳未満	76 47.2%	60 37.3%	10 6.2%	6 3.7%	1 0.6%	8 5.0%	161 100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	77 35.6%	84 38.9%	15 6.9%	12 5.6%	2 0.9%	26 12.0%	216 100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	84 32.3%	113 43.5%	9 3.5%	14 5.4%	2 0.8%	38 14.6%	260 100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	169 44.7%	113 29.9%	12 3.2%	16 4.2%	1 0.3%	67 17.7%	378 100.0%
	65 歳以上	161 53.3%	68 22.5%	5 1.7%	14 4.6%	1 0.3%	53 17.5%	302 100.0%
	合計	567 43.1%	438 33.3%	51 3.9%	62 4.7%	7 0.5%	192 14.6%	1,317 100.0%

【年齢と精神障がい】のクロス】

精神障がいについて、全国の「精神障害者福祉手帳交付台帳登載数」の割合(手帳取得率)は平成 21 位年度は 0.43%、平成 23 年度は 0.50%である。(平成 23 年度 衛生行政報告例 結果の概要より算出)

両年とも若年層に高い値が出ている。「35 歳未満」では「手帳取得」と「疑いあり」を含めると、前回調査は 24.9% (74 人)、今回は 33.1% (52 人)と割合が増加している。一方で「35 歳以上～45 歳未満」では 25.3% (117 人)から 20.4% (43 人)と割合が減少している。

Ⅲ-5 調査Ⅰとパネル調査のそれぞれのクロス分析

表 Ⅲ-173 年齢と精神障がいのクロス

2010 年		1-8-b 精神障がい				
		支援開始前 手帳取得	疑いあり	支援開始後 に手帳取得	無し	合計
年 齢	35 歳未満	5 1.7%	62 20.9%	7 2.4%	223 75.1%	297 100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	9 1.9%	99 21.4%	9 1.9%	346 74.7%	463 100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	7 1.0%	108 16.0%	5 0.7%	557 82.3%	677 100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	7 0.6%	124 10.9%	14 1.2%	988 87.2%	1,133 100.0%
	65 歳以上	3 0.3%	74 8.1%	3 0.3%	836 91.3%	916 100.0%
	合計	31 0.9%	467 13.4%	38 1.1%	2,950 84.6%	3,486 100.0%

表 Ⅲ-174 年齢と精神障がいのクロス

2012 年		1-8-b 精神障がい				
		支援開始前 に手帳取得	疑いあり	支援開始後 に手帳取得	無し	合計
年 齢	35 歳未満	3 1.9%	47 29.9%	2 1.3%	105 66.9%	157 100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	3 1.4%	37 17.5%	3 1.4%	168 79.6%	211 100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	3 1.2%	33 12.8%	3 1.2%	219 84.9%	258 100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	4 1.0%	37 9.7%	6 1.6%	335 87.7%	382 100.0%
	65 歳以上	1 0.3%	35 11.6%	1 0.3%	266 87.8%	303 100.0%
	合計	14 1.1%	189 14.4%	15 1.1%	1,093 83.4%	1,311 100.0%

Ⅲ-5 調査Ⅰとパネル調査のそれぞれのクロス分析

【年齢と知的障がいのクロス】

知的障がいについて、全国の「療育手帳交付台帳登載数」の割合(手帳取得率)は、平成21年度は0.64%、平成23年度(福島県を除く)は0.71%である。(平成23年度福祉行政報告例 結果の概要および同年度人口動態統計より算出)

両年とも若年層に高い値が出ている。「35歳未満」では「手帳取得」と「疑いあり」を含めると、前回調査は16.0%(47人)、今回は21.3%(32人)と割合が増加している。また、その他全ての年齢層でも「手帳取得」と「疑いあり」を合わせた割合が、増加している。

表 Ⅲ-175 年齢と知的障がいのクロス

2010 年		1-8-c 知的障がい				
		支援開始前に 手帳取得	疑いあり	支援開始後に 手帳取得	無し	合計
年 齢	35 歳未満	10 3.4%	31 10.5%	6 2.0%	247 84.0%	294 100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	6 1.3%	51 11.1%	12 2.6%	392 85.0%	461 100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	11 1.6%	53 7.9%	10 1.5%	598 89.0%	672 100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	5 0.4%	68 6.0%	30 2.6%	1,037 91.0%	1,140 100.0%
	65 歳以上	2 0.2%	56 6.1%	1 0.1%	855 93.5%	914 100.0%
	合計	34 1.0%	259 7.4%	59 1.7%	3,129 89.9%	3,481 100.0%

表 Ⅲ-176 年齢と知的障がいのクロス

2012 年		1-8-c 知的障がい				
		支援開始前 に手帳取得	疑いあり	支援開始後 に手帳取得	無し	合計
年 齢	35 歳未満	3 1.9%	24 15.2%	5 3.2%	126 79.7%	158 100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	9 4.3%	16 7.6%	7 3.3%	179 84.8%	211 100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	7 2.7%	17 6.6%	7 2.7%	226 87.9%	257 100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	5 1.3%	38 10.0%	11 2.9%	326 85.8%	380 100.0%
	65 歳以上	1 0.3%	30 9.9%	1 0.3%	270 89.4%	302 100.0%
	合計	25 1.9%	125 9.6%	31 2.4%	1,127 86.2%	1,308 100.0%

【年齢とアディクションのクロス】

アディクションがみられない者は、前回調査では「35歳未満」と「35歳以上～45歳未満」において、77.1%(229人)、73.0%(335人)に対して、今回は84.5%(131人)、80.1%(165人)と増加している。

Ⅲ-5 調査Ⅰとパネル調査のそれぞれのクロス分析

表 Ⅲ-177 年齢とアディクションのクロス

2010 年		1-8-a アディクション					
		アルコール	薬物	ギャンブル	その他	無し	合計
年 齢	35 歳未満	18	17	30	13	229	297
		6.1%	5.7%	10.1%	4.4%	77.1%	
	35 歳以上～ 45 歳未満	53	11	75	14	335	459
		11.5%	2.4%	16.3%	3.1%	73.0%	
	45 歳以上～ 55 歳未満	112	16	64	20	491	669
		16.7%	2.4%	9.6%	3.0%	73.4%	
	55 歳以上～ 65 歳未満	178	5	108	24	857	1,143
		15.6%	0.4%	9.4%	2.1%	75.0%	
	65 歳以上	126	4	77	17	719	914
13.8%		0.4%	8.4%	1.9%	78.7%		
合計		487	53	354	88	2,631	3,482

表 Ⅲ-178 年齢とアディクションのクロス

2012 年		1-8-a アディクション					
		アルコール	薬物	ギャンブル	その他	無し	合計
年 齢	35 歳未満	6 3.9%	8 5.2%	13 8.4%	1 0.6%	131 84.5%	155
	35 歳以上～ 45 歳未満	16 7.8%	4 1.9%	24 11.7%	7 3.4%	165 80.1%	206
	45 歳以上～ 55 歳未満	35 13.8%	5 2.0%	30 11.8%	10 3.9%	186 73.2%	254
	55 歳以上～ 65 歳未満	64 17.0%	1 0.3%	49 13.0%	6 1.6%	273 72.6%	376
	65 歳以上	55 18.4%	5 1.7%	33 11.0%	2 0.7%	211 70.6%	299
	合計	176	23	149	26	966	1,290

【年齢と野宿・生保歴とのクロス】

全体的に、35 才未満、そして 35 歳以上から 45 歳未満の層の、生保歴、野宿歴の組み合わせ別のすべてにおいて増えていることが判明する。

表 Ⅲ-179 年齢と野宿・生保歴とのクロス

2010 年		過去の生保歴・野宿歴組み合わせ				合計
年 齢		生保歴有 野宿歴有	生保歴有 野宿歴無	生保歴無 野宿歴有	生保歴無 野宿歴無	
	35 歳未満	24 3.9%	16 7.4%	58 7.0%	160 12.5%	258 8.8%
	35 歳以上～ 45 歳未満	52 8.5%	22 10.1%	118 14.3%	210 16.4%	402 13.7%
	45 歳以上～ 55 歳未満	113 18.4%	37 17.1%	143 17.3%	267 20.9%	560 19.1%
	55 歳以上～ 65 歳未満	214 34.8%	66 30.4%	294 35.6%	397 31.1%	971 33.1%
	65 歳以上	212 34.5%	76 35.0%	213 25.8%	244 19.1%	745 25.4%
	合計	615 100.0%	217 100.0%	826 100.0%	1,278 100.0%	2,936 100.0%

表 III-180 年齢と野宿・生保歴とのクロス

2012 年		過去の生保歴・野宿歴組み合わせ				合計
		生保歴有 野宿歴有	生保歴有 野宿歴無	生保歴無 野宿歴有	生保歴無 野宿歴無	
年齢	35 歳未満	16 5.8%	10 15.6%	54 15.1%	62 15.1%	142 12.8%
	35 歳以上～ 45 歳未満	38 13.8%	10 15.6%	51 14.3%	78 19.0%	177 16.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	58 21.1%	11 17.2%	71 19.9%	73 17.8%	213 19.2%
	55 歳以上～ 65 歳未満	94 34.2%	19 29.7%	91 25.5%	113 27.5%	317 28.6%
	65 歳以上	69 25.1%	14 21.9%	90 25.2%	85 20.7%	258 23.3%
	合計	275 100.0%	64 100.0%	357 100.0%	411 100.0%	1,107 100.0%

【過去の生活保護歴と地域区分のクロス】

地域区分は、今回は回収状況が地域的に偏ったため、クロス分析はほとんどできていないが、過去の生保歴について、四大都市で極めて高い傾向は強く出ていると言える。

表 III-181 過去の生活保護歴と地域区分のクロス

2010 年		1-4 過去の生保歴			
		有り	無し	不明	合計
地域 区 分	四大都市	478	500	124	1,102
		43.4%	45.4%	11.3%	100.0%
	HL 施策都市	173	443	67	683
		25.3%	64.9%	9.8%	100.0%
	緊急施策都市	115	508	55	678
		17.0%	74.9%	8.1%	100.0%
	施策無都市	162	820	160	1,142
		14.2%	71.8%	14.0%	100.0%
	合計	928	2,271	406	3,605
		25.7%	63.0%	11.3%	100.0%

表 III-182 過去の生活保護歴と地域区分のクロス

2012 年		1-4 過去の生保歴			
		有り	無し	不明	合計
地域 区 分	四大都市	82	104	26	212
		38.7%	49.1%	12.3%	100.0%
	HL 施策都市	118	210	14	342
		34.5%	61.4%	4.1%	100.0%
	緊急施策都市	158	396	41	595
		26.6%	66.6%	6.9%	100.0%
	施策無都市	30	134	10	174
		17.2%	77.0%	5.7%	100.0%
	合計	388	844	91	1,323
		29.3%	63.8%	6.9%	100.0%

【過去の野宿歴と地域区分のクロス】

過去の野宿歴と地域区分の関係は、生活保護歴程は四大都市に強く出ているというものではない。

表 Ⅲ-183 過去の野宿歴と地域区分のクロス

2010 年		1-5 過去の野宿歴			
		有り	無し	不明	合計
地域 区分	四大都市	574	379	139	1,092
		52.6%	34.7%	12.7%	100.0%
	HL 施策都市	314	304	67	685
		45.8%	44.4%	9.8%	100.0%
	緊急施策都市	235	366	74	675
		34.8%	54.2%	11.0%	100.0%
	施策無都市	466	524	139	1,129
		41.3%	46.4%	12.3%	100.0%
	合計	1,589	1,573	419	3,581
		44.4%	43.9%	11.7%	100.0%

表 Ⅲ-184 過去の野宿歴と地域区分のクロス

2012 年		1-5 過去の野宿歴			
		有り	無し	不明	合計
地域 区分	四大都市	123	61	21	205
		60.0%	29.8%	10.2%	100.0%
	HL 施策都市	197	118	21	336
		58.6%	35.1%	6.3%	100.0%
	緊急施策都市	277	235	76	588
		47.1%	40.0%	12.9%	100.0%
	施策無都市	83	75	13	171
		48.5%	43.9%	7.6%	100.0%
	合計	680	489	131	1300
		52.3%	37.6%	10.1%	100.0%

2) パネル調査の回答者の属性

【性別】

戸籍上の性別は、移行者パネル調査、入居者パネル調査とも男性が 90.4% (650 人)、92.9% (1,048 人) と 9 割以上を占めている。調査対象者と回答者に大きな乖離はみられない。

表 Ⅲ-185 移行者パネル調査（調査Ⅲ）

		回収			母集団	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	男性	650	90.2	90.4	907	89.9
	女性	69	9.6	9.6	102	10.1
	合計	719	99.7	100.0	1,009	100.0
欠損値	無回答・不正回答	2	0.3			
合計		721	100.0			

表 Ⅲ-186 入居者パネル調査（調査Ⅳ）

		回収			母集団	
		度数	%	有効%	度数	有効%
有効	男性	1,048	92.6	92.9	1,361	93.3
	女性	80	7.1	7.1	97	6.7
	合計	1,128	99.6	100.0	1,458	100.0
欠損値	無回答・不正回答	4	0.4			
合計		1,132	100.0			

Ⅲ-5 調査Ⅰとパネル調査のそれぞれのクロス分析

【生活保護歴】

前回調査後の生活保護歴をみると、「就労のみ」で生計を立てていた者が、その後受給をしている割合が移行者パネル調査、入居者パネル調査の順で 41.9% (26 人)、15.9% (10 人) となった。また、「就労・生保」「生保のみ」で生活をしていた者は、移行者パネル調査では 83.2% (99 人)、93.4% (326 人)、入居者パネル調査では、92.4% (110 人)、97.5% (767 人) と高い割合で引き続き受給をしていることがわかる。

表 Ⅲ-187 移行後の収入組み合わせと 2010 年 4 月～2012 年 3 月の生保歴のクロス

移行者パネル調査(調査Ⅲ)

		2010 年 4 月～2012 年 3 月の生保歴			
		有り	無し	不明	合計
移行後の収入組み合わせ	就労のみ	26	26	10	62
		41.9%	41.9%	16.1%	100.0%
	就労・生保	99	9	11	119
		83.2%	7.6%	9.2%	100.0%
	就労・年金	3	3	0	6
		50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	就労・生保・年金	3	0	0	3
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	生保のみ	326	10	13	349
		93.4%	2.9%	3.7%	100.0%
	年金のみ	6	9	0	15
		40.0%	60.0%	0.0%	100.0%
	生保・年金	35	0	0	35
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	なし・不明	47	7	8	62
		75.8%	11.3%	12.9%	100.0%
	合計	545	64	42	651
		83.7%	9.8%	6.5%	100.0%

表 Ⅲ-188 入居後の収入組み合わせと 2010 年 10 月～2012 年 3 月の生保歴のクロス

入居者パネル調査(調査Ⅳ)

		2010 年 10 月～2012 年 3 月の生保歴			
		有り	無し	不明	合計
入居後の収入組み合わせ	就労のみ	10	47	6	63
		15.9%	74.6%	9.5%	100.0%
	就労・生保	110	9	0	119
		92.4%	7.6%	0.0%	100.0%
	就労・年金	2	0	2	4
		50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	就労・生保・年金	2	1	0	3
		66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	生保のみ	767	16	4	787
		97.5%	2.0%	0.5%	100.0%
	年金のみ	8	9	1	18
		44.4%	50.0%	5.6%	100.0%
	生保・年金	76	6	0	82
		92.7%	7.3%	0.0%	100.0%
	なし・不明	13	5	1	19
		68.4%	26.3%	5.3%	100.0%
	合計	988	93	14	1,095
		90.2%	8.5%	1.3%	100.0%

【アディクション】

2010 年調査でのアディクション(依存傾向)が引き続きみられる傾向が高くなっている。移行者パネル調査では、「アルコール」の依存傾向にあった者 132 人の内 93 人、「ギャンブル」では 122 人の内 75 人が何かしらの依存傾向がある。移行者パネルに比べると割合は低いが、入居者パネルにおいても「アルコール」の依存傾向にあった者 205 人の内 135 人、「ギャンブル」では 128 人の内 76 人が何かしらの依存傾向がある。

同種の依存が見られる者は、「アルコール」では移行者パネル調査、入居者パネル調査の順で、94.6% (88 人)、93.3% (126 人)、「ギャンブル」は 89.3% (67 人)、90.8% (69 人)となっている。

移行者パネル調査(調査Ⅲ)

表 Ⅲ-189 2010 年のアディクション (パネル調査母集団)

(N=999)	応答	応答%	ケース%
アルコール	132	13.2%	13.2%
薬物	13	1.3%	1.3%
ギャンブル	122	12.2%	12.2%
その他	34	3.4%	3.4%
無し	735	73.6%	73.6%
合計	1036	100.0%	103.7%

表 Ⅲ-190 2010 年と 2012 年のアディクションのクロス

		アディクション(2012)				
		アルコール	薬物	ギャンブル	その他	合計
アディク ション (2010)	アルコール	88	2	21	0	93
		94.6%	2.2%	22.6%	0.0%	
	薬物	3	5	4	0	7
		42.9%	71.4%	57.1%	0.0%	
	ギャンブル	24	1	67	3	75
		32.0%	1.3%	89.3%	4.0%	
	その他	2	0	1	2	5
		40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	
	無し	20	0	19	6	43
		46.5%	0.0%	44.2%	14.0%	
	合計	118	5	96	11	201

入居者パネル調査(調査Ⅳ)

表 Ⅲ-191 2010 年のアディクション (パネル調査母集団)

(N=1482)	応答	応答%	ケース%
アルコール	205	13.8%	13.8%
薬物	27	1.8%	1.8%
ギャンブル	128	8.6%	8.6%
その他	13	0.9%	0.9%
無し	1158	78.1%	78.1%
合計	1531	100.0%	103.3%

表 Ⅲ-192 2010 年と 2012 年のアディクションのクロス

		アディクション(2012)				
		アルコール	薬物	ギャンブル	その他	合計
アディクシ ョン (2010)	アルコール	126	5	28	1	135
		93.3%	3.7%	20.7%	0.7%	
	薬物	8	21	4	0	23
		34.8%	91.3%	17.4%	0.0%	
	ギャンブル	25	4	69	2	76
		32.9%	5.3%	90.8%	2.6%	
	その他	1	0	0	3	4
		25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	
	無し	24	2	7	8	36
		66.7%	5.6%	19.4%	22.2%	
	合計	155	23	83	13	238

障がいの種類について

【精神障がい】

2010 年に「疑いあり」とされた者の内、手帳取得にいたった者は、移行者パネル調査、入居者パネル調査の順に、6.9%(7 人)、4.2%(7 人)となっている。一方で、「疑いあり」のままの者も 67.6%(69 人)、63.7%(107 人)いることがわかる。

表 Ⅲ-193 2010 年と 2012 年の精神障がいのクロス (移行者パネル調査：調査Ⅲ)

		2012 年				
		疑いあり	手帳取得	手帳返還	無し	合計
2010 年	支援開始前 に手帳取得	0	2	0	0	2
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	疑いあり	69	7	0	26	102
		67.6%	6.9%	0.0%	25.5%	100.0%
	支援開始後 に手帳取得	0	19	0	0	19
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無し	46	4	0	446	496
		9.3%	0.8%	0.0%	89.9%	100.0%
	合計	115	32	0	472	619
		18.6%	5.2%	0.0%	76.3%	100.0%

表 Ⅲ-194 2010 年と 2012 年の精神障がいのクロス（入居者パネル調査：調査Ⅳ）

		2012 年				
		疑いあり	手帳取得	手帳返還	無し	合計
2010 年	支援開始前 に手帳取得	0	22	0	0	22
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	疑いあり	107	7	0	54	168
		63.7%	4.2%	0.0%	32.1%	100.0%
	支援開始後 に手帳取得	0	20	0	0	20
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無し	36	1	0	812	849
		4.2%	0.1%	0.0%	95.6%	100.0%
	合計	143	50	0	866	1,059
		13.5%	4.7%	0.0%	81.8%	100.0%

【知的障がい】

2010 年に「疑いあり」とされた者の内、手帳取得にいたった者は、移行者パネル調査、入居者パネル調査の順に、9.8% (6 人)、0.9% (1 人) となっている。一方で、「疑いあり」のままの者は 68.9% (42 人)、65.1% (69 人) いることがわかる。

表 Ⅲ-195 2010 年と 2012 年の知的障がいのクロス（移行者パネル調査：調査Ⅲ）

		2012 年				
		疑いあり	手帳取得	手帳返還	無し	合計
2010 年	支援開始前 に手帳取得	0	7	0	0	7
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	疑いあり	42	6	0	13	61
		68.9%	9.8%	0.0%	21.3%	100.0%
	支援開始後 に手帳取得	0	40	0	0	40
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無し	32	3	0	480	515
		6.2%	0.6%	0.0%	93.2%	100.0%
	合計	74	56	0	493	623
		11.9%	9.0%	0.0%	79.1%	100.0%

表 Ⅲ-196 2010 年と 2012 年の知的障がいのクロス（入居者パネル調査：調査Ⅳ）

		2012 年				
		疑いあり	手帳取得	手帳返還	無し	合計
2010 年	支援開始前 に手帳取得	0	9	0	0	9
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	疑いあり	69	1	0	36	106
		65.1%	0.9%	0.0%	34.0%	100.0%
	支援開始後 に手帳取得	0	17	0	0	17
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無し	27	4	0	884	915
		3.0%	0.4%	0.0%	96.6%	100.0%
	合計	96	31	0	920	1,047
		9.2%	3.0%	0.0%	87.9%	100.0%

Ⅲ-5 調査Ⅰとパネル調査のそれぞれのクロス分析

【身体障がい】

2010 年に「疑いあり」とされた者の内、手帳取得にいたった者は、移行者パネル調査、入居者パネル調査の順に、5.9% (1 人)、8.1% (3 人) となっている。一方で、「疑いあり」のままの者は 64.7% (11 人)、48.6% (18 人) いることがわかる。

表 Ⅲ-197 2010 年と 2012 年の身体障がいのクロス（移行者パネル調査：調査Ⅲ）

		2012 年				
		疑いあり	手帳取得	手帳返還	無し	合計
2010 年	支援開始前 に手帳取得	0	14	0	0	14
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	疑いあり	11	1	0	5	17
		64.7%	5.9%	0.0%	29.4%	100.0%
	支援開始後 に手帳取得	0	7	0	0	7
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無し	12	4	0	563	579
		2.1%	0.7%	0.0%	97.2%	100.0%
	合計	23	26	0	568	617
		3.7%	4.2%	0.0%	92.1%	100.0%

表 Ⅲ-198 2010 年と 2012 年の身体障がいのクロス（入居者パネル調査：調査Ⅳ）

		2012 年				
		疑いあり	手帳取得	手帳返還	無し	合計
2010 年	支援開始前 に手帳取得	0	26	0	0	26
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	疑いあり	18	3	0	16	37
		48.6%	8.1%	0.0%	43.2%	100.0%
	支援開始後 に手帳取得	0	27	0	0	27
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無し	15	7	0	933	955
		1.6%	0.7%	0.0%	97.7%	100.0%
	合計	33	63	0	949	1,045
		3.2%	6.0%	0.0%	90.8%	100.0%

6. 団体プロフィール調査

今回の調査では 101 団体に依頼をかけ、79 団体から団体プロフィールの情報が上がってきた。広地域にわたって複数の施設等を運営している団体は都道府県毎でカウントしている。

1) 組織

【法人格の内訳】

NPO 法人が圧倒的に多く 44 団体 (55.7%)、次いで法人格なしが 27 団体 (34.2%) であった。社会福祉法人や株式会社の形態は少ない。

表 Ⅲ-199 法人格の内訳

	度数	%	有効%
社会福祉法人	1	1.3	1.3
一般社団法人	2	2.5	2.5
NPO 法人	44	55.7	55.7
株式会社	1	1.3	1.3
法人格なし	27	34.2	34.2
その他	4	5.1	5.1
合計	79	100.0	100.0

N=79

【事業開始年】

1990 年以前から活動している団体は 9.3%、ホームレス問題が顕著になりだしたバブル崩壊後の 1990 年代以降に活動を開始した団体が多い。2001 年以降が 7 割近くを占め、最近になって出来た団体が多いことがわかる。

表 Ⅲ-200 事業開始年

	度数	%	有効%
1990 年以前	7	8.9%	9.3%
1991 年から 1995 年	3	3.8%	4.0%
1996 年から 2000 年	13	16.5%	17.3%
2001 年から 2005 年	25	31.6%	33.3%
2006 年から 2010 年	20	25.3%	26.7%
2011 年以降	7	8.9%	9.3%
合計	75	94.9%	100.0%

N=75

【法人格取得年】

NPO 法人格を取得している団体が多いことと関連して、特定非営利活動促進法が制定された 1998 年以降に法人格を取得した団体がほとんどである。1998 年前後の違いをみるために 1998 年を起点に 5 年単位で区切って集計している。

表 Ⅲ-201 法人格取得年

	度数	%	有効%
1997 年以前	1	1.3%	1.9%
1998 年から 2002 年	15	19.0%	28.3%
2003 年から 2007 年	22	27.8%	41.5%
2008 年以降	15	19.0%	28.3%
合計	53	67.1%	100.0%

N=53

2) 職員構成

【代表者の雇用形態】

全体的には、常勤とボランティアがそれぞれ 34 団体(44.2%)であるが、法人格別に代表者の雇用形態をみると、NPO 法人で 60.5%の団体代表者が常勤であり、法人格なしでは 81.5%がボランティアとなっている。法人格を取得するとともに常勤として団体運営をしていく傾向がみられる。

表 Ⅲ-202 代表者の雇用形態

	常勤	非常勤	ボランティア
社会福祉法人 N=1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般社団法人 N=2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
NPO 法人 N=43	26 60.5%	5 11.6%	12 27.9%
株式会社 N=1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
有限会社 N=0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
法人格なし N=27	3 11.1%	2 7.4%	22 81.5%
その他 N=3	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
合計 N=77	34 44.2%	9 11.7%	34 44.2%

【常勤職員の割合】

職員の雇用形態について法人格別に常勤職員の割合をみると、法人格なしでは常勤職員がいない団体が 84.0%であり、NPO 法人でも常勤職員の割合にはばらつきが見られる。

表 Ⅲ-203 常勤職員の割合

	0%	1～24%	25～49%	50～74%	75～100%
社会福祉法人 N=1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
一般社団法人 N=2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
NPO 法人 N=44	9 20.5%	9 20.5%	11 25.0%	10 22.7%	5 11.4%
株式会社 N=1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
有限会社 N=0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
法人格なし N=25	21 84.0%	2 8.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 4.0%
その他 N=3	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%
合計 N=77	30 39.0%	13 16.9%	14 18.2%	11 14.3%	9 11.7%

Ⅲ-6 団体プロフィール調査

【ボランティア職員の割合】

同様に、法人格別にみると、常勤職員の割合同様に法人格がない団体はボランティアに強く依存しており、NPO 法人における職員の雇用形態は多様性がみられる。

表 Ⅲ-204 ボランティア職員の割合

	0%	1～24%	25～49%	50～74%	75～100%
社会福祉法人 N=1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般社団法人 N=2	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
NPO 法人 N=44	9 20.5%	9 20.5%	8 18.2%	8 18.2%	10 22.7%
株式会社 N=1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
有限会社 N=0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
法人格なし N=25	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 92.0%
その他 N=3	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
合計 N=77	14 18.2%	12 15.6%	8 10.4%	10 13.0%	33 42.9%

【取得資格】

職員の所持している資格としては、社会福祉士のいる団体が最も多く 29 団体(50.9%)、次いで訪問介護員(ホームヘルパー)が 27 団体(47.4%)、社会福祉主事が 31.6%、精神保健福祉士が 29.8%、介護福祉士(ケアワーカー)および介護支援相談員(ケアマネージャー)が 24.6%となっている。

表 Ⅲ-205 職員の取得資格 複数回答

	度数	割合
医師	9	15.8%
保健師	5	8.8%
看護師	12	21.1%
社会福祉士	29	50.9%
精神保健福祉士	17	29.8%
臨床心理士	4	7.0%
社会福祉主事	18	31.6%
訪問介護員(ホームヘルパー)	27	47.4%
介護福祉士(ケアワーカー)	14	24.6%
介護支援専門員(ケアマネージャー)	14	24.6%
社会保険労務士	1	1.8%
弁護士	4	7.0%
司法書士	6	10.5%
調理師	9	15.8%
栄養士	2	3.5%
管理栄養士	2	3.5%
その他	19	33.3%
合計	57	100.0%

N=57

3) 事業内容

今回の調査対象団体の事業内容としては、居住場所提供が最も多く 45 団体(60.0%)が行なっている。多重回答での合計割合が 318.7%であり、複数の事業を行なっている団体が多い。

表 Ⅲ-206 事業内容 複数回答

	度数	割合
炊き出し	35	46.7%
夜回り	36	48.0%
昼回り	37	49.3%
居住場所	45	60.0%
緊急時宿泊	38	50.7%
再ホームレス化の予防措置事業	26	34.7%
その他	22	29.3%
合計	75	318.7%

N=75

【炊き出しの頻度】

炊き出しを行っている団体について、炊き出しの頻度をみると、週に 1 回以上と定期的に行っている団体が、6 割程度となっている。

表 Ⅲ-207 炊き出しの頻度

	度数	%	有効%
月に 1 度未満	3	3.8	9.1
月に 1 度～	10	12.7	30.3
週 1 度	11	13.9	33.3
週 2、3 度	6	7.6	18.2
ほぼ毎日	3	3.8	9.1
合計	33	41.8	100.0

【昼回りの頻度】

昼回りについては、頻度はあまり多くない。

表 Ⅲ-208 昼回りの頻度

	度数	%	有効%
月に 1 度未満	9	11.4	25.0
月に 1 度～	10	12.7	27.8
週 1 度	8	10.1	22.2
週 2、3 度	3	3.8	8.3
ほぼ毎日	6	7.6	16.7
合計	36	45.6	100.0

【夜回りの頻度】

夜回りについては、昼回りと同じ数値となった。

表 Ⅲ-209 夜回りの頻度

	度数	%	有効%
月に 1 度未満	9	11.4	25.0
月に 1 度～	10	12.7	27.8
週 1 度	8	10.1	22.2
週 2、3 度	3	3.8	8.3
ほぼ毎日	6	7.6	16.7
合計	36	45.6	100.0

4) 居住場所の提供

回答のあった 75 団体のうち居住場所を提供しているのは 45 団体である。

【提供開始年】

45 団体のなかで居住場所の提供が開始されたのは 1999 年が最初でその後毎年のように増え続けている。なお、17 団体については開始年が不明との回答であった。

表 Ⅲ-210 居住場所提供開始年

	度数	割合
1999	1	3.6%
2000	4	14.3%
2001	3	10.7%
2002	2	7.1%
2003	2	7.1%
2004	3	10.7%
2005	1	3.6%
2006	1	3.6%
2008	2	7.1%
2009	2	7.1%
2010	2	7.1%
2011	5	17.9%
合計	28	100.0%

N=45

【居住場所のタイプ】

職員が常駐している居住場所を運営している団体は、25 団体(62.5%)、職員が常駐しておらず訪問するタイプの居住場所を運営している団体は 18 団体(45.0)であり、3 団体は両方のタイプを運営している。

表 Ⅲ-211 居住場所のタイプ 複数回答

	度数	割合
職員常駐タイプ	25	62.5%
職員訪問タイプ	18	45.0%
合計	40	107.5%

N=40

【無料低額宿泊所としての届出】

45 団体のうち無料低額宿泊所として届出を行った施設を持っている団体は、17 団体のみである。

表 Ⅲ-212 無料低額宿泊所としての届出の有無

	度数	%	有効%
届出なし	27	60.0%	61.4
届出あり	17	37.8%	38.6
合計	44	97.8%	100.0

N=45

【緊急時の宿泊先】

緊急時の宿泊先を確保していると回答のあった団体は 38 団体(48.1%)である。

表 Ⅲ-213 緊急時の宿泊先の有無

	度数	%	有効%
なし	41	51.9	51.9
あり	38	48.1	48.1
合計	79	100.0	100.0

緊急時の宿泊先の定員を規模別に見ると、5人以下が 67.6%を占める。

表 Ⅲ-214 緊急時宿泊先・定員割合

	度数	割合
1～5 人	25	67.6%
6～10 人	4	10.8%
11～20 人	3	8.1%
21 人以上	5	13.5%
合計	37	100.0%

行政からの資金が出ている緊急時宿泊先をもっているのは、緊急時宿泊先をもつ団体のうち 13 団体(34.2%)のみである。

表 Ⅲ-215 緊急時宿泊先、定員割合（うち行政からの資金）

	度数	割合
なし	25	65.8%
1～5 人	7	18.4%
6～10 人	1	2.6%
11～20 人	2	5.3%
21 人以上	3	7.9%
合計	38	100.0%

しかしながら、緊急時宿泊先の定員に締める行政からの資金による定員の割合をみると、行政からの資金のみで運営している団体が大多数を占めている。

表 Ⅲ-216 定員に占める行政からの資金での宿泊先定員の割合

	度数	割合
1-25%	1	7.7%
26-50%	1	7.7%
51-75%	1	7.7%
76-100%	10	76.9%
合計	13	100.0%

緊急一時宿泊施設など、他団体の緊急時の宿泊先を利用するケースがあると回答したのは 15 団体(19.0%)であった。

表 Ⅲ-217 他団体の緊急時の宿泊先利用有無

	度数	%	有効%
なし	64	81.0	81.0
あり	15	19.0	19.0
合計	79	100.0	100.0

N=79

Ⅲ-6 団体プロフィール調査

職員常駐型タイプをもつ25団体の居住場所について、定員別の傾向をみると団体の規模によって大きく異なり、定員 20 人以下の居住場所をもつ団体は8団体(32.0%)、21 人～100 人以下が 5 団体(20%)、101 人～1000 人以下が 10 団体(40.0%)、1001 人以上が 2 団体(8%)となっている。

平均定員は、257.4 人であり、2012 年 4 月 1 日現在の入居者数の平均は 253.1 人であった。ここから不明回答を除いて 4 月 1 日現在の稼働率を計算すると、91.9%であった。

表 Ⅲ-218 定員別割合（職員訪問タイプ）

	度数	割合
20 人以下	8	32.0%
21～100 人	5	20.0%
101 人～1000 人	10	40.0%
1001 人以上	2	8.0%
合計	25	100.0%

N=25

※定員について未回答の団体については、4月1日現在の入居者数をもとに分類した。

職員訪問タイプをもつ 18 団体の居住場所についても同様に定員別の傾向をみると定員 20 人以下の居住場所をもつ団体が 12 団体(66.7%)、21 人～100 人以下が 4 団体(22.2%)であり、職員常駐型より小規模で運営される傾向がみられる。

平均定員は、45.5 人であり、2012 年 4 月 1 日現在の入居者数の平均は、37.8 人であった。ここから不明回答を除いて 4 月 1 日現在の稼働率を計算すると、85.1%であった。

表 Ⅲ-219 定員別割合（職員訪問タイプ）

	度数	割合
20 人以下	12	66.7%
21～100 人	4	22.2%
101 人～1000 人	2	11.1%
合計	18	100.0%

N=18

5) 支援対象者のタイプ

支援対象者の内訳を見ると、高齢者が最も多く 91.2%、次いで若者 82.4%とつづくが、平均 5 項目以上の回答があり、ほとんどの団体が多様なタイプの対象者を支援していることがわかる。

表 Ⅲ-220 支援対象者のタイプ 複数回答

	度数	割合
若年	56	82.4%
高齢者	62	91.2%
長期入居者	36	52.9%
刑余者	53	77.9%
障がい者	54	79.4%
女性	46	67.6%
非該当	40	58.8%
合計	68	510.2%

N=68

支援対象者の内訳をこれを実際に支援している人数割合でみると、対象としては長期入者がもっとも多く 29.3%、次いで高齢者が 25.5%、障がい者 18.1%となっている。

表 Ⅲ-221 支援対象者タイプの回答内訳

	平均割合(%)	標準偏差
若年割合	14.4	14.2
高齢者割合	27.7	25.5
長期入居者割合	20.5	29.3
刑余者割合	13.5	18.0
障がい者割合	18.1	20.9
女性割合	7.6	10.8
非該当割合	23.5	27.5

N=61

6) 団体の収入・支出

【団体の収入】

収入額については、団体ごとに大きく異なり 50 万円以下から、5000 万円以上の規模まで多様である。平均額は 1 億 3147 万円であり、少数の団体が全体の平均収入額を押し上げている。

表 Ⅲ-222 年間収入

	度数	割合
50 万円以下	12	17.4%
51～100 万以下	8	11.6%
101～1000 万以下	17	24.6%
1001～5000 万以下	9	13.0%
5000 万以上	23	33.3%
合計	69	100.0%

団体収入の内訳について平均の割合をみると独自事業収入が 32.8%、助成金が 15.5%、次いで受託事業が 14.9%となった。ただし、団体ごとに収入の内訳は大きく異なる。

表 Ⅲ-223 収入の内訳（％）

	度数	平均割合	標準偏差
独自収入	67	32.8	39.5
会費収入	67	6.6	19.3
受託収入	66	14.9	27.8
助成金収入	66	15.5	24.4
寄付金収入	79	14.4	25.3

各収入別に割合をみると、独自事業を収入の中心としている団体は、17 団体 (21.5％) であった。受託事業を中心としている団体が 6 団体、会費収入を中心としている団体、寄付金を中心である団体など収入源についても様々であることがわかる。

表 Ⅲ-224 収入の内訳（％）（独自事業）

	度数	％	有効％
25％以下	40	50.6	59.7
26～50％	4	5.1	6.0
51～75％	6	7.6	9.0
76％以上	17	21.5	25.4
合計	67	84.8	100.0

表 Ⅲ-225 収入の内訳（％）（会費収入）

	度数	％	有効％
25％以下	62	78.5	92.5
26～50％	2	2.5	3.0
51～75％	1	1.3	1.5
76％以上	2	2.5	3.0
合計	67	84.8	100.0

表 Ⅲ-226 収入の内訳（％）（受託事業）

	度数	％	有効％
25％以下	51	64.6	77.3
26～50％	7	8.9	10.6
51～75％	2	2.5	3.0
76％以上	6	7.6	9.1
合計	66	83.5	100.0

表 Ⅲ-227 収入の内訳（％）（助成金）

	度数	％	有効％
25％以下	51	64.6	77.3
26～50％	7	8.9	10.6
51～75％	6	7.6	9.1
76％以上	2	2.5	3.0
合計	66	83.5	100.0

表 Ⅲ-228 収入の内訳（％）（寄付金）

	度数	％	有効％
25％以下	48	60.8	73.8
26～50％	9	11.4	13.8
51～75％	5	6.3	7.7
76％以上	3	3.8	4.6
合計	65	82.3	100.0

表 Ⅲ-229 収入の内訳（％）（その他）

	度数	%	有効%
25%以下	56	70.9	93.3
26～50%	2	2.5	3.3
51～75%	1	1.3	1.7
76%以上	1	1.3	1.7
合計	60	75.9	100.0

【団体の支出】

団体の支出についても収入と同様に、50 万円以下の団体から 5000 万以上の規模まで多様である。平均額は 1 億 3080 万円であり、少数の団体が全体の平均支出額を押し上げている。

表 Ⅲ-230 年間支出

	度数	割合
50 万円以下	13	19.1%
51～100 万以下	8	11.8%
101～1000 万以下	14	20.6%
1001～5000 万以下	11	16.2%
5000 万以上	22	32.4%
合計	68	100.0%

支出の内訳について、人件費、車両費、不動産コストの3区分について平均割合をみると、人件費が 23.8%、次いで不動産コストが 14.5%、車両費が 4.4%となった。

表 Ⅲ-231 支出の内訳（％）

	度数	平均割合	標準偏差
人件費	63	23.8	24.0
車両費	60	4.4	9.6
不動産	61	14.5	17.3

支出の内訳についても団体別で大きく異なる。それぞれの割合は下表のとおりである。

表 Ⅲ-232 支出の内訳（％）人件費

	度数	%	有効%
25%以下	37	46.8	58.7
26～50%	17	21.5	27.0
51～75%	7	8.9	11.1
76%以上	2	2.5	3.2
合計	63	79.7	100.0

表 Ⅲ-233 支出の内訳（％）車両費

	度数	%	有効%
25%以下	56	70.9	93.3
26～50%	4	5.1	6.7
合計	60	75.9	100.0

表 Ⅲ-234 支出の内訳（％）不動産

	度数	%	有効%
25%以下	45	57.0	73.8
26～50%	13	16.5	21.3
51～75%	3	3.8	4.9
合計	61	77.2	100.0

7) 中間就労

中間就労の場を提供している団体は 38 団体あり、内訳をみると自団体において中間就労の場を提供している団体が 33 団体、他団体を利用している団体は 19 団体である。

表 Ⅲ-235 中間就労の場 複数回答

	度数	割合
自団体で提供	33	86.8%
他団体で提供	19	50.0%
合計	38	136.0%

N=38

自団体で提供しているなかで最低賃金以上を支払っているケースが最も多く 23 団体 (69.7%) である

表 Ⅲ-236 中間就労の場（自団体で提供） 複数回答

	度数	割合
(自)最賃以上	23	69.7%
(自)2000 円以上	11	33.3%
(自)2000 円未満	9	27.3%
合計	33	130.3%

N=33

しかし、独立採算がとれているケースは 2 団体のみであり、助成金や持ち出しで運営しているケースが多いのが実態である。

表 Ⅲ-237 独立採算事業かどうか

	度数	%	有効%
不採算	31	39.2	93.9
独立採算	2	2.5	6.1
合計	33	41.8	100.0

N=33

他団体で提供されている中間就労についても、最低賃金以上を支払っているケースが最も多く 10 団体 (52.6%) となっている。

表 Ⅲ-238 中間就労の場（他団体で提供）

	度数	割合
(他)最賃以上	10	52.6%
(他)2000 円以上	6	31.6%
(他)2000 円未満	5	26.3%
合計	19	110.5%

N=19

8) ケース記録・ケース会議の実施

ケース記録については、手書きでつけている割合が多く、エクセルで入力しているのが 17 団体、アクセスなどでデータベース化されているのは 9 団体のみとなっており、今後、そのまま分析等を行える形でのケース記録があるのは 3 割程度である。

表 Ⅲ-239 ケース記録の付け方

	度数	%
記録無し	3	4.0%
手書き(ノート)	16	21.3%
手書き(ケースファイル)	16	21.3%
ワード	14	18.7%
エクセル	17	22.7%
データベース	9	12.0%
合計	75	100.0%

N=75

ケース会議については、公式のものでなくとも、なんらかの形で外部メンバーを交えたケース検討を行なっている場合にカウントしてもらった。定期的におこなっているケースは少なく、「1～2ヶ月に1度程度」といった回答については、おそらく必要なケースが出てきた際に対応しているものと思われる。実際にケース会議に参加する参加者・団体の内訳は下表のとおりである。

表 Ⅲ-240 ケース会議の実施頻度

	度数	%
行わない	23	30.7%
年に1度程度	5	6.7%
半年に1度程度	11	14.7%
3か月に1度程度	6	8.0%
1～2か月に1度程度	18	24.0%
1月に2～3度	9	12.0%
週に1度程度	1	1.3%
週に2、3度程度	1	1.3%
それ以上	1	1.3%
合計	75	100.0%

N=75

表 Ⅲ-241 ケース会議の参加者・団体 複数回答

	度数	割合
行政のケースワーカー	37	69.8%
行政の保健師	12	22.6%
行政の臨床心理士	2	3.8%
児童相談所	2	3.8%
その他行政	17	32.1%
医師	17	32.1%
看護師	15	28.3%
MSW	10	18.9%
弁護士	13	24.5%
司法書士	10	18.9%
介護事業所	13	24.5%
障がい者支援団体	10	18.9%
依存症自助団体	6	11.3%
ハローワーク	8	15.1%
就労支援団体	11	20.8%
若者支援団体	2	3.8%
他の HL 支援団体	14	26.4%
女性支援団体	4	7.5%
就労先企業	6	11.3%
更生保護施設	8	15.1%
刑務所	4	7.5%
その他	9	17.0%
合計	53	434.0%

IV. テーマ別分析

広義のホームレス支援については、ホームレス自立支援法がカバーした、ハウスレス支援という**居住支援**が、就労自立という**就労支援**とセットにして始まった。居住支援の方は、自立支援センターをはじめとして、いわゆる一時通過の施設としての一連の中間施設、シェルター、自立準備ホーム、緊急一時宿泊所、支援付き住宅など、さまざまな中間施設のタイプを生み出した。また就労支援は、ただちに一般就労につながるだけでなく、中間的就労という概念を強く生み出すに至った。

しかしながら、この中間施設には、根拠法のもとに規定されている第1種社会福祉施設に入れない人々への、**居住福祉支援**にも相当する施設福祉の一部分をカバーする必要も生じてきた。同時に、地域の住宅で生活を始める人々への、**アフターケア**のような地域福祉の部分も組み込んでいくようになった。

これらがここ 10 年以上のホームレス支援の総体となっている。本章では、1 節で就労支援と中間的就労、2 節では中間施設での居住支援の効果を、3 節では、アフターケアの効果、4, 5 節では支援の中身について分析している。いずれもホームレス支援の一端の主要な部分の効果や、今後の政策提言を念頭に記述されている。

1. 就労・中間的就労

1) 就労区分の定義と検討すべき疑問点

就労の分析にあたって、現在、厚生労働省を中心に議論されている新たな生活困窮者対策を見据え、支援対象者が何らか就労している状態を 3 つに分類したい(図 IV-1 新たな生活困窮者対策を見据えた就労区分参照)。1 つ目は「**生保なし就労**」で生活保護制度を活用せず市場のみで就労している者の働き方のことである。2 つ目は「**半就労・半福祉**」で、生活保護制度を活用しながら就労している者のうち、就労から得る収入が時間当たり最低賃金水準以上に支払われている者の働き方のことである。3 つ目は「**社会参加型就労**」で、生活保護制度を活用しながら就労している者のうち、就労から得る収入が時間当たり最低賃金水準未満しか支払われていない者の働き方のことである。いずれの場合も、障がい者自立支援制度や公的年金などの生活保護を除いた福祉的な社会保障制度の活用は妨げないものとする。

さて、実際の分析にあたり、ある時点の収入の組み合わせが就労からなり、場合によって年金を活用している者を「生保なし就労」、ある時点の収入の組み合わせが就労および生活保護からなり、場合によって年金を活用している者を「半就労・半福祉」、ある時点の収入の組み合わせに就労が入らず、支援メニューやアフターケアのメニューにおいて「仕事の提供」や「ボランティアワーク」の提供を受けている者を「社会参加型就労」、それ以外の者を「非就労」とした。以上の 4 区分を以後、「就労区分」と呼ぶこととする。各調査での就労区分ごとにみたケース数は表 IV-1 の通りである。

IV-1 就労・中間的就労

さて、上述した新たな生活困窮者対策の議論からみえてくることは、図 IV-1 の福祉的な社会保障制度の領域に、新たに生活困窮者を対象とした制度を設けるということである。図化するにあたって多分に恣意的にならざるを得ないが、議論の進捗をふまえると、図 IV-2 のように整理できると考えられる。議論の 1 つの目玉は訓練型と雇用型に分ける形で中間的就労の制度を創設するということである。一般就労と社会参加の間であるから「中間的就労」と呼ばれていることからわかるように、この制度は一般就労を最終的な出口としたステップアップを目的として創設される予定である。ここで複数の疑問が浮かぶ。①**そもそも各就労区分に属する者は障がいや年齢など属性的に均一ではないのではないか。**②**「社会参加→中間的就労（訓練型）→中間的就労（雇用型）→一般就労」という階段を誰もが登れるのか、つまりは、図 IV-2 の「福祉維持型就労」が必要なのではないか。**③**ひとつひとつの階段をのぼるためには就労支援が必要だと考えられるが、果たして効果が上がるのか。**こういった疑問に目配りしながら、以下、分析を進めていくこととしたい。

表 IV-1 就労区分ごとにみたケース数と%値

	調査 I	調査 III		調査 IV	
	2012 年	2010 年	2012 年	2010 年	2012 年
生保なし就労	211	71	54	71	83
半就労・半福祉	183	126	85	124	116
社会参加型就労	89	89	40	118	80
非就労	616	367	263	797	535
合計	1,099	653	442	1,110	814
	調査 I	調査 III		調査 IV	
	%	%	%	%	%
生保なし就労	19.2%	10.9%	12.2%	6.4%	10.2%
半就労・半福祉	16.7%	19.3%	19.2%	11.2%	14.3%
社会参加型就労	8.1%	13.6%	9.0%	10.6%	9.8%
非就労	56.1%	56.2%	59.5%	71.8%	65.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

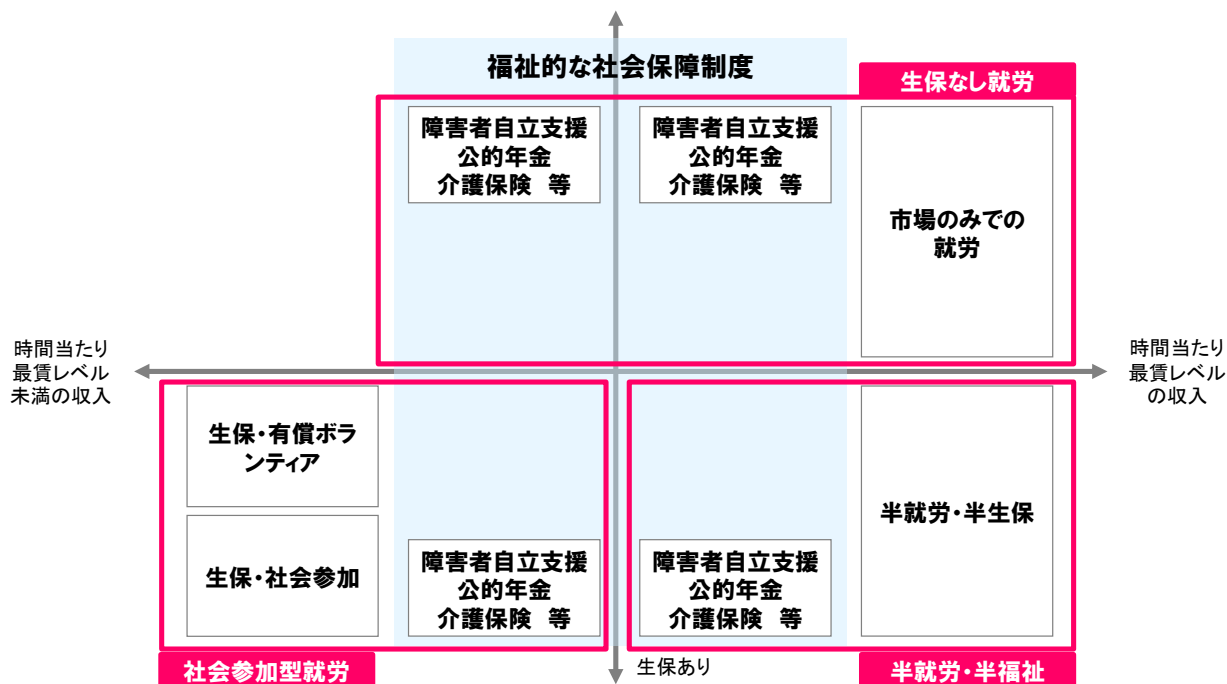


図 IV-1 新たな生活困窮者対策を見据えた就労区分

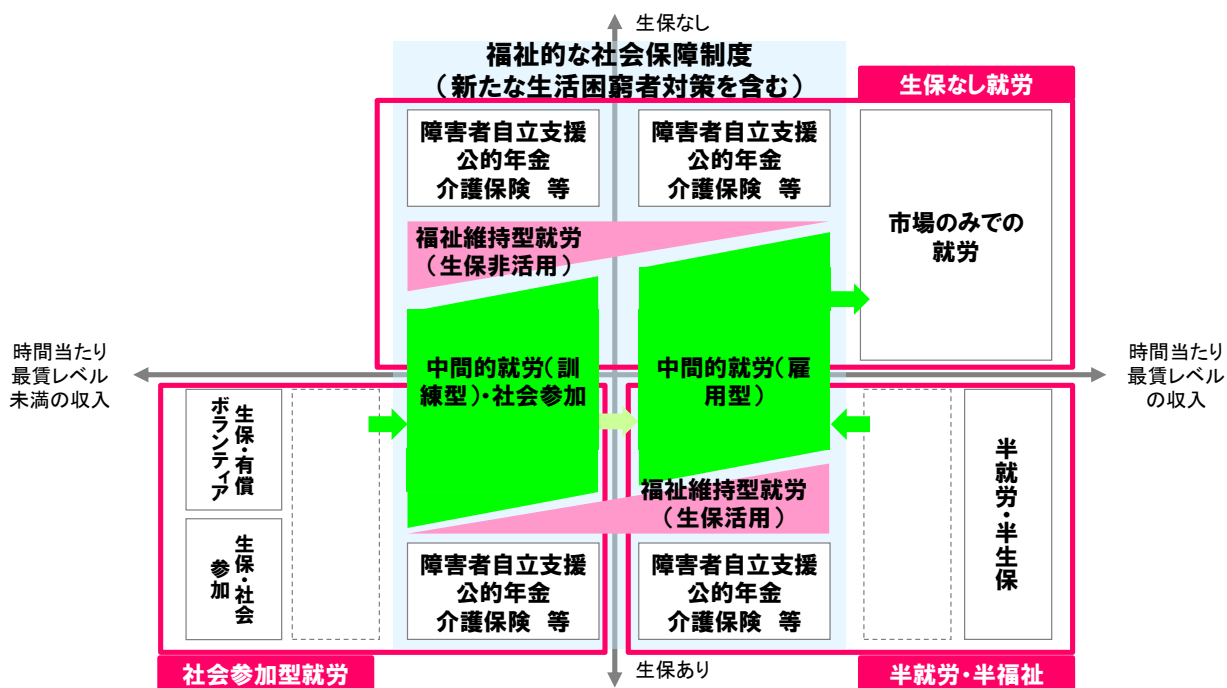


図 IV-2 新たな困窮者対策が制度化された場合に想定される様々な就労の位置づけと対象者の取り込み

2) 就労区分ごとにみた対象者の属性

この節では、調査Ⅰの結果を利用し就労区分ごとにみた対象者の属性を検討したい。まずは、支援期間を見ると、「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」の順に増え、それぞれ7.6ヶ月、9.7ヶ月、22.3ヶ月となり、「社会参加型就労」に属する者の支援期間は相当な長期間にわたる。なお、「非就労」は13.8ヶ月となっている(表Ⅳ-2)。

表Ⅳ-2 就労区分ごとにみた平均支援期間(調査Ⅰ)

	平均支援期間(月)
生保なし就労	7.6
半就労・半福祉	9.7
社会参加型就労	22.3
非就労	13.8
合計	12.6

また、平均年齢をみると(表Ⅳ-3)、「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」、「非就労」の順に高くなっている。

表Ⅳ-3 就労区分ごとにみた平均年齢(調査Ⅰ)

	平均年齢(歳)
生保なし就労	45.5
半就労・半福祉	51.0
社会参加型就労	55.4
非就労	57.6
合計	54.0

最終学歴をみると(表Ⅳ-4)、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」、「非就労」では「中卒」率が5割を超えているが「生保なし就労」では3割5分にとどまっている。

表Ⅳ-4 就労区分ごとにみた最終学歴(調査Ⅰ)

	度数						不明
	中卒	高卒	専門学	大卒	その他	合計	
生保なし就労	69	90	13	24	1	197	13
半就労・半福祉	83	67	8	7	1	166	17
社会参加型就労	40	29	4	3	0	76	12
非就労	290	187	18	17	4	516	89
合計	482	373	43	51	6	955	131
	割合						不明
	中卒	高卒	専門学	大卒	その他	合計	
生保なし就労	35.0%	45.7%	6.6%	12.2%	0.5%	100.0%	—
半就労・半福祉	50.0%	40.4%	4.8%	4.2%	0.6%	100.0%	—
社会参加型就労	52.6%	38.2%	5.3%	3.9%	0.0%	100.0%	—
非就労	56.2%	36.2%	3.5%	3.3%	0.8%	100.0%	—
合計	50.5%	39.1%	4.5%	5.3%	0.6%	100.0%	—

IV-1 就労・中間的就労

次は障がいの有無をみる(表 IV-5)。精神障がいおよび知的障がいについて「障がいなし」と明確に判断されるケースは、「生保なし就労」で 9 割を超えるものの、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」の順に低下する。「非就労」においては精神障がいで8割、知的障がいで8割5分となっている。なお、身体障がいにおいては「障がいなし」がいずれも 9 割を超えている。

また、アディクションについてみると(表 IV-6)「アルコール」および「ギャンブル」は「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」の順に割合が大きくなる。「非就労」においては、アルコールは16.8%と有意に高い値が出ているものの、ギャンブルは 10.5%ととても低い値が出ている。なお「薬物」は該当ケース数が少ないため分析を控える。

表 IV-5 就労区分ごとにみた障がいの有無（調査Ⅰ）

	度数											
	精神障がい(p<0.01)				知的障がい(p<0.01)				身体障がい			
	手帳取得	疑いあり	無し	合計	手帳取得	疑いあり	無し	合計	手帳取得	疑いあり	無し	合計
生保なし就労	2	15	191	208	6	11	191	208	4	5	197	206
半就労・半福祉	1	22	158	181	19	20	141	180	1	4	175	180
社会参加型就労	2	22	65	89	6	14	67	87	3	3	83	89
非就労	21	102	479	602	18	68	517	603	28	23	553	604
合計	26	161	893	1,080	49	113	916	1,078	36	35	1,008	1,079
	割合											
	1.0%	7.2%	91.8%	100.0%	2.9%	5.3%	91.8%	100.0%	1.9%	2.4%	95.6%	100.0%
	0.6%	12.2%	87.3%	100.0%	10.6%	11.1%	78.3%	100.0%	0.6%	2.2%	97.2%	100.0%
生保なし就労	2.2%	24.7%	73.0%	100.0%	6.9%	16.1%	77.0%	100.0%	3.4%	3.4%	93.3%	100.0%
半就労・半福祉	3.5%	16.9%	79.6%	100.0%	3.0%	11.3%	85.7%	100.0%	4.6%	3.8%	91.6%	100.0%
社会参加型就労	2.4%	14.9%	82.7%	100.0%	4.5%	10.5%	85.0%	100.0%	3.3%	3.2%	93.4%	100.0%
非就労												
合計												

表 IV-6 就労区分からみたアディクションの有無（調査Ⅰ）

	度数				
	アルコール p<0.01)	薬物	ギャンブル	その他	回答数
生保なし就労	10	1	26	3	208
半就労・半福祉	16	4	24	8	176
社会参加型就	17	1	16	3	88
非就労	101	12	63	11	600
合計	144	18	129	25	1,072
	割合				
	4.8%	0.5%	12.5%	1.4%	100.0%
	9.1%	2.3%	13.6%	4.5%	100.0%
生保なし就労	19.3%	1.1%	18.2%	3.4%	100.0%
半就労・半福祉	16.8%	2.0%	10.5%	1.8%	100.0%
社会参加型就	13.4%	1.7%	12.0%	2.3%	100.0%
非就労					
合計					

IV-1 就労・中間的就労

次は複数回の生活保護利用をみると(表 IV-7)、「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」、「非就労」の順に高くなっている。

表 IV-7 就労区分ごとにみた複数回の生活保護利用の有無(調査Ⅰ)

度数				
	有り(p<0.01)	無し	合計	不明
生保なし就労	36	156	192	17
半就労・半福祉	42	131	173	6
社会参加型就労	23	63	86	1
非就労	206	358	564	41
合計	307	708	1,015	65
割合				
生保なし就労	18.8%	81.3%	100.0%	—
半就労・半福祉	24.3%	75.7%	100.0%	—
社会参加型就労	26.7%	73.3%	100.0%	—
非就労	36.5%	63.5%	100.0%	—
合計	30.2%	69.8%	100.0%	—

就労区分ごとに対象者の属性を検討してきた。「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」、「非就労」の各区分は属性上の違いがあることが傾向として把握できる。いずれの属性をみても、「**生保なし就労**」、「**半就労・半福祉**」、「**社会参加型就労**」の順に、**属性上の困難が高まる**。特に年齢や最終学歴から「生保なし就労」層は明確に区分される。なお「非就労」も「生保なし就労」と比較すると、属性上の困難をより多く抱えていることがわかるものの、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」との区分は必ずしも明確ではない。

IV-1 就労・中間的就労

ここまでのクロス表分析で明らかになった点を整理する目的で、居宅・施設移行後における就労の有無が、何によってもたらされるかを分析するために、ロジスティック回帰分析を行った(表 IV-8)。

この分析における従属変数は、居宅・施設移行後における就労の有無であり、調査Ⅰの2-3-5「設問 2-3-4 の雇用状態での収入源」で「就労」の回答があった場合に1の値をとるよう設定している。独立変数として用いたのは、ここまでのクロス表分析で取り上げた属性に関わる変数であり、年齢、最終学歴、アディクション(アルコール、ギャンブル)、障がい(精神、知的、身体)である。表中で回帰係数およびオッズ比の記載のない選択肢が基準カテゴリーである(最終学歴では中卒、各障がいでは手帳取得)。

分析結果をみると、回帰係数とオッズ比からは、最終学歴が高くなるほど就労する比率が高まる傾向にあることがわかる。そして、アルコールのアディクションをもたない、精神障がい無し、身体障がい無し、のケースでそれぞれ就労する傾向がみられる。他方で、年齢が上がるにつれて就労の比率は低くなる傾向にある。以上の傾向は、いずれも1%もしくは5%水準で有意である。

表 IV-8 居宅・施設移行後における就労有無の規定要因(属性)

		移行後の就労有無 (就労=1)		
		回帰係数	オッズ比	
年齢		-0.044	0.957	**
最終学歴	中卒			**
	高卒	0.341	1.406	*
	専門学校卒	0.309	1.363	
	大卒	1.164	3.204	**
アルコールのアディクションなし=1		0.718	2.051	**
ギャンブルのアディクションなし=1		-0.402	0.669	
精神障がい	手帳取得			**
	疑いあり	1.015	2.760	
	無し	2.240	9.393	**
知的障がい	手帳取得			*
	疑いあり	-0.817	0.442	*
	無し	-0.850	0.427	*
身体障がい	手帳取得			
	疑いあり	0.755	2.128	
	無し	0.938	2.554	
ケース数		1,028	欠損 320	

注:**は1%水準、*は5%水準で有意。

3) 就労区分の変化

2010 年度に居宅・施設移行もしくは失踪、死亡した者のパネル調査である調査Ⅲ(移行者パネル調査)と、2010 年度に無料低額宿泊所等の施設に入居していた者のパネル調査である調査Ⅳ(入居者パネル調査)を活用し、2010 年度と2012 年度の就労区分の変化をみたい。「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」、「非就労」をそれぞれ一つのステップとみなし、「非就労」から他の 3 区分への変化、「社会参加型就労」から「半就労・半福祉」・「生保なし就労」への変化、「半就労・半福祉」から「生保なし就労」への変化を「ステップアップ」と呼び、逆に、「生保なし就労」から他の 3 区分への変化、「半就労・半福祉」から「社会参加型就労」・「非就労」への変化、「社会参加型就労」から「非就労」への変化を「ステップダウン」と呼び、就労区分に変化がない場合は「ステップ維持」と呼ぶこととする。当然、「生保なし就労」からのステップアップと「非就労」からのステップダウンはない。あくまでこのステップは生活保護の活用状況と就労状況を加味したものであり、職業変化や就労形態の変化を表すものではないので注意が必要である。また、調査Ⅲは2年間の変化で、調査Ⅳは1年半の変化であるので、一概に比較できないことを断っておく。

IV-1 就労・中間的就労

移行者パネル調査である調査Ⅲからみると(表 IV-9)、「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」、「非就労」の順に「ステップ維持」の割合が 64.5%、55.6%、32.2%、80.3%となり、「非就労」の変化のなさが際立つ。一度生活保護を活用した就労しない生活に入ってしまうと、その生活から抜け出したいことが示唆される。逆に変化に富むのは「社会参加型就労」であるが、変化の内訳をみると、「ステップアップ」が 20.3%、「ステップダウン」が 47.5%と「ステップダウン」しているものが多い。「半就労・半福祉」においては「ステップ維持」の割合 55.6%と増えるものの、ステップアップとステップダウンを比べるとステップダウンの方が大きい。

入居者パネル調査である調査Ⅳをみる。調査Ⅳの対象者は 2012 年 3 月 31 日時点でも継続入居している者が大半(84.4%)を占める。上述したとおり調査票Ⅲ、Ⅳは単純には比較できないものの、無料低額宿泊所等への入居の効果もみるために、調査Ⅳについての分析は以後、継続入居者を対象としたものとする。継続入居者の就労区分の変化をみると(表 IV-10)、「生保なし就労」、「半就労・半福祉」、「社会参加型就労」、「非就労」の順に「ステップ維持」の割合が 88.9%、59.7%、77.4%、89.2%となり、「生保なし就労」と「非就労」で高い値を示す。上述した就労しない生活から抜け出したいことに加え、「生保なし就労」に関しては、無料低額宿泊所に入居することで支援団体から様々なサービスを受けることで「生保なし就労」を維持している側面があると考えられる。さらに特筆すべきは、「社会参加型就労」の変化の内訳をみると、ステップアップが 21.0%、ステップダウンが 1.6%とケース数は少ないながらも圧倒的にステップアップする割合が大きい。無料低額宿泊所に入居していることから、一度団体が提供する社会参加型就労の場に参加すると「非就労」の状態になり難いことが想像される。

表 IV-9 移行者の就労区分の 2010・2012 年変化と変化の割合（調査Ⅲ）

		2012 年					変化の割合		
		度数							
		生保なし就労	半就労・半福祉	社会参加型就労	非就労	合計	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン
2010 年	生保なし就労	20	2	2	7	31	－	64.5%	35.5%
	半就労・半福祉	13	45	7	16	81	16.0%	55.6%	28.4%
	社会参加型就労	4	8	19	28	59	20.3%	32.2%	47.5%
	非就労	12	25	9	187	233	19.7%	80.3%	－

表 IV-10 継続入居者の就労区分の 2010・2012 年変化と変化の割合（調査Ⅳ）

		2012 年					変化の割合		
		度数							
		生保なし就労	半就労・半福祉	社会参加型就労	非就労	合計	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン
2010 年	生保なし就労	40	1	1	3	45	－	88.9%	11.1%
	半就労・半福祉	10	40	8	9	67	14.9%	59.7%	25.4%
	社会参加型就労	2	11	48	1	62	21.0%	77.4%	1.6%
	非就労	12	41	1	445	499	10.8%	89.2%	

ここからは就労区分の変化から見た対象者の属性をみていきたい。まず年齢をみる（表 IV-11、表 IV-12）。2012 年 3 月 31 日時点の平均年齢は「ステップアップ」、「ステップ維持」、「ステップダウン」の順に移行者においては 51.9 歳、60.3 歳、57.8 歳、継続入居者においては 56.8 歳、60.7 歳、61.4 歳となっている。いずれの場合でも「ステップアップ」するものは「ステップ維持」、「ステップダウン」に比較して若くなっている。

表 IV-11 移行者の就労区分の変化からみた平均年齢（調査Ⅲ）

	平均年齢
ステップアップ	51.9
ステップ維持	60.3
ステップダウン	57.8
合計	58.5

表 IV-12 継続入居者の就労区分の変化からみた平均年齢（調査Ⅳ）

	平均年齢
ステップアップ	56.8
ステップ維持	60.7
ステップダウン	61.4
合計	60.3

IV-1 就労・中間的就労

続いて最終学歴をみる(表 IV-13、表 IV-14)。中卒率をみると、「ステップアップ」、「ステップ維持」、「ステップダウン」の順に移行者においては 50.0%、57.2%、66.7%、継続入居者においては 45.2%、50.4%、55.0%となっている。逆に大卒率をみると、移行者においては 8.6%、5.1%、5.3%、継続入居者においては 6.8%、1.4%、0.0%と、ステップアップする者の方が高学歴となっている。

表 IV-13 移行者の就労区分の変化からみた最終学歴（調査Ⅲ）

	度数			割合		
	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン
中卒	29	123	38	50.0%	57.2%	66.7%
高卒	20	72	15	34.5%	33.5%	26.3%
専門学校卒	4	9	1	6.9%	4.2%	1.8%
大卒	5	11	3	8.6%	5.1%	5.3%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
合計	58	215	57	100.0%	100.0%	100.0%
不明	10	52	4	－	－	－

表 IV-14 継続入居者の就労区分の変化からみた最終学歴（調査Ⅳ）

	度数			割合		
	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン
中卒	33	255	11	45.2%	50.4%	55.0%
高卒	33	233	8	45.2%	46.0%	40.0%
専門学校卒	2	9	1	2.7%	1.8%	5.0%
大卒	5	7	0	6.8%	1.4%	0.0%
その他	0	2	0	0.0%	0.4%	0.0%
合計	73	506	20	100.0%	100.0%	100.0%
不明	2	60	2	－	－	－

障がいの有無をみる(表 IV-15、表 IV-16)。障がいがないと判断されている者の割合をみると、「ステップアップ」、「ステップ維持」、「ステップダウン」の順に移行者において精神障がいでは 65.2%、82.9%、83.9%、知的障がいでは 69.7%、82.3%、78.7%、継続入居者において精神障がいでは 77.9%、77.5%、95.7%、知的障がいでは 88.3%、87.4%、91.3%となっている。年齢や最終学歴のように「ステップアップ」した者が若年、高学歴といったことはなく、障がいの有無はステップの変化に関わりがない様子が読み取れる(いずれも有意差はみられない)。

表 IV-15 移行者の就労区分の変化からみた障がいの有無（調査Ⅲ）

		度数			割合		
		ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン
精神障がい	手帳取得	5	7	2	7.6%	2.7%	3.2%
	疑いあり	18	38	8	27.3%	14.4%	12.9%
	なし	43	218	52	65.2%	82.9%	83.9%
	合計	66	263	62	100.0%	100.0%	100.0%
知的障がい	手帳取得	8	27	8	12.1%	10.2%	13.1%
	疑いあり	12	20	5	18.2%	7.5%	8.2%
	なし	46	219	48	69.7%	82.3%	78.7%
	合計	66	266	61	100.0%	100.0%	100.0%
身体障がい	手帳取得	1	15	1	1.5%	5.7%	1.6%
	疑いあり	2	6	2	3.0%	2.3%	3.3%
	なし	63	241	58	95.5%	92.0%	95.1%
	合計	66	262	61	100.0%	100.0%	100.0%

表 IV-16 継続入居者の就労区分の変化からみた障がいの有無（調査Ⅳ）

		度数			割合		
		ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン
精神障がい	手帳取得	5	26	0	6.5%	4.6%	0.0%
	疑いあり	12	102	1	15.6%	17.9%	4.3%
	なし	60	442	22	77.9%	77.5%	95.7%
	合計	77	570	23	100.0%	100.0%	100.0%
知的障がい	手帳取得	2	11	0	2.6%	1.9%	0.0%
	疑いあり	7	61	2	9.1%	10.7%	8.7%
	なし	68	499	21	88.3%	87.4%	91.3%
	合計	77	571	23	100.0%	100.0%	100.0%
身体障がい	手帳取得	1	39	0	1.3%	6.9%	0.0%
	疑いあり	3	25	1	3.9%	4.4%	4.3%
	なし	73	504	22	94.8%	88.7%	95.7%
	合計	77	568	23	100.0%	100.0%	100.0%

つづいてアディクションについてみる(表 IV-17、表 IV-18)。「ステップアップ」、「ステップ維持」、「ステップダウン」の順に移行者においてアルコールは 15.5%、18.5%、32.3%、ギャンブルは 22.5%、12.5%、17.7%、継続入居者においてアルコールは 6.6%、19.7%、13.0%、ギャンブルは 11.8%、9.2%、21.7%となっている。継続入居者のみアルコールアディクションの割合がステップアップにおいて低くなっていることを除き、ここでも障がいの有無と同じく明確な傾向はみられない。

表 IV-17 移行者の就労区分の変化からみたアディクションの有無（調査Ⅲ）

	度数			割合		
	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン
アルコール	11	50	20	15.5%	18.5%	32.3%
薬物	0	3	0	0.0%	1.1%	0.0%
ギャンブル	16	34	11	22.5%	12.5%	17.7%
回答数	71	271	62	100.0%	100.0%	100.0%

表 IV-18 継続入居者の就労区分の変化からみたアディクションの有無（調査Ⅳ）

	度数			割合		
	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン
アルコール p<0.05)	5	112	3	6.6%	19.7%	13.0%
薬物	1	18	0	1.3%	3.2%	0.0%
ギャンブル	9	52	5	11.8%	9.2%	21.7%
回答数	76	568	23	100.0%	100.0%	100.0%

以上の分析よりみえることとして以下の点があげられる。まずは、**多くの者が1年半から2年たったのちでも、就労区分に変化がないことである。**このことから誰もが中間的就労の提供を受けるだけでステップを登っていきけるということを前提とすべきでないことが示唆される。また就労区分の変化ごとに属性をみると、年齢が若いほど、また、学歴が高いほどステップアップしやすい傾向はあるが、同時に、障がいの有無やアディクションの有無は明確な傾向を伴わない。前節で分析したように支援開始時点では属性に従って就労区分が明確に分けられていたことを考慮に入れると、就労区分の変化に関しては属性上の制限が緩まっている。言い換えるならば、**障がいやアディクションを持っていたとしても、ステップアップしている者も相当数いる**ということがわかる。

4) 支援メニューの効果

さて、どのような支援メニューが就労区分の変化に影響があるのかをみてみたい(表IV-19、表IV-20)。移行者においてステップアップに効果があると考えられる支援メニューは「就労」に関するものである。継続入居者においてステップアップに効果があると考えられる支援メニューは「就労」、「行政サービス」、「法律」に関するものである。移行者、継続入居者のどちらにもステップアップに対して効果があると考えられる「就労」に関する支援メニューを具体的なメニュー単位でみると(表 IV-21、表 IV-22)、移行者においては「就業相談」、継続入居者においては「就業相談」および「就労先の情報提供」がステップアップに効果があるメニューであることがわかる。また、継続入居者においてステップアップに対して効果があると考えられる「行政サービス」および「法律」に関する支援メニューを具体的なメニュー単位でみると(表 IV-23、表IV-24)、「行政サービス」では「行政へ付添」と「生保申請支援」、「法律」では「法律相談」がステップアップに効果があるメニューということがわかる。

表 IV-19 移行者の就労区分の変化ごとにみた支援メニュー（調査Ⅲ）

		度数				割合			
		ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計
就労 (p<0.01)	提供あり	27	31	13	71	38.0%	43.7%	18.3%	100.0%
	提供なし	44	240	49	333	13.2%	72.1%	14.7%	100.0%
生活	提供あり	56	196	49	301	18.6%	65.1%	16.3%	100.0%
	提供なし	15	75	13	103	14.6%	72.8%	12.6%	100.0%
住居	提供あり	17	64	17	98	17.3%	65.3%	17.3%	100.0%
	提供なし	54	207	45	306	17.6%	67.6%	14.7%	100.0%
健康	提供あり	22	71	11	104	21.2%	68.3%	10.6%	100.0%
	提供なし	49	200	51	300	16.3%	66.7%	17.0%	100.0%
行政サービス	提供あり	20	64	17	101	19.8%	63.4%	16.8%	100.0%
	提供なし	51	207	45	303	16.8%	68.3%	14.9%	100.0%
法律	提供あり	4	34	9	47	8.5%	72.3%	19.1%	100.0%
	提供なし	67	237	53	357	18.8%	66.4%	14.8%	100.0%
金銭	提供あり	21	57	16	94	22.3%	60.6%	17.0%	100.0%
	提供なし	50	214	46	310	16.1%	69.0%	14.8%	100.0%
コミュニケーション	提供あり	71	265	61	397	17.9%	66.8%	15.4%	100.0%
	提供なし	0	6	1	7	0.0%	85.7%	14.3%	100.0%
コミュニティ	提供あり	38	164	37	239	15.9%	68.6%	15.5%	100.0%
	提供なし	33	107	25	165	20.0%	64.8%	15.2%	100.0%

表 IV-20 継続入居者の就労区分の変化ごとにみた支援メニュー（調査Ⅳ）

		度数				割合			
		ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計
就労 (p<0.01)	提供あり	51	164	10	225	22.7%	72.9%	4.4%	100.0%
	提供なし	26	408	13	447	5.8%	91.3%	2.9%	100.0%
生活	提供あり	75	532	21	628	11.9%	84.7%	3.3%	100.0%
	提供なし	2	40	2	44	4.5%	90.9%	4.5%	100.0%
住居	提供あり	12	57	1	70	17.1%	81.4%	1.4%	100.0%
	提供なし	65	515	22	602	10.8%	85.5%	3.7%	100.0%
健康 (p<0.05)	提供あり	23	259	7	289	8.0%	89.6%	2.4%	100.0%
	提供なし	54	313	16	383	14.1%	81.7%	4.2%	100.0%
行政サービス (p<0.01)	提供あり	50	238	9	297	16.8%	80.1%	3.0%	100.0%
	提供なし	27	334	14	375	7.2%	89.1%	3.7%	100.0%
法律 (p<0.01)	提供あり	18	64	5	87	20.7%	73.6%	5.7%	100.0%
	提供なし	59	508	18	585	10.1%	86.8%	3.1%	100.0%
金銭 (p<0.01)	提供あり	12	188	3	203	5.9%	92.6%	1.5%	100.0%
	提供なし	65	384	20	469	13.9%	81.9%	4.3%	100.0%
コミュニケーション	提供あり	77	567	23	667	11.5%	85.0%	3.4%	100.0%
	提供なし	0	5	0	5	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
コミュニティ	提供あり	46	346	17	409	11.2%	84.6%	4.2%	100.0%
	提供なし	31	226	6	263	11.8%	85.9%	2.3%	100.0%

表 IV-21 移行者の就労区分の変化ごとにみた就労支援メニュー（調査Ⅲ）

		度数				割合			
		ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計
就業相談 (p<0.01)	提供あり	19	26	11	56	33.9%	46.4%	19.6%	100.0%
	提供なし	52	245	51	348	14.9%	70.4%	14.7%	100.0%
職場との調整	提供あり	5	12	2	19	26.3%	63.2%	10.5%	100.0%
	提供なし	66	259	60	385	17.1%	67.3%	15.6%	100.0%
就業訓練	提供あり	3	2	1	6	50.0%	33.3%	16.7%	100.0%
	提供なし	68	269	61	398	17.1%	67.6%	15.3%	100.0%
就労先の情報提供	提供あり	12	9	4	25	48.0%	36.0%	16.0%	100.0%
	提供なし	59	262	58	379	15.6%	69.1%	15.3%	100.0%
資格取得支援	提供あり	2	3	1	6	33.3%	50.0%	16.7%	100.0%
	提供なし	69	268	61	398	17.3%	67.3%	15.3%	100.0%
就業の保証人提供	提供あり	5	2	0	7	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%
	提供なし	66	269	62	397	16.6%	67.8%	15.6%	100.0%

表 IV-22 継続入居者の就労区分の変化ごとにみた就労支援メニュー（調査Ⅳ）

		度数				割合			
		ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計
就業相談 ($p<0.01$)	提供あり	31	106	5	142	21.8%	74.6%	3.5%	100.0%
	提供なし	46	466	18	530	8.7%	87.9%	3.4%	100.0%
職場との調整	提供あり	10	11	0	21	47.6%	52.4%	0.0%	100.0%
	提供なし	67	561	23	651	10.3%	86.2%	3.5%	100.0%
就業訓練	提供あり	8	22	1	31	25.8%	71.0%	3.2%	100.0%
	提供なし	69	550	22	641	10.8%	85.8%	3.4%	100.0%
就労先の情報 提供($p<0.01$)	提供あり	32	94	9	135	23.7%	69.6%	6.7%	100.0%
	提供なし	45	478	14	537	8.4%	89.0%	2.6%	100.0%
資格取得支援	提供あり	1	11	0	12	8.3%	91.7%	0.0%	100.0%
	提供なし	76	561	23	660	11.5%	85.0%	3.5%	100.0%
就労の保証人 提供	提供あり	1	1	0	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	提供なし	76	571	23	670	11.3%	85.2%	3.4%	100.0%

表 IV-23 継続入居者の就労区分の変化ごとにみた行政サービス支援メニュー（調査Ⅳ）

		度数				割合			
		ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計
行政へ付添 ($p<0.01$)	提供あり	38	167	8	213	17.8%	78.4%	3.8%	100.0%
	提供なし	39	405	15	459	8.5%	88.2%	3.3%	100.0%
生保申請支援 ($p<0.05$)	提供あり	23	104	8	135	17.0%	77.0%	5.9%	100.0%
	提供なし	54	468	15	537	10.1%	87.2%	2.8%	100.0%
住民票回復支援	提供あり	11	28	0	39	28.2%	71.8%	0.0%	100.0%
	提供なし	66	544	23	633	10.4%	85.9%	3.6%	100.0%
介護保険申請支 援	提供あり	3	49	0	52	5.8%	94.2%	0.0%	100.0%
	提供なし	74	523	23	620	11.9%	84.4%	3.7%	100.0%
年金受給支援	提供あり	4	18	1	23	17.4%	78.3%	4.3%	100.0%
	提供なし	73	554	22	649	11.2%	85.4%	3.4%	100.0%
障がい者・療育手 帳取得支援	提供あり	8	39	0	47	17.0%	83.0%	0.0%	100.0%
	提供なし	69	533	23	625	11.0%	85.3%	3.7%	100.0%

表 IV-24 継続入居者の就労区分の変化ごとにみた法律支援メニュー（調査Ⅳ）

		度数				割合			
		ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計	ステップアップ	ステップ維持	ステップダウン	合計
債務処理	提供あり	2	17	1	20	10.0%	85.0%	5.0%	100.0%
	提供なし	75	555	22	652	11.5%	85.1%	3.4%	100.0%
法律相談 ($p<0.01$)	提供あり	18	59	5	82	22.0%	72.0%	6.1%	100.0%
	提供なし	59	513	18	590	10.0%	86.9%	3.1%	100.0%

5) 考察:支援の効果と政策提言

第1節において、新しい生活困窮者対策における中間的就労の位置づけについて、疑問点の例を3つ上げておいた。再掲すると、「①そもそも各就労区分に属する者は障がいや年齢など属性的に均一ではないのではないか」、「②「社会参加→中間的就労(訓練型)→中間的就労(雇用型)→一般就労」という階段を誰もが登れるのか、つまりは、図 IV-2 の「福祉維持型就労」が必要なのではないか」、「③ひとつひとつの階段をのぼるためには就労支援が必要だと考えられるが、果たして効果が上がるのか」の3点である。

疑問①に対しては、疑問の通り、属性的に均一でないということになる。年齢、学歴、障がいの有無、アディクションの有無など、就労区分のステップを登るにつれて、いずれの困難の程度も軽くなっていく傾向がある。

疑問②に対しては、「誰もが登ることはできない」というのが答えになろう。就労区分の変化がない「ステップ維持」がどの就労区分においてもマジョリティであり、またステップアップとステップダウンの割合を比較すると、ほとんどの就労区分においてステップダウンのほうが大きな割合を示す。調査上の変化をみる期間である1年半から2年間の加齢の影響は無視できないものの、中間的就労をただ経ることによってステップを自動的に登っていくことは難しいと考えざるを得ない。ただし、ステップアップする者の属性上の影響は緩まっており、障がいの有無やアディクションの有無は支援の中で克服できるものと考えられる。また無料低額宿泊所等のハウジングがあるとステップダウンの割合が減る傾向にある。

疑問③に対しては「就労支援」、中でも「就労相談」や「就労先の情報提供」は効果が高いと考えられるということである。疑問②で述べたように、ただ単に中間的就労を経ることで一般就労に登っていくということは難しいにしても、適切な就労支援やその他の支援を組み合わせると効果的に就労区分をステップアップしていくことは可能である。効果の高い具体的な就労支援メニューから考えると、中間的就労を実施する際に、職業紹介などの機能を持つ就業に関する総合的な相談機能を付加するということが重要であろう。

ここで新しい生活困窮者対策をにらみ、いくつかの提言をまとめておく。

- ・ 誰もが一般就労という出口に向かって登るというモデルではなく、あるステップにとどまる「福祉維持型就労」の可能性を排除しない制度とすること。
- ・ 中間的就労のみを実施するのではなく、職業紹介機能などを併せ持つ総合的な相談を同時に実施すること。
- ・ 無料低額宿泊所等のハウジングと上記の支援を連携させて支援を実施することを妨げない制度とすること。

2. 中間施設からの退所と継続入居の実態

今回の調査の重要な知見の一つである、無料低額宿泊所や支援付き住宅の入所者のその後はどうなっているのか、継続入所や退所の状況はいかなるものであるのか。本パネル調査では、いわゆる宿泊所問題や、無届の支援付き住宅が一時通過施設という本来の機能を超えたところで、ハウジングのセーフティネットの役割を果たさざるを得ないこと、終の棲家的な、あるいは最後のセーフティネットとしてどのように機能しているのか、何が課題なのかなど、この分野では初めての分析結果が明らかとなる。

1) 前回調査時入居者のその後

2010年10月1日時点の支援団体入居者のうち、65.2%(736人)が約1年半後の2012年3月31日においてもそのまま入居を続けている。これに対し、消息不明にならずに転居や施設移行をしたのは27.4%(309人)となっている。支援団体の関連施設に入居した後、一定数は長期間にわたり同じ居住場所、中間施設に入居し続けている状況が明らかになった。

表 IV-25 前回調査入居者のその後—退所、継続入所状況

		度数	%	有効%
有効	継続して入居している	736	65.0	65.2
	消息不明にならずに、転居・施設移行・死亡した	309	27.3	27.4
	消息不明になり再支援した	3	0.3	0.3
	消息不明になり、再支援していない	80	7.1	7.1
	合計	1128	99.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	4	0.4	
合計		1132	100.0	

【退所者の行き先は？】

退所した 299 事例で、民営や公営住宅、親族宅、社宅といった地域の住宅を退所先とできたケースが、67.6% (202) である。残る 3 分の 1 は、死亡、または医療施設や社会福祉施設など、そして刑務所となっている。

表 IV-26 退所した人の 2012 年 3 月 31 日の居所（移行先、多い順）

		度数	%	有効%	移行先再カテゴリー
有効	民営住宅(本人契約)	182	16.1	60.9	居宅
	死亡	32	2.8	10.7	失踪・死亡・その他
	医療施設	19	1.7	6.4	施設など
	公営住宅(本人契約)	11	1.0	3.7	居宅
	老人福祉施設	10	0.9	3.3	施設など
	生活保護施設	8	0.7	2.7	施設など
	HL 自立支援関連施設	7	0.6	2.3	施設など
	障がい者施設	7	0.6	2.3	施設など
	社宅	7	0.6	2.3	居宅
	不明	4	0.4	1.3	
	刑務所等	3	0.3	1.0	施設など
	失踪	3	0.3	1.0	失踪・死亡・その他
	親族宅	2	0.2	0.7	居宅
	他の支援団体	2	0.2	0.7	施設など
	簡易宿泊所	1	0.1	0.3	居宅
	その他	1	0.1	0.3	失踪・死亡・その他
	合計	299	26.4	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	15	1.3		
	非該当	818	72.3		
	合計	833	73.6		
合計		1132	100.0		

退所先(移行先)を下表のように分類し直すと、再カテゴリー化した分類での居宅が 68.8% (203 人)、施設などが 19.0% (56 人)、失踪・死亡・その他が 12.2% (36 人) という状況である。入居者パネル調査全体の 1,132 ケースから見ると、この居宅移行の割合は 17.9% となる。

表 IV-27 退所者の移行先（再カテゴリー化）

		度数	%	有効%
有効	居宅	203	17.9	68.8
	施設など	56	4.9	19.0
	失踪・死亡・その他	36	3.2	12.2
	合計	295	26.1	100.0
欠損値	システム欠損値	837	73.9	
合計		1132	100.0	

2) 退所した人の特徴や支援メニューの効果

この 3 つの再カテゴリー変数を用いて、どのような人たちが入居施設、いわゆる中間施設から退所しているか、その属性や就労状況などから分析する。同時に支援団体側からみて、どのような支援メニューが、退所への効果として働いているかを分析する。

下表のように、退所者の移行先で居宅の場合には、45 歳未満が 2 割強、45 歳から 64 歳までがぶあつく、3 分の 2 強、そして 65 歳以上は 1 割強にとどまっているが、施設では、65 歳以上が 4 割弱、失踪・死亡となると 3 分の 2 となる。平均年齢では、それぞれ 53.8 歳、58.4 歳、68.3 歳と、かなり差のあることが判明する。言い換えれば、就労支援に対する中間施設の効果を見るときの対象集団の中心年齢階層は、50 歳代にあることがわかる。

表 IV-28 退所者の移行先類型と年齢との関係

p<0.01

		移行先(再カテゴリ 2)			
		居宅	施設など	失踪・死亡・その他	合計
年齢(再カテゴリ: 25 歳から 10 歳区分)	25 歳未満	6	0	0	6
		3.0%	0.0%	0.0%	2.0%
	25 歳以上～34 歳未満	10	6	1	17
		4.9%	10.7%	2.8%	5.8%
	35 歳以上～45 歳未満	26	5	0	31
		12.8%	8.9%	0.0%	10.5%
	45 歳以上～55 歳未満	47	5	2	54
		23.2%	8.9%	5.6%	18.3%
	55 歳以上～65 歳未満	87	19	10	116
		42.9%	33.9%	27.8%	39.3%
	65 歳以上～75 歳未満	20	15	13	48
		9.9%	26.8%	36.1%	16.3%
	75 歳以上	7	6	10	23
		3.4%	10.7%	27.8%	7.8%
	合計	203	56	36	295
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【移行先類型と障がいの関係】

退所後の移行にあたって、障がいがどのように影響するのかに関しては、居宅に移行する人にも一定程度障がいを有するケースが存在するが、施設や、失踪・死亡に関しては精神障がいの割合が高く、身体障がいに関しては、失踪・死亡のケースにその割合が高く出ている。知的障がいを含めて、障がいを有する人々でも、退所後に居宅生活を地域で送っているという事実も判明したといえよう。

表 IV-29 退所後の移行先と障がいとの関係

		移行先(再カテゴリ 2)			
下記の障がい無し		居宅	施設など	失踪・死亡・その他	合計
精神障がいなし (2012)		169	41	23	233
		84.5%	77.4%	74.2%	82.0%
合計		200	53	31	284
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
知的障がいなし (2012)		171	45	27	243
		85.9%	84.9%	90.0%	86.2%
合計		199	53	30	282
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
身体障がいなし (2012)		191	48	22	261
		96.0%	85.7%	71.0%	91.3%
合計		199	56	31	286
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3) 退所者の入所中の支援の特徴

では、移行先別に、入所中にどのような支援が行われたかを見てみると、居宅に移行した場合に、総体的に就労支援や住居支援が厚く行われているのに対して、他の2類型では、健康や金銭に対する支援が手厚くなっていることが判明する。居宅の類型でコミュニティのかかわり支援も高くなっていることから、中間施設からの退所には、当然住居支援に加え、就労支援やコミュニティとのかかわりの支援が功を奏していることが判明する。

表 IV-30 退所者の移行先とそれまでに受けた支援との関係 $p<0.01$

		移行先(再カテゴリ2)			
		居宅	施設など	失踪・死亡・その他	合計
3-12 支援メニューカテゴリー テゴライズ (2010/10～2012/3)	就労	94 47.5%	18 34.0%	8 25.8%	120 42.6%
	生活	187 94.4%	51 96.2%	31 100.0%	269 95.4%
	住居	120 60.6%	11 20.8%	1 3.2%	132 46.8%
	健康	36 18.2%	34 64.2%	29 93.5%	99 35.1%
	行政サービス	75 37.9%	22 41.5%	15 48.4%	112 39.7%
	法律	27 13.6%	7 13.2%	4 12.9%	38 13.5%
	金銭	22 11.1%	24 45.3%	16 51.6%	62 22.0%
	コミュニケーション	196 99.0%	52 98.1%	29 93.5%	277 98.2%
	コミュニティ	138 69.7%	29 54.7%	18 58.1%	185 65.6%
	合計	198 100.0%	53 100.0%	31 100.0%	282 100.0%

【退所者の収入の組み合わせ】

退所者の移行先別でみた収入の組み合わせについては、数が少ないが居宅移行者の特色として、就労のみが 13.4% (16 人) で、就労に加えて年金や生活保護を組み合わせているケースを合わせると、30.2% (36 人) に達する。生活保護のみが 52.1% (62 人) であり、年金や就労と野組合せパターンも加えると、74.8% (89 人) となる。4 分の 3 が生活保護を何らかの形で利用しているが、3 割強、就労収入が組み込まれて、居宅生活が成り立っていることが判明する。

表 IV-31 退所後の移行先と収入の組み合わせとの関係 有意差検定できず

		移行先(再カテゴリー 2)			
		居宅	施設など	失踪・死亡・その他	合計
2012/3/31 時点の収入 組み合わせ	就労のみ	16	0	0	16
		13.4%	0.0%	0.0%	12.2%
	就労・生保	17	2	0	19
		14.3%	18.2%	0.0%	14.5%
	就労・年金	2	0	0	2
		1.7%	0.0%	0.0%	1.5%
	就労・生保・年金	1	0	0	1
		0.8%	0.0%	0.0%	0.8%
	生保のみ	62	8	1	71
		52.1%	72.7%	100.0%	54.2%
	年金のみ	5	0	0	5
		4.2%	0.0%	0.0%	3.8%
	生保・年金	9	0	0	9
		7.6%	0.0%	0.0%	6.9%
	なし	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不明	7	1	0	8
		5.9%	9.1%	0.0%	6.1%
	合計	119	11	1	131
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【退所者の入所期間】

退所した人の移行類型別の、お世話になった中間施設の入居期間であるが、これも大きな差が見られる。半年未満は、居宅の場合で 15.4% (31 人) に過ぎず、1 年以上 2 年未満がもっとも多い。平均入居期間は 20.5 ヶ月である。施設移行では、2 年以上 3 年未満がもっとも多く、平均で 35.1 ヶ月と約 3 年となっている。失踪・死亡の場合は、やはり長期化し、平均で 30.9 ヶ月となっている。いずれにしても、入居期間は 2 年前後が標準的となっている。

表 IV-32 退所者の移行先と中間施設での入居期間との関係 有意差検定できず

		移行先(再カテゴリ 2)			合計
		居宅	施設など	失踪・死亡・その他	
入居期間	半年未満	31	3	1	35
		15.4%	5.8%	3.8%	12.5%
	半年以上～1 年未満	48	5	5	58
		23.9%	9.6%	19.2%	20.8%
	1 年以上～2 年未満	65	9	6	80
		32.3%	17.3%	23.1%	28.7%
	2 年以上～3 年未満	28	17	7	52
		13.9%	32.7%	26.9%	18.6%
	3 年以上～5 年未満	18	9	4	31
		9.0%	17.3%	15.4%	11.1%
	5 年以上	11	9	3	23
		5.5%	17.3%	11.5%	8.2%
	合計	201	52	26	279
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 年未満		39.3%	15.4%	23.1%	
2 年以上滞在		28.4%	67.3%	53.8%	
3 年以上		14.4%	34.6%	26.9%	

入居期間	居宅	施設など	失踪・死亡・その他	合計
平均値(月)	20.5	35.1	30.9	24.2
度数	201	52	26	279
標準偏差(月)	20.5	27.1	30.9	23

【退所の移行予定意志と移行先との関係】

入居中の本人の移行見込み予定別に、退所後の移行先との関係を見ると、居宅に移行予定意志のある人の、82.5% (165 人) は、居宅に実際移行し、一方で移行の予定の意志がなかった人も、38.1% (24 人) が居宅移行を果たしている。施設等に移行した人については、施設希望の 50.0% (9 人) が施設に入ったが、居宅希望でありながら、13.0% (26 人) は施設入居となっている。もともと移行なしの予定の人々で、38.1% (24 人) が居宅に移行を果たしており、施設移行が 27.0% (17 人) と、本人に移行意志がなくても居宅や施設への移行が 4 割以上占めていることが判明する。

表 IV-33 退所の移行予定意志と移行先との関係 有意差検定できず

		移行先(再カテゴリ 2)			
		居宅	施設など	失踪・死亡・その他	合計
3-5 本人の移行見込(2010)再カテゴリ	居宅・施設あり	8	4	1	13
		61.5%	30.8%	7.7%	100.0%
	居宅あり	165	26	9	200
		82.5%	13.0%	4.5%	100.0%
	施設あり	6	9	3	18
		33.3%	50.0%	16.7%	100.0%
	無し	24	17	22	63
		38.1%	27.0%	34.9%	100.0%
	合計	203	56	35	294
		69.0%	19.0%	11.9%	100.0%

4) 継続入居している人々の状況と支援の現状

パネル調査の回答を得た前回の入居者調査対象者が、今回調査においてどのような居所の変化が生じたかについては再度、下表を掲げる。以下の分析では「継続して入居している」736 事例について分析を行う。

表 IV-34 継続入居者と退所者の移行先

		度数	%	有効%
有効	継続して入居している	736	65.0	65.2
	消息不明にならずに、転居・施設移行・死亡した	309	27.3	27.4
	消息不明になり再支援した	3	.3	.3
	消息不明になり、再支援していない	80	7.1	7.1
	合計	1128	99.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	4	.4	
合計		1132	100.0	

IV-2 中間施設からの退所と継続入居の実態

継続入居者の、年齢構成についてであるが、45 歳未満が、10.9% (80 名)と少なく、45 歳以上 64 歳未満が 52.5% (386 人)と過半数を占め、65 歳以上も 36.6% (269 人)と 3 分の 1 以上となっている。平均年齢は、60.2 歳と、居宅移行者の 53.8 歳よりもかなり高齢化していることが判明する。

表 IV-35 継続入居と退所者の移行先と年齢区分の関係

年齢(再カテゴリー: 25 歳から 10 歳区分)		継続入居と移行先				合計
		継続入居 (60.2 歳)	居宅移行 (53.8 歳)	施設移行 (58.4 歳)	失踪・死亡・ その他 (68.3 歳)	
年齢(再カテゴリー: 25 歳から 10 歳区分)	25 歳未満	6	6	0	0	12
		0.8%	3.0%	0.0%	0.0%	1.2%
	25 歳以上～34 歳未満	16	10	6	1	33
		2.2%	5.0%	10.7%	2.8%	3.2%
	35 歳以上～45 歳未満	58	25	5	0	88
		7.9%	12.4%	8.9%	0.0%	8.6%
	45 歳以上～55 歳未満	103	47	5	2	157
		14.0%	23.3%	8.9%	5.6%	15.3%
	55 歳以上～65 歳未満	283	87	19	10	399
		38.5%	43.1%	33.9%	27.8%	38.8%
合計	65 歳以上～75 歳未満	200	20	15	13	248
		27.2%	9.9%	26.8%	36.1%	24.1%
	75 歳以上	69	7	6	10	92
		9.4%	3.5%	10.7%	27.8%	8.9%
		735	202	56	36	1029
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

障がいとの関連については、下表のように、障がいの有無が、継続入居か、居宅に移行できるか、違いは見られない結果となっている。ただし障がいの率が高いことには変わりはない。

表 IV-36 継続入居者の障がいの状況

		継続入居と移行先				合計
		継続入居	居宅移行	施設移行	失踪・死亡・ その他	
精神障がい(2012)	無し	563	168	41	23	795
		82.1%	84.4%	77.4%	74.2%	82.0%
知的障がい(2012)	無し	598	170	45	27	840
		87.8%	85.9%	84.9%	90.0%	87.3%
身体障がい(2012)	無し	615	190	48	22	875
		90.2%	96.0%	85.7%	71.0%	90.5%

アディクションとの関係についても、継続入居か退所かに影響を与えていない。

表 IV-37 継続入居者のアディクションの状況

		継続入居と移行先				合計
		継続入居	居宅移行	施設移行	失踪・死亡・ その他	
アディクション(2012)	アルコール	103	27	4	8	142
		15.1%	13.6%	7.1%	25.8%	14.7%
	薬物	17	1	1	0	19
		2.5%	0.5%	1.8%	0.0%	2.0%
	ギャンブル	49	19	1	4	73
		7.2%	9.6%	1.8%	12.9%	7.5%
	その他	10	0	0	1	11
		1.5%	0.0%	0.0%	3.2%	1.1%
	合計	155	43	6	11	215
		22.7%	21.7%	10.7%	35.5%	22.2%

IV-2 中間施設からの退所と継続入居の実態

支援メニューについて、継続入居か退所について、住居支援や健康支援に違いはみられるが、就労支援などについてはめだった違いは見られず、そこそこ就労支援が行われていることが判明する。ただし施設移行者については、就労支援が低くなり、健康支援や金銭支援に高い傾向が見られる。

表 IV-38 継続入居者の支援メニューの特質

		継続入居と移行先				
		継続入居	居宅移行	施設移行	失踪・死亡・その他	合計
支援メニューカテゴリー (2010/10～2012/3)	就労	308	93	18	8	427
		42.8%	47.2%	34.0%	25.8%	100.0%
	生活	672	186	51	31	940
		93.5%	94.4%	96.2%	100.0%	100.0%
	住居	71	120	11	1	203
		9.9%	60.9%	20.8%	3.2%	100.0%
	健康	309	35	34	29	407
		43.0%	17.8%	64.2%	93.5%	100.0%
	行政サービス	314	75	22	15	426
		43.7%	38.1%	41.5%	48.4%	100.0%
	法律	91	27	7	4	129
		12.7%	13.7%	13.2%	12.9%	100.0%
	金銭	213	22	24	16	275
		29.6%	11.2%	45.3%	51.6%	100.0%
	コミュニケーション	712	195	52	29	988
		99.0%	99.0%	98.1%	93.5%	100.0%
	コミュニティ	431	137	29	18	615
		59.9%	69.5%	54.7%	58.1%	100.0%
	合計	719	197	53	31	1000
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【継続入居者への支援メニュー】

継続入所者について、本人の移行予定の意志について、本人も団体も移行が無理と判断した「なしなし」事例と、施設も含めて本人の移行意思や団体の判断がある「見込みが少しでもあった」事例にわけて分析をおこなった。いずれも 2010 年当時の意志であるが、下左表と下右表で、大きな相違は、就労支援、住居支援、行政サービスの支援で、「見込みが少しでもあった」事例で、数値が高く出て、金銭支援では逆になっているという明確な相違がでていることである。ケースに応じた支援の分別化が行われていると言えよう。

表 IV-39 継続入居者への支援の分別化

2010 年の移行見込が、なしなしの人の 2012 年(調査票4)の支援メニュー

支援メニューカテゴリー (2010/10～2012/3)	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)
就労	106	7.6%	29.9%
生活	314	22.6%	88.7%
住居	29	2.1%	8.2%
健康	136	9.8%	38.4%
行政サービス	127	9.1%	35.9%
法律	11	0.8%	3.1%
金銭	130	9.4%	36.7%
コミュニケーション	344	24.8%	97.2%
コミュニティ	191	13.8%	54.0%
合計	354	100.0%	392.1%

2010 年に移行意志、見込みがすこしでもあった人の 2012 年(調査票4)の支援メニュー

支援メニューカテゴリー (2010/10～2012/3)	回答数	% (回答者数ベース)	% (回答数ベース)
就労	359	11.1%	50.1%
生活	693	21.4%	96.8%
住居	184	5.7%	25.7%
健康	268	8.3%	37.4%
行政サービス	321	9.9%	44.8%
法律	123	3.8%	17.2%
金銭	140	4.3%	19.6%
コミュニケーション	705	21.8%	98.5%
コミュニティ	446	13.8%	62.3%
合計	716	100.0%	452.4%

【退所後の移行予定からみた支援や継続入居者の特徴】

以下では、中間施設の入居の長期化の実態について、より深く分析を行う。本人意志と支援団体の判断を組み合わせて、下表のような5つの意志・判断類型を案出した。本人や団体の意見が一致している、「居宅移行予定」、「施設移行予定」、「継続入居予定」と、両者が折り合わない2タイプの計5類型で分析を進める。

表 IV-40 退所後の移行予定の組み合わせ

		団体の移行見込判断 再カテゴリ			
		居宅・施設あり	居宅あり	施設あり	無し
本人の移行見込意志 再カテゴリ	居宅・施設あり	①		②	⑤
	居宅あり				
	施設あり	②		②	
	無し	④			③

①居宅移行予定
②施設移行予定
③継続入居予定
④予定折り合わず(本人意志なし)
⑤予定折り合わず(団体判断)

こうした5類型の人々が、ミックスながら中間施設、すなわち無料低額宿泊所や、無届けの支援付き住宅で生活を送っている。またパネル調査では、2010年当時の退所移行の意志、判断と、その後の変化を2012年調査で比較分析が可能となっている。ボリューム的には、下表のように2010年調査では、居宅移行予定が40.6%(451人)ともっとも多く、その次が、継続入居予定の34.3%(381人)、施設移行予定は8.2%(91人)にとどまっており、予定折り合わないものが、あわせて、18.0%(189人)となっている。大体3分の1強が、なかなか退所できない状況であると、本人も、団体も認識していることがわかる。

ところが、同じ母集団で継続入居者の退所移行意志と団体のそれに対する判断を見てみると、少々深刻な事態がここから読みとれる。すなわち、居宅移行予定の%値が、40.6%から28.9%(208人)に下がってしまい、継続入居予定が、34.3%から51.4%(370人)と大きく割合を増やしていることにある。

前回の調査から、継続入居者の退所の可能性が、入居期間が長くなると低くなってしまう深刻な実態が読み取れ、一時通過施設としての中間施設の課題が浮き彫りにされたといえる。

表 IV-41 退所後の移行予定見込みの実態とその変化

2010 年		団体の移行見込(2010) 再カテゴリ				合計	
		居宅・施設あり	居宅あり	施設あり	無し		
本人の移行見込 (2010)再 カテゴリ	居宅・施設あり	35	5	19	1	60	居宅移行予定
		3.1%	.4%	1.7%	0.1%	5.4%	40.6%
	居宅あり	16	395	21	41	473	施設移行予定
		1.4%	35.5%	1.9%	3.7%	42.5%	8.2%
	施設あり	0	8	72	2	82	継続入居予定
		0.0%	0.7%	6.5%	0.2%	7.4%	34.3%
	無し	5	51	60	381	497	予定折り合わず(本人意志なし)
		0.4%	4.6%	5.4%	34.3%	44.7%	11.2%
合計		56	459	172	425	1112	予定折り合わず(団体判断)
		5.0%	41.3%	15.5%	38.2%	100.0%	5.8%

IV-2 中間施設からの退所と継続入居の実態

2012 年		団体の移行見込(2012) 再カテゴリ				合計	
		居宅・施設あり	居宅あり	施設あり	無し		
3-5 本人の移行見込(2012)再カテゴリ	居宅・施設あり	31 4.3%	3 0.4%	8 1.1%	0 0.0%	42 5.8%	居宅移行予定 28.9%
	居宅あり	7 1.0%	167 23.2%	7 1.0%	7 1.0%	188 26.1%	施設移行予定 5.6%
	施設あり	1 0.1%	8 1.1%	31 4.3%	11 1.5%	51 7.1%	継続入居予定 51.4%
	無し	1 0.1%	38 5.3%	30 4.2%	370 51.4%	439 61.0%	予定折り合わず(本人意志なし) 10.7%
	合計	40 5.6%	216 30.0%	76 10.6%	388 53.9%	720 100.0%	予定折り合わず(団体判断) 3.5%

【退所後の移行予定意志と実際の退所、継続入所との関係】

退所後の移行予定につき、前回調査で、本人も移行の意志がない、また団体も移行できないと判断した「なしなし」ケースが今回どのような状況にあるかについては、下表のように 82.3% (312 人) が、継続入居していることが判明する。また消息不明になった事例も、5.7% (22 人) 存在する。

表 IV-42 前回調査で退去の移行予定が困難な人のその後

なしなし(2010)		度数	%	有効%
有効	継続して入居している	312	81.9	82.3
	消息不明にならずに、転居・施設移行・死亡した	45	11.8	11.9
	消息不明になり再支援した	2	0.5	0.5
	消息不明になり、再支援していない	20	5.2	5.3
	合計	379	99.5	100.0
欠損値	無回答・不正回答	2	0.5	
合計		381	100.0	

その一方で、「少しでも見込みあり」のケースは、継続入所の割合は、55.8% (407 人) に下がり、35.9% (262 人) は、何らかの形で移行していることが判明している。ただ消息不明になった事例も 8.2% (60 人) 存在する。

表 IV-43 前回調査で退去の移行予定に見込みのある人のその後

見込みあり(2010)		度数	%	有効%
有効	継続して入居している	407	55.7	55.8
	消息不明にならずに、転居・施設移行・死亡した	262	35.8	35.9
	消息不明になり再支援した	1	0.1	0.1
	消息不明になり、再支援していない	59	8.1	8.1
	合計	729	99.7	100.0
欠損値	無回答・不正回答	2	.3	
合計		731	100.0	

IV-2 中間施設からの退所と継続入居の実態

また下表のように、「なしなし」のケースの障がいの率は、精神、知的ともかなり高くなることも明らかとなっている。退所の困難な層の障がい有する割合の高い実態が見て取れる。

表 IV-44 退去の移行の困難なあるいは見込みのある人の障がいの状況

精神障がい(2012)			精神障がい(2012)		
なしなし		度数	有効%	見込みあり	
有効	無し	244	74.2	有効	無し
				612	85.2

知的障がい(2012)			知的障がい(2012)		
なしなし		度数	有効%	見込みあり	
有効	無し	258	80.6	有効	無し
				651	90.7

「なしなし」の入居者が退所移行できない理由として最も多く挙げられているのは、「自立への精神的不安」46.2% (122 人) で、「生活技能の欠如」36.7% (97 人)、「移行先の確保が困難」36.7% (97 人)、「職員・他の入居者の存在が欠かせない」35.2% (93 人)、「高齢」31.1% (82 人)、その他、「障がい」「疾病」などが続く。「自立への精神的不安」という最大の理由に代表されるが、孤立・孤独の問題とも深く関わるところである。

表 IV-45 退所移行できない理由（移行予定が困難な「なしなし」の人）

「なしなし」の人		回答数	% (回答数ベース)
移行見込みがない理由 (2012)	自立への精神的不安	122	46.2%
	生活技能の欠如	97	36.7%
	移行先の確保が困難	97	36.7%
	職員・他の入居者の存在が欠かせない	93	35.2%
	高齢	82	31.1%
	障がい(疑いあり含む)	74	28.0%
	疾病	64	24.2%
	貴団体の居住場所の設備が良い	50	18.9%
	アディクション	43	16.3%
	単身生活を嫌う	27	10.2%
	集団生活を嫌う	20	7.6%
	その他	11	4.2%
	移行候補地が遠隔地	0	0.0%
	合計	780	295.5%

n=264

継続入居者に対する支援メニューを、移行予定マッチングの類型から分析すると、居宅移行予定者については、就労支援が他の類型に比べよく行われ、68.5% (150 人) と3分の2以上に行われていることがわかる。他の類型についてもこの就労支援は、3分の1の割合で行われている。施設移行予定の類型では、健康支援や金銭管理などの支援が比較的好く行われている。継続入居予定の類型では、金銭支援などの支援メニューが比較的好く行われている。類型別の平均支援メニュー数については、下表のとおりである、施設移行予定や予定折り合わせのほうでやや多めのメニュー数となっている。

表 IV-46 移行予定の類型と支援メニューとの関係

入居継続者 P<0.01		移行予定のマッチング(2010)					
		居宅移行 予定	施設移行 予定	継続入 居予定	予定折合 わず(本人意 志なし)	予定折合 わず(団体 判断)	合計
支援メニュー、カテゴリー ライズ (2010/10 ～2012/3)	就労	150	19	90	28	16	303
		68.5%	31.1%	30.2%	32.6%	41.0%	43.1%
	生活	216	61	261	85	35	658
		98.6%	100.0%	87.6%	98.8%	89.7%	93.6%
	住居	38	6	17	6	4	71
		17.4%	9.8%	5.7%	7.0%	10.3%	10.1%
	健康	68	42	106	63	19	298
		31.1%	68.9%	35.6%	73.3%	48.7%	42.4%
	行政サービス	105	37	103	53	10	308
		47.9%	60.7%	34.6%	61.6%	25.6%	43.8%
	法律	61	13	8	7	2	91
		27.9%	21.3%	2.7%	8.1%	5.1%	12.9%
	金銭	20	24	114	36	11	205
		9.1%	39.3%	38.3%	41.9%	28.2%	29.2%
	コミュニケーション	219	61	292	86	38	696
		100.0%	100.0%	98.0%	100.0%	97.4%	99.0%
	コミュニティ	127	48	165	54	25	419
		58.0%	78.7%	55.4%	62.8%	64.1%	59.6%
	合計	219	61	298	86	39	703
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支援メニュー数		9.9	13.2	8.5	13.4	10.7	10.1

5) 支援の効果や政策提言

- ① 中間施設の機能として、総体的に短期的な一時通過施設としての役割と、比較的中期的な滞在型施設としての役割がミックスしているなかで、運営している実態がはっきり出た。
- ② 一時通過施設として、地域の住宅に移行する人の平均入居期間は 20.5 ヶ月であるが、施設移行には 35.1 ヶ月、失踪や死亡も 30.9 ヶ月を要している。一時通過施設とはいえ、居宅に移行するまでに 1 年半以上はかかっている。
- ③ しかしながら退所して居宅移行する人の平均年齢は、53.8 歳であり、支援対象の主力は、若年層も含みこみつつ、依然 50 歳代の中年層が中心となっている。居宅移行に向けて、入所中に居宅移行の意志のある人には、就労支援や住居支援がかなり強く投下され、居宅退所が実現している。
- ④ 一時通過か滞在型かの分かれ目については、本人の退所の意向と団体の判断、そして就労支援がかなり強く影響することが判明した。
- ⑤ 移行予定の見込みは、パネル調査対象者をみると前回見込み率の半分程度の割合に下がっており、長期化するとその見込みが低くなることがわかった。困難な人の退所達成率は 18.1% で、見込みのある人の退所達成率は 44.2% という違いからもよく見て取れる。
- ⑥ 継続入居者にも、出口と本人や団体の判断を考慮して 5 つのニーズがあることが判明した。居宅移行、施設移行、継続入所、予定折り合わず(本人意志)、予定折り合わず(団体判断)である。このニーズに応じて、メニューの強弱、強化メニューが投入されていることも判明した。

IV-2 中間施設からの退所と継続入居の実態

- ⑦ 継続入居をし続けている人については、確かに障がいの率は総じてさらに高くなっているが、前回では居宅移行予定 40.6%あったものが、今回では同一人物でありながら、その割合が 28.9%に下がり、継続入居予定が前回は、34.3%であったものが、今回は 51.4%まで増えている。本人の意志の問題でもあるが、移行できないと思われる最大の要因である、「自立への精神的不安」が、孤立、孤独とも関係することであり、中間施設側としては、長期化への対応は難題となっている。
- ⑧ 特に就労支援の効果が、その後の就労へのつながりや生活保護からの脱却、あるいは中間就労への移行などを実現していることもわかった。こうした就労を挟んだ退所自立が 30.2%になっていることが、その支援の効果として特筆することができる。
- ⑨ 換言すると、ハウスレス支援のような住宅(一時通過施設、シェルター、自立準備ホーム、自立支援センター、緊急一時宿泊所、まとめて中間施設)支援の部分と、根拠法のもとに規定されている第1種社会福祉施設に入れない人々への施設福祉の部分と、次の章で後述するアフターケアのような地域福祉への橋渡しの部分、という3つの役割の峻別化と、サービスの専門化、強化が必要とされることが判明した。支援メニューのこの2年の比較から、その5つの種別化されたニーズに応える努力が強化されていることもわかった。

3. アフターケア・伴走型支援の最前線

1) 地域生活で引き続き「交流有り」の事例検討

前回の移行者調査時点で、「交流有り」と回答された人を対象に、パネル調査を今回行った。2年後の支援の実態が明らかになるが、その結果が下表である。引き続きアフターケアが継続している、「交流有り」の事例が、69.8% (463人)と7割近くになり、「消息把握」を含めると、85.5% (567人)となる。極めて高い支援の継続率であり、伴走型のアフターケアがよく機能していると言える。

年齢については、前回調査から2歳の加齢となり、「交流有り」の人で58.3歳、「消息把握」59.7歳、消息不明57.4歳、「死亡」66.4歳となっている。

表 IV-47 地域生活移行後「交流あり」が続いている人

前回調査「交流有り」の人		度数	%	有効%	平均年齢
有効	交流有り	463	64.2	69.8	58.3 歳
	消息把握	104	14.4	15.7	59.7 歳
	消息不明	76	10.5	11.5	57.4 歳
	死亡	20	2.8	3.0	66.4 歳
	合計	663	92.0	100.0	58.6 歳
欠損値	無回答・不正回答	7	1.0		
	非該当	51	7.1		
	合計	58	8.0		
合計		721	100.0		

【居所の変化とその後の消息との関係】

居所の変化と消息のクロスを取ると、「交流有り」のうち、「居所に変化なし」が82.6% (381人)が圧倒的で、「転居・施設移行した」が16.1% (74人)という割合になっている。「消息把握」も「居所に変化なし」が73.1% (76人)となっている。このように「交流有り」のベースは、居所に変化のない人や転宅してもその行先を把握していることを基礎に、アフターケアが行われているといえる。

表 IV-48 居所の変化とその後の消息との関係

		2010年4月～2012年3月に居所に変化があったか			
		転居・施設移行した	居所に変化なし	居所の変化を把握していない	合計
2012年3月31日時点の消息	交流有り	74	381	6	461
		16.1%	82.6%	1.3%	100.0%
	消息把握	22	76	6	104
		21.2%	73.1%	5.8%	100.0%
	消息不明	11	9	55	75
		14.7%	12.0%	73.3%	100.0%
	死亡	2	15	1	18
		11.1%	83.3%	5.6%	100.0%
合計		109	481	68	658
		16.6%	73.1%	10.3%	100.0%

障がいの有無については、精神、知的とも、交流有のケースに高く出ており、いずれも4分の1ほどに達している。障がいを持しつつも、アフターケアのもとに、地域生活が継続できていることも判明する。

表 IV-49 その後の消息と障がいとの関係

		精神障がい(2012)				知的障がい(2012)			
		無し		合計		無し		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
2012年3月31日時点の消息	交流有り	321	75.2%	427	100.0%	332	76.9%	432	100.0%
	消息把握	76	81.7%	93	100.0%	80	86.0%	93	100.0%
	消息不明	39	79.6%	49	100.0%	41	82.0%	50	100.0%
	死亡	13	76.5%	17	100.0%	15	88.2%	17	100.0%
	合計	449	76.6%	586	100.0%	468	79.1%	592	100.0%

2) アフターケアにおける支援の内容と収入の中身

アフターケアにおける支援の内容については、交流の有無で比較を行っている。メニュー数は当然「交流有り」で多く、中身についても、「コミュニケーション」(97.8%)をはかる支援が基本であり、「生活」(74.0%)支援、そして「コミュニティ」(57.4%)の支援が多いことが特徴的である。また「就労」支援も30.1%に達している。メニュー数では、「交流有り」で7.4メニューで、「消息把握」3.2メニュー、「消息不明」2.1メニューという状況である。支援期間中よりもメニュー数は減少している。

表 IV-50 その後の消息別の支援メニューとの関係

「交流有り」		回答数	% (回答者数ベース)	% (回答者数ベース)
支援メニューカテゴリ (2010/10～2012/3)	就労	138	8.3%	30.1%
	生活	339	20.3%	74.0%
	住居	103	6.2%	22.5%
	健康	116	7.0%	25.3%
	行政サービス	108	6.5%	23.6%
	法律	50	3.0%	10.9%
	金銭	103	6.2%	22.5%
	コミュニケーション	448	26.9%	97.8%
	コミュニティ	263	15.8%	57.4%
	合計	1,668	100.0%	364.2%

「交流有り」以外		回答数	% (回答者数ベース)	% (回答者数ベース)
支援メニューカテゴリ (2010/10～2012/3)	就労	26	7.5%	17.0%
	生活	91	26.3%	59.5%
	住居	12	3.5%	7.8%
	健康	22	6.4%	14.4%
	行政サービス	14	4.0%	9.2%
	法律	8	2.3%	5.2%
	金銭	11	3.2%	7.2%
	コミュニケーション	135	39.0%	88.2%
	コミュニティ	27	7.8%	17.6%
	合計	346	100.0%	226.1%

n=458

n=153

【アフターケアを受けている人の収入源の変化】

「交流有り」の人々の収入源の現状と2年間の収入源の変化を見てみる。詳しくはIV章2節の「就労と中間就労」の稿を参照していただきたい。前回調査の地域生活への移行時の収入源が「就労のみ」の人の60.7%(17人)がそのまま就労を維持し、「生保のみ」に移行した事例が25.0%(7人)となっている。より事例数の多い「就労・生保」を収入源とする事例においては、16.7%(13人)が「就労のみ」と生活保護から脱却し、47.4%(37人)はそのまま半福祉半就労の状況を維持している。逆に「生保のみ」になった事例も28.2%(22人)となっている。

一方「生保のみ」の場合には、76.7%(181人)はそのまま生活保護を受給しているが、就労のみや就労と生保や年金などの組み合わせで、就労収入を得るようになった事例が15.5%(37人)と生活保護完全依存から脱却している。

IV-3 アフターケア・伴走型支援の最前線

全体として「就労のみ」の 10.6% (44 人)を含めて、何らかの就労での収入を得ているケースがあわせて、31.0% (129 人)と 3 割を超え、生活保護のみが 56.7% (236 人)、「年金のみ」や「年金・生保」の組み合わせで 10.6% (44 人)となり、これが、アフターケアのある地域生活を送っている人の実態である。

表 IV-51 前回移行後と今回調査時の収入の組み合わせの比較

「交流有り」の人 のみ		2012/3/31 時点の収入組み合わせ									
		就労 のみ	就労・ 生保	就労・ 年金	就労・ 生保・ 年金	生保 のみ	年金 のみ	生保・ 年金	なし	不明	合計
移行後の収入 組み合わせ	就労のみ	17	2	1	0	7	0	0	1	0	28
		60.7%	7.1%	3.6%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	100.0%
	就労・生保	13	37	0	5	22	0	1	0	0	78
		16.7%	47.4%	0.0%	6.4%	28.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	就労・年金	2	0	1	0	0	0	1	0	0	4
		50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	就労・生 保・年金	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	生保のみ	10	23	2	2	181	3	10	1	4	236
		4.2%	9.7%	0.8%	0.8%	76.7%	1.3%	4.2%	.4%	1.7%	100.0%
	年金のみ	0	0	1	0	1	5	3	0	0	10
		0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	生保・年金	0	0	0	2	7	1	13	0	0	23
		0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	30.4%	4.3%	56.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	なし	2	5	0	1	15	3	4	0	1	31
		6.5%	16.1%	0.0%	3.2%	48.4%	9.7%	12.9%	0.0%	3.2%	100.0%
	不明	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	44	70	5	10	236	12	32	2	5	416	
	10.6%	16.8%	1.2%	2.4%	56.7%	2.9%	7.7%	0.5%	1.2%	100.0%	

【アフターケアを受けている人の仕事の継続期間】

仕事の継続期間については、前回調査で判明した地域生活移行時前後の最長の就業継続期間別に、今回の 2012 年 3 月 31 日までの最長就業継続期間のクロスを見ると、前回 6 ヶ月以上仕事を続けていた人のうち 73.0% (65 人)は引き続き、6 ヶ月以上のやや長い期間仕事の継続が見られる。仕事を失って非就労になったケースも 11.2% (10 人) 見られるが、逆に非就労から何らかの形で就労の機会を得た事例が 11.9% (32 人) 見られる。仕事の持続支援と、非就労から就労への道づくりが、このアフターケアで下支えされている。

表 IV-52 前回と公開調査の就業継続期間の比較

「交流有り」の人 のみ		入居後から 2012 年 3 月 31 日までの最長就業継続期間						合計
		非就労	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上	不明	
移行後 最長の 就業継続期間	3 ヶ月未満	9	7	4	1	7	2	30
		30.0%	23.3%	13.3%	3.3%	23.3%	6.7%	100.0%
	3 ヶ月未満 6 ヶ月以上	3	0	1	4	7	1	16
		18.8%	0.0%	6.3%	25.0%	43.8%	6.3%	100.0%
	6 ヶ月以上	10	3	4	8	57	7	89
		11.2%	3.4%	4.5%	9.0%	64.0%	7.9%	100.0%
	非就労	223	10	8	3	11	12	267
		83.5%	3.7%	3.0%	1.1%	4.1%	4.5%	100.0%
	不明	6	1	1	1	4	6	19
		31.6%	5.3%	5.3%	5.3%	21.1%	31.6%	100.0%
	合計	251	21	18	17	86	28	421
		59.6%	5.0%	4.3%	4.0%	20.4%	6.7%	100.0%

3) 支援の効果や政策提言

- ① アフターケアの継続がどのように見られるかという、初めての知見として上げられるべき効果の数値は、継続して「交流有り」が7割近いというこの数値の高さである。
- ② この伴走型支援の中身であるが、どこに効いているかとなると、「就労のみ」の10.6%に加えて、なんらかの就労で収入を得ているケースがあわせて31.0%と3割を超え、生活保護のみが56.7%という数値である。
- ③ 前節で明らかにしているが、アフターケアは、就労継続というステップ維持、生保から就労へ、あるいは部分的就労へというステップアップの機能も果たしている。
- ④ 就労の維持率は60.7%、半福祉半就労の維持率は47.4%、就労のみや就労と生保や年金などの組み合わせで、就労収入を得るようになったステップアップ事例が15.5%と、生活保護完全依存から脱却するルートも下支えしている。
- ⑤ 仕事の持続支援と、非就労から就労への道づくりが、このアフターケアで下支えされている。

4. ケアプランの効果

1) はじめに

ホームレス支援の方法は様々あるが、一部の支援団体ではその当事者の自立までを見立てて支援内容の計画を策定していく支援メニューを活用している。いわゆるケアプランや個別支援計画と呼ばれるものを策定するわけであるが、ここではそれらを一括して「ケアプラン」と呼びたい。このケアプランの効果を見極めるのが本節の課題である。

主に調査票Ⅰを取り上げ、ケアプランの効果を見てみたい。ここでケアプランを策定したケースを支援メニューにおける「自立までの個人プラン作成」にチェックが入ったケースとして定義し、以下分析を行っていく。ケアプランの策定状況は表 IV-53 ケアプランの策定状況(調査Ⅰ)の通りである。

表 IV-53 ケアプランの策定状況(調査Ⅰ)

	度数
策定	270
未策定	1,074

2) ケアプランの策定状況と属性

ここからはケアプランの策定状況から各種の属性を検討することとする(表 IV-54)。まずは平均年齢をみるとケアプランを策定している対象者の方が、未策定者に比べ 4.4 歳若いことがわかる。

表 IV-54 ケアプランの策定状況からみた平均年齢(調査Ⅰ)

	度数	
	策定	未策定
平均年齢(歳)	50.1	54.5

次に、最終学歴をみると(表 IV-55)、ケアプランを策定している対象者は策定していない対象者に比べ中卒率が若干低く、高卒率が若干高くなっているものの、有意な差は見られない。

表 IV-55 ケアプランの策定状況からみた最終学歴(調査Ⅰ)

	度数		割合	
	策定	未策定	策定	未策定
中卒	121	446	45.5%	51.8%
高卒	115	326	43.2%	37.9%
専門学校卒(p=0.14)	16	35	6.0%	4.1%
大卒	14	47	5.3%	5.5%
その他	0	7	0.0%	0.8%
合計	266	861	100.0%	100.0%
不明	3	195	—	—

次に複数回の生活保護利用歴をみると(表 IV-56)、ケアプランを策定している対象者は策定していない対象者に比べ利用歴が若干低いものの、有意な差ではない。

表 IV-56 ケアプランの策定状況からみた複数回の生活保護利用歴(調査Ⅰ)

(p=0.22)	度数		割合	
	策定	未策定	策定	未策定
有り	66	321	25.6%	33.0%
無し	192	651	74.4%	67.0%
合計	258	972	100.0%	100.0%
不明	5	84	—	—

IV-4 ケアプランの効果

次に複数回の野宿歴をみると(表 IV-57)、複数回の生活保護利用歴同様、ケアプランを策定している対象者は策定していない対象者に比べ若干低いものの、有意な差ではない。

表 IV-57 ケアプランの策定状況からみた複数回の野宿歴(調査Ⅰ)

(p=0.10)	度数		割合	
	策定	未策定	策定	未策定
有り	135	543	53.6%	59.3%
無し	117	372	46.4%	40.7%
合計	252	915	100.0%	100.0%
不明	8	121	—	—

次に障がいの有無をみる(表 IV-58)。精神障がいでは障がいがないと判断されるものの割合がケアプランを策定している対象者で 77.2%、策定していない対象者で 85.0%、知的障がいでは策定している対象者で 78.9%、策定していない対象者で 87.8%と有意な差があった。ケアプランを策定している対象者の方が、障がいの有無からみると、困難を抱える者が多いことがわかる。なお、身体障がいでは有意な差は見られなかった。

表 IV-58 ケアプランの策定状況からみた障がいの有無(調査Ⅰ)

		度数		割合	
		策定	未策定	策定	未策定
精神障がい (p<0.01)	手帳取得	8	22	3.0%	2.1%
	疑いあり	53	136	19.9%	12.9%
	無し	206	895	77.2%	85.0%
	合計	267	1,053	100.0%	100.0%
知的障がい (p<0.01)	手帳取得	22	35	8.3%	3.3%
	疑いあり	34	93	12.8%	8.8%
	無し	210	923	78.9%	87.8%
	合計	266	1,051	100.0%	100.0%
身体障がい	手帳取得	11	28	4.2%	2.7%
	疑いあり	9	27	3.4%	2.6%
	無し	245	1,000	92.5%	94.8%
	合計	265	1,055	100.0%	100.0%

次にアディクションの有無をみると(表 IV-59)、「ギャンブル」においてケアプランを策定している対象者で 19.6%、策定していない対象者で 9.5%と有意な差がある。他のアディクションにおいては有意な差は見られなかった。

表 IV-59 ケアプランの策定状況からみたアディクションの有無(調査Ⅰ)

	度数		割合	
	策定	未策定	策定	未策定
アルコール	30	145	11.5%	13.9%
薬物	8	15	3.1%	1.4%
ギャンブル p<0.01)	51	99	19.6%	9.5%
その他	7	19	2.7%	1.8%
回答数	260	1,045	100.0%	100.0%

まとめると、ケアプランを策定している対象者のほうが平均年齢は若いものの精神障がい・知的障がいの有無やギャンブルアディクションの有無から、より困難を抱える対象者が多いことがわかった。つまり、ケアプランはより困難を抱える者に対して策定されているということである。

3) ケアプランの策定の効果

ここからは、ケアプランを策定するという支援メニューの効果を見てみたい。まずは平均支援期間をみる(表 IV-60)。ケアプランを策定している対象者は 8.6 ヶ月、未策定の対象者は 12.9 ヶ月となっており、策定している対象者のほうが 4 か月ほど短い。

表 IV-60 ケアプランの策定状況からみた平均支援期間(調査 I)

	度数	
	策定	未策定
平均支援期間(月)	8.6	12.9

つづいて移行先についてみる(表 IV-61)。ケアプランを策定している対象者のほうが策定していない対象者に比べ、「民営住宅(本人契約)」への移行割合が高い傾向があり、地域の中で自立した生活をより多く営んでいることがわかる。また、「他の支援団体」へつながらる場合も多い傾向があり、地域資源が有効に活用されていることも窺える。なお、失踪率は低い傾向があり、支援効果が高いことも伺える。

表 IV-61 ケアプランの策定状況からみた移行先(調査 I)

	度数		割合	
	策定	未策定	策定	未策定
民営住宅(本人契約)	160	521	61.3%	52.0%
公営住宅(本人契約)	3	7	1.1%	0.7%
親族宅	6	34	2.3%	3.4%
生活保護施設	5	20	1.9%	2.0%
HL 自立支援関連施設	1	40	0.4%	4.0%
女性関連施設	0	2	0.0%	0.2%
老人福祉施設	3	20	1.1%	2.0%
障がい者施設	6	12	2.3%	1.2%
医療施設	6	27	2.3%	2.7%
刑務所等	4	7	1.5%	0.7%
社宅	20	50	7.7%	5.0%
他の支援団体	21	22	8.0%	2.2%
簡易宿泊所	2	34	0.8%	3.4%
失踪	20	131	7.7%	13.1%
死亡	4	44	1.5%	4.4%
その他	0	31	0.0%	3.1%
合計	261	1,002	100.0%	100.0%

つづいてケアプランの策定状況からみた支援メニューの実施状況をみる(表 IV-62)。どの支援メニューにおいてもケアプランを策定している対象者の方が、策定していない対象者に比べ、有意に高い割合を示しており、ケアプランを策定することで、様々な支援メニューを活用可能になり、効果的な支援が実施できていることがわかる。

表 IV-62 ケアプランの策定状況からみた支援メニュー実施状況(調査 I)

	度数		割合	
	策定	未策定	策定	未策定
就労(p<0.01)	200	419	74.1%	39.0%
生活(p<0.01)	270	1026	100.0%	95.5%
住居(p<0.01)	215	520	79.6%	48.4%
健康(p<0.01)	30	70	11.1%	6.5%
行政サービス(p<0.01)	45	60	16.7%	5.6%
法律(p<0.01)	67	124	24.8%	11.5%
金銭(p<0.01)	122	180	45.2%	16.8%
コミュニケーション(p<0.01)	240	784	88.9%	73.0%
コミュニティ(p<0.01)	171	329	63.3%	30.6%
回答数	270	1074	100.0%	100.0%

IV-4 ケアプランの効果

つづいてケアプランの策定状況からみたアフターケアメニューの実施状況を見る(表 IV-63)。「金銭」、「コミュニケーション」、「就労」、「コミュニティ」のアフターケアメニューにおいて、ケアプランを策定している対象者の方が、策定していない対象者に比べ、有意に高い割合を示しており、支援メニューの傾向と同じく、ケアプランを策定することで様々なアフターケアメニューを活用可能となることがわかる。

表 IV-63 ケアプランの策定状況からみたアフターケアメニューの実施状況(調査Ⅰ)

	度数		割合	
	策定	未策定	策定	未策定
就労(p<0.05)	61	178	29.2%	22.6%
生活(p<0.05)	117	511	56.0%	65.0%
住居(p<0.05)	1	24	0.5%	3.1%
健康	10	44	4.8%	5.6%
行政サービス	7	49	3.3%	6.2%
法律	20	56	9.6%	7.1%
金銭(p<0.05)	39	82	18.7%	10.4%
コミュニケーション(p<0.05)	196	623	93.8%	79.3%
コミュニティ(p<0.05)	75	216	35.9%	27.5%
回答数	209	786	100.0%	100.0%

最後に、ケアプランの策定状況からみた移行後の収入をみる(表 IV-64)。ケアプランを策定した対象者のほうが、ケアプランを策定していない対象者に比べて、「就労」および「生活保護」を収入源としているものが多い。また、収入の組み合わせをみると(表 IV-65)、ケアプランを策定した対象者のほうが、策定していない対象者に比べて「就労のみ」と「就労・生保」の割合が高く、「生保のみ」の割合が低くなっている。このことから、ケアプランを策定した対象者のほうが生活保護を活用する場合もあるものの就労により多くついていることがわかる。

表 IV-64 ケアプランの策定状況からみた移行後の収入

	度数		割合	
	策定	未策定	策定	未策定
就労(p<0.01)	127	267	48.3%	26.5%
生活保護(p<0.01)	178	534	67.7%	53.0%
年金	21	76	8.0%	7.5%
回答数	263	1007	100.0%	100.0%

表 IV-65 ケアプランの策定状況からみた移行後の収入組み合わせ

	度数		割合	
	策定	未策定	策定	未策定
就労のみ	53	147	21.8%	17.2%
就労・生保	69	106	28.4%	12.4%
就労・年金	1	10	0.4%	1.2%
就労・生保・年金	4	4	1.6%	0.5%
生保のみ	92	396	37.9%	46.4%
年金のみ	3	34	1.2%	4.0%
生保・年金	13	28	5.3%	3.3%
なし	8	128	3.3%	15.0%
合計	243	853	100.0%	100.0%
不明	16	147	—	—

4) 考察:支援の効果と政策提言

ケアプランを策定している者は精神障がい・知的障がいやギャンブルアディクションの面から属性上の困難を抱えるものが多いものの、様々な支援メニューやアフターケアメニューが活用されて、多層的な支援が展開されている。結果として、支援期間は短く、地域生活への移行もスムーズであり、生活保護を活用しつつも就労するものが多い。つまり、地域生活や就労を一つのゴールとしてみた場合、**ケアプランの策定はよりよい支援の基底を成している**ということがわかる。

提言として、**生活困窮者支援を実施する際は、ケアプランを策定し適切な支援を組み合わせ、支援効果を高める必要がある**ことを付記しておく。

5. 家計フォローアップ

ここでは、各調査において、「金銭」に関する支援を行っている場合について、移行や移行後の生活にどのような影響を与えているのかについて分析を試みる。

まず、各調査における「金銭」に関する支援メニューと、支援をしたケース数は以下のとおりである。

表 IV-66 移行者調査（2012 年 調査Ⅰ）

	支援メニュー		アフターケア	
	度数	有効%	度数	有効%
支援なし	1,075	80.0	863	86.6
支援あり	269	20.0	133	13.4
合計	1,344	100.0	996	100.0

支援メニュー: 金銭管理、債務処理、敷金・礼金の貸付

アフターケア: 金銭管理、債務処理、生活資金貸付

表 IV-67 入居者調査（2012 年 調査Ⅱ）

	度数	有効%
支援なし	299	54.2
支援あり	253	45.8
合計	552	100.0

支援メニュー: 金銭管理、債務処理、生活資金貸付

表 IV-68 移行者パネル調査（調査Ⅲ）

	支援メニュー(2010)		アフターケア(2010)		アフターケア(2012)	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
支援なし	496	69.1	512	72.4	543	80.1
支援あり	222	30.9	195	27.6	135	19.9
合計	718	100.0	707	100.0	678	100.0

支援メニュー(2010 年): 金銭管理、債務処理、敷金・礼金の貸付

アフターケア(2010 年): 金銭管理、債務処理、生活資金貸付

アフターケア(2012 年): 金銭管理、債務処理、生活資金貸付

表 IV-69 入居者パネル調査（調査Ⅳ）

	支援メニュー(2010)		支援メニュー(2012)	
	度数	有効%	度数	有効%
支援なし	714	63.1	798	72.9
支援あり	418	36.9	296	27.1
合計	1132	100.0	1094	100.0

支援メニュー(2010 年): 金銭管理、債務処理、生活資金貸付

支援メニュー(2012 年): 金銭管理、債務処理、生活資金貸付

IV-5 家計フォローアップ

次に、時間経過による支援の変化みると、移行者調査では移行前に家計フォローアップを行っていた 211 人中 86 名 (40.8%) が移行後も継続して支援を受けていることがわかる (表 IV-70)。また、パネル調査においても、移行者パネルでは 49.7% (96 人)、入居者パネルでは 51.9% (205 人) と、ほぼ半数が 2 年間継続した支援を受けている (表 IV-71、表 IV-72)。このことから、家計フォローアップの支援は、切れ目のない継続した支援であることがわかる。

表 IV-70 移行前と移行後の支援の有無のクロス

		アフターケア		
		支援なし	支援あり	合計
支援メニュー	支援なし	737	47	784
		94.0%	6.0%	100.0%
	支援あり	125	86	211
		59.2%	40.8%	100.0%
	合計	862	133	995
		86.6%	13.4%	100.0%

表 IV-71 2010 年と 2012 年の支援の有無のクロス (調査Ⅲ)

		アフターケア (2012)		
		支援なし	支援あり	合計
アフターケア (2010)	支援なし	433	38	471
		91.9%	8.1%	100.0%
	支援あり	97	96	193
		50.3%	49.7%	100.0%
	合計	530	134	664
		79.8%	20.2%	100.0%

表 IV-72 2010 年と 2012 年の支援の有無のクロス (調査Ⅳ)

		支援メニュー (2012)		
		支援なし	支援あり	合計
支援メニュー (2010)	支援なし	608	91	699
		87.0%	13.0%	100.0%
	支援あり	190	205	395
		48.1%	51.9%	100.0%
	合計	798	296	1094
		72.9%	27.1%	100.0%

【家計フォローアップと障がいのクロス表】

精神障がいと知的障がいでは支援をおこなっている割合に差が出る結果となった。

精神障がいでは、「手帳取得」はあまり高い値は出ていないが、「疑いあり」では、移行者調査の移行前は20.8% (55 人)、移行後は18.3% (24 人)、入居者調査では15.7% (39 人)となった。

また、知的障がいでは、移行者調査は「手帳取得」「疑いあり」の順で、移行前で12.4% (33 人)、16.9% (45 人)、移行後は16.7% (22 人)、16.7% (22 人)が支援を受けている。入居者調査では7.7% (19 人)、11.3% (28 人)が支援を受けている。

総じて、家計フォローアップの支援を受けている事例の障がいの割合はかなり高いといえる。

表 IV-73 障がいと家計フォローアップのクロス（調査Ⅰ）

		支援メニュー			アフターケア		
		支援なし	支援あり	合計	支援なし	支援あり	合計
精神障がい	手帳取得	21	9	30	20	3	23
		2.0%	3.4%	2.3%	2.4%	2.3%	2.3%
	疑いあり	134	55	189	130	24	154
		12.7%	20.8%	14.3%	15.3%	18.3%	15.7%
	無し	900	201	1,101	699	104	803
		85.3%	75.8%	83.4%	82.3%	79.4%	81.9%
知的障がい	手帳取得	1,055	265	1,320	849	131	980
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	疑いあり	24	33	57	27	20	47
		2.3%	12.4%	4.3%	3.2%	15.2%	4.8%
	無し	82	45	127	92	22	114
		7.8%	16.9%	9.6%	10.8%	16.7%	11.6%
	合計	945	188	1,133	729	90	819
		89.9%	70.7%	86.0%	86.0%	68.2%	83.6%
	合計	1,051	266	1,317	848	132	980
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 IV-74 障がいと家計フォローアップのクロス（調査Ⅱ）

		支援なし	支援あり	合計
精神障がい	手帳取得	7	8	15
		2.3%	3.2%	2.7%
	疑いあり	21	39	60
		7.0%	15.7%	11.0%
	無し	271	201	472
		90.6%	81.0%	86.3%
知的障がい	合計	299	248	547
		100.0%	100.0%	100.0%
	手帳取得	1	19	20
		0.3%	7.7%	3.7%
	疑いあり	12	28	40
		4.0%	11.3%	7.4%
	無し	284	200	484
		95.6%	81.0%	89.0%
	合計	297	247	544
		100.0%	100.0%	100.0%

IV-5 家計フォローアップ

表 IV-75 は障がいと 2012 年調査の家計フォローアップのクロス表である。

パネル調査においては、精神障がいは入居者パネルの「手帳取得」、両調査の「疑いあり」、知的障がいでは移行者パネルの「手帳取得」、入居者パネルの「疑いあり」の値が高くなっている。

表 IV-75 障がいと家計フォローアップのクロス（移行者パネル、入居者パネル）

		調査Ⅲ			調査Ⅳ		
		支援なし	支援あり	合計	支援なし	支援あり	合計
精神障がい	手帳取得	23	9	32	21	26	47
		4.7%	7.0%	5.2%	2.7%	10.0%	4.5%
	疑いあり	84	32	116	95	47	142
		17.0%	25.0%	18.7%	12.3%	18.0%	13.7%
	無し	386	87	473	656	188	844
知的障がい	手帳取得	33	22	55	20	11	31
		6.7%	17.1%	8.8%	2.6%	4.2%	3.0%
	疑いあり	61	15	76	51	46	97
		12.3%	11.6%	12.2%	6.7%	17.6%	9.5%
	無し	402	92	494	691	204	895
合計		493	128	621	772	261	1,033
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【支援期間(入居期間)と支援メニュー】

表 IV-76 をみると、調査Ⅰ、調査Ⅳの順で「半年以上～1 年未満」が 32.4% (85 人)、30.3% (43 人) と値が高くなっている。反対に「半年未満」の値が低くなり、家計フォローアップを行うにはある程度の期間が必要であることがわかる。

表 IV-76 支援期間（入居期間）と家計フォローアップのクロス

	調査Ⅰ（2012 年支援メニュー）			調査Ⅳ（2010 年支援メニュー）		
	支援なし	支援あり	合計	支援なし	支援あり	合計
半年未満	693	106	799	8	28	36
	68.6%	40.5%	62.8%	5.5%	19.7%	12.5%
半年以上～ 1 年未満	106	85	191	15	43	58
	10.5%	32.4%	15.0%	10.3%	30.3%	20.2%
1 年以上～ 2 年未満	93	32	125	56	27	83
	9.2%	12.2%	9.8%	38.6%	19.0%	28.9%
2 年以上～ 3 年未満	36	12	48	35	20	55
	3.6%	4.6%	3.8%	24.1%	14.1%	19.2%
3 年以上～ 5 年未満	40	18	58	19	13	32
	4.0%	6.9%	4.6%	13.1%	9.2%	11.1%
5 年以上	42	9	51	12	11	23
	4.2%	3.4%	4.0%	8.3%	7.7%	8.0%
合計	1,010	262	1,272	145	142	287
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

加えて、表 IV-77 のように 2012 年実施の 4 つの調査で「支援あり」の平均支援数が 10 以上となり、「支援なし」は 10 未満となった。支援メニューの平均支援数は、家計フォローアップの有無で比較すると明らかな差が出る事がわかる。

表 IV-77 家計支援の有無別の平均支援メニュー数

	調査Ⅰ（2012）		調査Ⅱ （2012）	調査Ⅲ			調査Ⅳ	
	支援	アフター		支援	アフター	アフター	支援	支援
支援あり	13.29	10.65	12.28	14.73	11.86	11.84	17.96	14.54
支援なし	8.39	4.50	9.48	8.38	6.28	4.67	8.74	8.93

IV-5 家計フォローアップ

では、家計フォローアップの支援を行う場合、他にどのような支援を合わせておこなっているのかをみる。

図 IV-3 と図 IV-4 家計フォローアップの有無ごとにみた支援内容(調査Ⅲ:2010 年の支援内容)は2012 年の調査 I と、調査Ⅲの回答者の移行時に行った支援内容に関するグラフである。「住居」「コミュニケーション」「コミュニティ」の値が「支援あり」で高く出ている。「コミュニケーション」は生活相談や話し相手、身上相談などで、「コミュニティ」は交流会などの居場所の支援である。相談や世間話など支援対象者とコミュニケーションを取りつつ、居場所を提供することにより、関係が切れないようにしている。

また、「住居」の支援内容は居宅探しや保証人提供の割合が高く、家計フォローアップを必要とする場合、家賃や住居費のやりくりなども合わせて支援していることがわかる。

加えて、図 IV-5 は入居者パネル調査で移行者のみに対象を絞り、支援内容を示したものである。ここでも、移行者調査、移行者パネル調査と同様の傾向がみられる。ただし、「就労」に関しては、移行先に「老人福祉施設」や「生活保護施設」、「医療機関」への移行者が一定程度存在するため、値が移行者調査に比べて低く出ている。

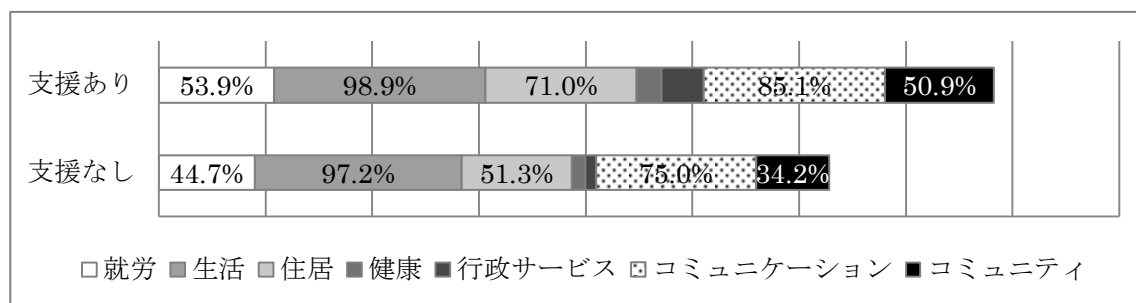


図 IV-3 家計フォローアップの有無ごとにみた支援内容（2012 年 調査 I）

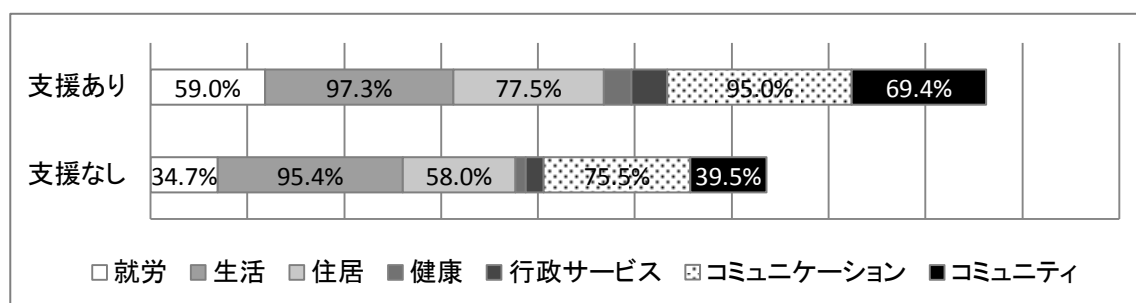


図 IV-4 家計フォローアップの有無ごとにみた支援内容（調査Ⅲ：2010 年の支援内容）

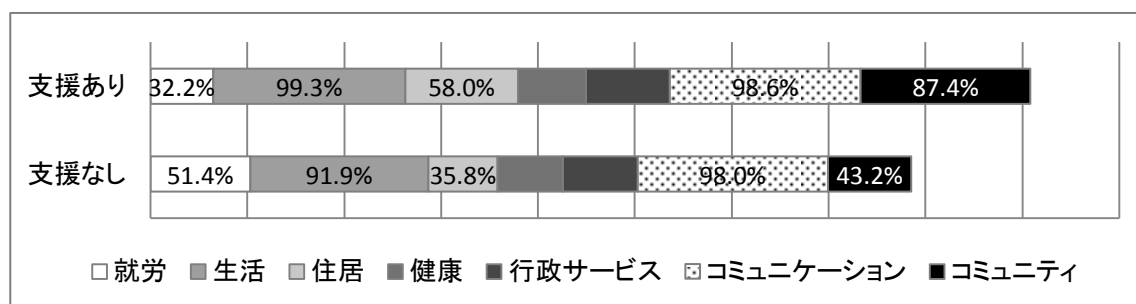


図 IV-5 家計フォローアップの有無ごとにみた支援内容（調査Ⅳ：移行者のみの2012 年の支援内容）

IV-5 家計フォローアップ

一方、アフターフォローをみても、「コミュニケーション」や「コミュニティ」の支援は高い値を示しており、移行後も関係性を継続しながら支援を行っていることがわかる。加えて「生活」支援も高い値を示していることから、家計フォローアップは、日常生活事態に深く関わる必要があることもわかる。

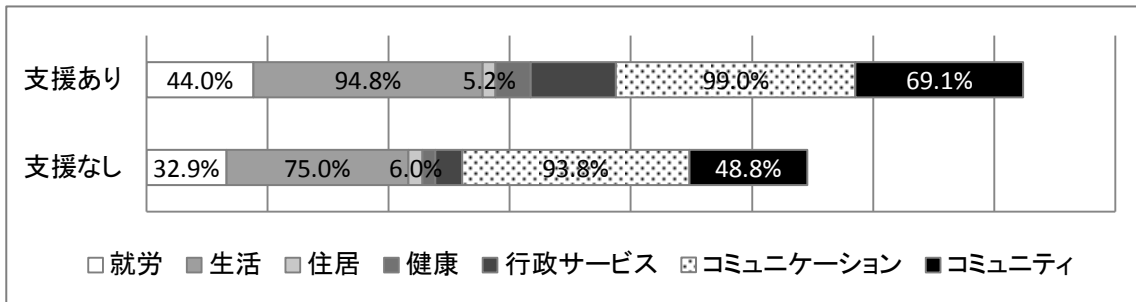


図 IV-6 家計フォローアップの有無ごとにみたアフターフォロー（調査Ⅲ：2010 年のアフターフォローの内容）

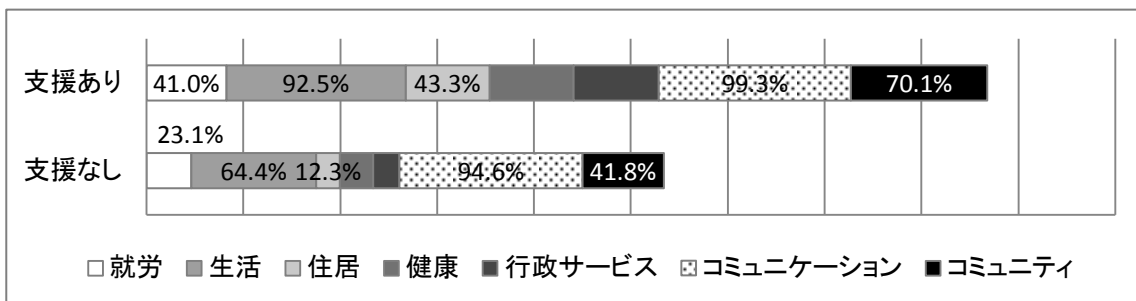


図 IV-7 家計フォローアップの有無ごとにみたアフターフォロー（調査Ⅲ：2012 年のアフターフォローの内容）

【関係性の継続】

前項で関係性の継続にふれたが、ここでは「消息の把握」からみることにする。表 IV-78 のように移行後も「交流あり」が 55.0% (143 人) と関係性が継続している傾向がある。その傾向は、消息の把握にも表れている。表 IV-79 をみると、消息を把握している「転居・施設移行した」「居所に変化なし」を合わせると、「支援あり」は 97.0% (129 人) と高い値を示している。加えて、表 IV-80 の入居者パネルも 37.4% (155 人) と支援をおこなっていないケースに比べて値が高くなっている。

また、表 IV-79 の「居所を失って、HL・失踪状態」、表 IV-80 の「消息不明になり再支援した」「消息不明になり、再支援していない」の値の低さから、関係性の継続によって再ホームレス化を防ぐことに一定程度の効果があることもわかる。

表 IV-78 2012 年 4 月 1 日時点の消息と家計フォローアップのクロス（調査Ⅰ）

	支援なし	支援あり	合計
交流有り	332	143	475
	32.3%	55.0%	36.9%
消息把握	262	56	318
	25.5%	21.5%	24.7%
消息不明	397	44	441
	38.6%	16.9%	34.2%
死亡	38	17	55
	3.7%	6.5%	4.3%
合計	1,029	260	1,289
	100.0%	100.0%	100.0%

表 IV-79 2010 年 4 月～2012 年 3 月の消息と家計フォローアップ（2012 年）のクロス（調査Ⅲ）

	支援なし	支援あり	合計
居所を失って、HL・失踪状態	47	0	47
	8.7%	0.0%	7.0%
転居・施設移行した	88	22	110
	16.3%	16.5%	16.3%
居所に変化なし	360	107	467
	66.5%	80.5%	69.3%
居所の変化を把握していない	46	4	50
	8.5%	3.0%	7.4%
合計	541	133	674
	100.0%	100.0%	100.0%

表 IV-80 2010 年 4 月～2012 年 3 月消息と家計フォローアップ（2010 年）のクロス（調査Ⅳ）

	支援なし	支援あり	合計
継続して入居している	493	243	736
	69.0%	58.7%	65.2%
消息不明にならずに、転居・施設移行・死亡した	154	155	309
	21.6%	37.4%	27.4%
消息不明になり、再支援した	2	1	3
	0.3%	0.2%	0.3%
消息不明になり、再支援していない	65	15	80
	9.1%	3.6%	7.1%
合計	714	414	1,128
	100.0%	100.0%	100.0%

【考察:支援の効果および政策提言】

- ① お金という生活の根幹に関わる支援を行うために、金銭支援に加えてコミュニケーションや居場所支援も合わせておこなわれていることがわかった。
- ② 結果として、信頼関係の構築に基づく切れ目のない継続的な支援となり、移行後のアフターフォローにも時間がかけていることから、時間と労力がかかる支援といえる。
- ③ 家計フォローアップの支援は、短期間でのスムーズな居宅生活への移行という観点からみると、労力のかかる支援であるが、再 HL 化の予防にも一定程度の効果があることから、地域生活への定着のためには必要な支援であろう。

付録

●調査検討委員会メンバー

委員長	水内 俊雄	大阪市立大学 都市研究プラザ
委員	奥田 知志	NPO 法人 ホームレス支援全国ネットワーク
委員	奥村 健	社会福祉法人 みおつくし福祉会
委員	鈴木 亘	学習院大学 経済学部
委員	炭谷 茂	社会福祉法人 恩賜財団済生会
委員	立岡 学	NPO 法人 ワンファミリー仙台
委員	古木 大介	NPO 法人 自立支援センターふるさとの会
委員	山田 實	NPO 法人 釜ヶ崎支援機構

●執筆者一覧

水内 俊雄	I、II、IV 章
中山 徹	III 章
菅野 拓	IV 章
四井 恵介	III 章
山田 理絵子	III 章
稲垣 吉裕	IV 章
富永 哲雄	III 章
垣田 裕介	IV 章
奥田 祐子	III 章
松浦 麻衣	III 章
キーナー・ヨハネス	III 章
栗原 希	III 章

支援団体プロフィール

調査員名	記入日

1 基本項目

1-1 団体名																					
1-2 法人格【1つにチェック】	☐ 社会福祉法人 ☐ 有限会社	☐ 一般社団法人 ☐ 法人格無し	☐ NPO法人 ☐ その他()																		
1-3 住所																					
1-4 電話		1-5 FAX																			
1-6 E-mail																					
1-7 代表者	氏名 年齢 歳 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ ボランティア																				
1-8 職員 (代表除く)	常勤職員(有給・週30時間以上勤務) 名 内HL 支援 名	非常勤職員(有給) 名 内HL 支援 名	ボランティア職員(無給少額) 名 内HL 支援 名																		
注)職員とは有給・無給に関わらず、貴団体の活動へ月1回以上、恒常的に参加している者を指します。																					
1-9 事業開始	年	1-11 職員の取得資格【該当項目全てチェック】																			
1-10 法人格取得	年	☐ 医師 ☐ 保健師 ☐ 看護師 ☐ 社会福祉士 ☐ 精神保健福祉士 ☐ 臨床心理士 ☐ 社会福祉主事 ☐ 訪問介護員(ホームヘルパー) ☐ 介護福祉士(ケアワーカー) ☐ 介護支援専門員(ケアマネジャー) ☐ 社会保険労務士 ☐ 弁護士 ☐ 司法書士 ☐ 調理師 ☐ 栄養士 ☐ 管理栄養士 ☐ その他()																			
1-12 事業 【該当項目 全てチェック】	☐ 炊き出し(□月に1度未満 □月に1度～ □週1度 □週2、3度 □ほぼ毎日) ☐ 夜回り (□月に1度未満 □月に1度～ □週1度 □週2、3度 □ほぼ毎日) ☐ 昼回り (□月に1度未満 □月に1度～ □週1度 □週2、3度 □ほぼ毎日) ☐ 居住場所(団体合計) (開始年月 年 月) → ☐ 無料低額宿泊所として届け出済みの居住場所がある																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">タイプ</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">入居者</th> </tr> <tr> <th>現在</th> <th>2012年4月1日</th> <th>内2010年10月2日以降の入居</th> </tr> <tr> <td>職員常駐</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>職員訪問</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>			タイプ	定員	入居者			現在	2012年4月1日	内2010年10月2日以降の入居	職員常駐	人	人	人	人	職員訪問	人	人	人	人
タイプ	定員	入居者																			
		現在	2012年4月1日	内2010年10月2日以降の入居																	
職員常駐	人	人	人	人																	
職員訪問	人	人	人	人																	
☐ 緊急時の宿泊先		定員 人 内、行政からの資金で維持している宿泊先 人	☐ 他団体の緊急時の宿泊先利用																		
注) 法外援護施設としても扱う。																					
☐ 再ホームレス化の予防措置事業(内容 ☐ その他()																					

[illegible]

I . 居宅・施設移行者等調査

- ◇ 貴団体の支援対象者1人につきこの調査票1枚を使用し赤ペンでご記入ください。
- ◇ 調査対象は、貴団体が支援し、2010年4月～2012年3月に本人・家族名義の住宅・集合住宅、医療施設、社会福祉施設に移行された支援対象者、および、貴団体が支援中に失踪・死亡した支援対象者です(設問2-3-2が2010年4月～2012年3月)。

1. 支援対象者の属性	
◇ 支援対象者の基本的な属性を伺います。	
1-1 生年	1-2 戸籍上の性別
西暦 年	【1つにチェック】 ☐ 男性 ☐ 女性
1-3 最終学歴【1つにチェック】 ☐ 中卒 ☐ 高卒 ☐ 専門学校卒 ☐ 大卒 ☐ その他() ☐ 不明	
1-4 過去の生保歴【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明	1-5 過去の野宿歴【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明
1-6 支援前の健康保険【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明	1-7 支援前の借金【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明
1-8 状態【該当項目全てチェック】 a) アディクション(依存症・依存傾向) ☐ アルコール ☐ 薬物 ☐ ギャンブル ☐ その他() ☐ 無し b) 精神障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し c) 知的障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し d) 身体障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し	
1-9 雇用形態【該当項目全てチェック】 a) 支援開始の原因となったHL状態以前 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明 b) 支援開始時 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明	
1-10 ホームレスに至った主な理由【該当項目全てチェック】 ☐ 失職 ☐ 借金 ☐ アディクション ☐ 病気 ☐ ケガ ☐ 犯罪 ☐ 犯罪被害 ☐ 家内不和 ☐ DV ☐ その他() ☐ 不明	
1-11 支援開始地にいた・来た理由・目的【該当項目全てチェック】 ☐ 入院 ☐ 刑務所 ☐ 3年以上在住 ☐ 出身地 ☐ 親族在住 ☐ 知人在住 ☐ 婚姻 ☐ 就業 ☐ 就職活動 ☐ 旅 ☐ 生保目的 ☐ その他() ☐ 不明	

2. 支援対象者の状況、貴団体の支援内容、他の支援団体・施設・行政との連携			
◇ 時系列(2-1～支援開始、2-2支援開始～移行・失踪・死亡、2-3移行・失踪・死亡～)ごとに支援対象者の状況、貴団体の支援内容、他の支援団体・施設・行政との連携について伺います。 注)「移行」とは当人もしくはその親族名義の住居か医療施設・社会福祉施設などに移ることを指し、貴団体名義の居住場所への移動は含みません。			
支援対象者の状況	2-1 支援開始前	2-2 支援開始後で居宅・施設移行、失踪・死亡前	2-3 居宅・施設移行後、および、失踪・死亡後
	1 コンタクトの経路【1つにチェック】 ☐ 路上 ☐ 行政・福祉事務所 ☐ 施設 ☐ 炊き出し ☐ 他の支援団体 ☐ 知人 ☐ 医療施設 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ 周辺住民 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 保護観察所・刑務所等 ☐ 警察 ☐ 議員 ☐ 本人から問い合わせ ☐ その他()	1 支援開始時期 西暦 年 月 2 支援開始後の収入源【該当項目全てチェック】 ☐ 就労 ☐ 生保 ☐ 年金 ☐ 無し ☐ その他() ☐ 不明 3 支援開始直後の居住状態【1つにチェック】 ☐ 設問2-1-2と同じ場所 ☐ 貴団体の緊急時の宿泊先 ☐ 貴団体の居住場所 ☐ 他の支援団体の緊急時の宿泊先 ☐ 他の支援団体の居住場所 ☐ 本人・家族名義の住宅 ☐ 社宅 ☐ 施設 ☐ 路上 ☐ ホテル・旅館 ☐ ネットカフェ ☐ 知人の家 ☐ 簡易宿所(ドヤ) ☐ 飯場 ☐ 雇用促進住宅等 ☐ 医療施設 ☐ 刑務所等 ☐ その他() 4 提供した居住場所【該当項目全てチェック】 ☐ 提供無し ☐ 職員常駐・個室 ☐ 職員常駐・相部屋 ☐ 職員訪問・個室 ☐ 職員訪問・相部屋 5 提供した支援メニュー【該当項目全てチェック】 ☐ 安否確認 ☐ 生保申請支援 ☐ 緊急時の宿泊先提供 ☐ 行政へ付添 ☐ 生活用品提供 ☐ 食事提供 ☐ 金銭管理 ☐ 服薬管理 ☐ 債務処理 ☐ 法律相談 ☐ 住民票回復支援 ☐ 介護保険申請支援 ☐ 障害者・療育手帳取得支援 ☐ 年金受給支援 ☐ 他の支援団体・施設へ紹介 ☐ 身辺ケア ☐ 日常生活ケア ☐ 家族との調整 ☐ 生活資金貸付 ☐ SST ☐ 自立までの個人プラン作成 ☐ 生活相談 ☐ 身上相談 ☐ 話し相手 ☐ 就業相談 ☐ 職場との調整 ☐ 資格取得支援 ☐ 就労先の情報提供 ☐ 就業の保証人提供 ☐ 就業訓練 ☐ 仕事の提供 ☐ ボランティアワーク提供 ☐ 医療行為 ☐ 看護行為 ☐ 通院付添 ☐ 入院見舞 ☐ 入退院時の支援 ☐ 居宅探し支援 ☐ 住居の保証人提供 ☐ 敷金・礼金貸付 ☐ 支援対象者間の交流の場所・仕組み ☐ 地域住民との交流の場所・仕組み ☐ 看取り ☐ 交流会・食事会等の開催 ☐ その他() 6 協力者・団体(職員は除く)【該当項目全てチェック】 ☐ 医師 ☐ 歯科医師 ☐ 看護師 ☐ 保健師 ☐ 社会福祉士 ☐ 精神保健福祉士 ☐ 臨床心理士 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ キャリアカウンセラー ☐ 民生委員 ☐ 保護司 ☐ 警察官 ☐ 労働組合 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 他の支援団体 ☐ 無料低額診療 ☐ 依存症自助グループ ☐ 宗教者・団体 ☐ 近隣住民 ☐ 議員 ☐ その他() ☐ 無し 7 移行のため一時利用した施設【該当項目全てチェック】 ☐ 生活保護施設 ☐ 法外援護施設 ☐ 女性関連施設 ☐ HL自立支援関連施設 ☐ その他() ☐ 無し 8 利用した給付・貸付(生保除く)【該当項目全てチェック】 a) ハローワーク ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明	1 貴団体からの移行先と失踪・死亡の別【1つにチェック】 ☐ 民営住宅(本人契約) ☐ 公営住宅(本人契約) ☐ 親族宅 ☐ 生活保護施設 ☐ HL自立支援関連施設 ☐ 女性関連施設 ☐ 老人福祉施設 ☐ 障害者施設 ☐ 医療施設 ☐ 刑務所等 ☐ 社宅 ☐ 他の支援団体 ☐ 簡易宿所 ☐ 失踪 ☐ 死亡 ☐ その他() 2 移行、失踪・死亡時期 西暦 年 月 3 移行後の就労実績とその開始日 ☐ 有り →→→ 西暦 年 月 ☐ 無し ☐ 不明 4 移行時点直近の雇用状態【該当項目全てチェック】 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ パート・アルバイト ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明 5 設問2-3-4の雇用状態での収入源【該当項目全てチェック】 ☐ 就労 ☐ 生保 ☐ 年金 ☐ 無し ☐ その他() ☐ 不明 6 移行後最長の就業継続期間【1つにチェック】 ☐ ～3ヶ月 ☐ 3～半年 ☐ 半年～1年 ☐ 1年～ ☐ 非就労 ☐ 不明 7 2012年4月1日時点の状態【1つにチェック】 ☐ 交流有り ☐ 消息把握 ☐ 消息不明 ☐ 死亡 8 提供した・している支援メニュー【該当項目全てチェック】 ☐ 定期的訪問 ☐ 定期的連絡 ☐ 自由な来訪 ☐ 生保申請支援 ☐ 緊急時の宿泊先提供 ☐ 行政へ付添 ☐ 生活用品提供 ☐ 食事提供 ☐ 金銭管理 ☐ 服薬管理 ☐ 債務処理 ☐ 法律相談 ☐ 住民票回復支援 ☐ 介護保険申請支援 ☐ 年金受給支援 ☐ 障害者・療育手帳取得支援 ☐ 他の支援団体・施設へ紹介 ☐ 生活資金貸付 ☐ 生活相談 ☐ 身上相談 ☐ 話し相手 ☐ SST ☐ 家族との調整 ☐ 身辺ケア ☐ 日常生活ケア ☐ 就業相談 ☐ 職場との調整 ☐ 資格取得支援 ☐ 就労先の情報提供 ☐ 就業の保証人提供 ☐ 就業訓練 ☐ ボランティアワーク提供 ☐ 仕事の提供 ☐ 医療行為 ☐ 看護行為 ☐ 入退院時の支援 ☐ 入院見舞 ☐ 通院付添 ☐ 交流会・食事会等の開催 ☐ 地域住民との交流の場所・仕組み ☐ 看取り ☐ 葬送の支援 ☐ 支援対象者間の交流の場所・仕組み ☐ その他() 9 協力者・団体(職員は除く)【該当項目全てチェック】 ☐ 医師 ☐ 歯科医師 ☐ 看護師 ☐ 保健師 ☐ 社会福祉士 ☐ 精神保健福祉士 ☐ 臨床心理士 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ キャリアカウンセラー ☐ 民生委員 ☐ 保護司 ☐ 警察官 ☐ 労働組合 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 他の支援団体 ☐ 無料低額診療 ☐ 依存症自助グループ ☐ 宗教者・団体 ☐ 近隣住民 ☐ 議員 ☐ その他() ☐ 無し 10 利用した給付・貸付(生保除く)【該当項目全てチェック】 a) ハローワーク ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明
	貴団体の支援内容	支援開始	
他の支援団体・施設・行政との連携			

Ⅱ. 入居者調査

◇ 2012年4月1日時点で貴団体名義の住宅・集合住宅・寮などの居住場所へ入居中の方について赤ペンでご回答ください。
◇ 入居者の1 基本的な属性、2 貴団体への入居前の状況、3 貴団体への入居後の状況について伺います。

入居者 No.		イニシャル		2 貴団体への入居前の状況	
1 入居者の属性				2-1 コンタクトの経路【1つにチェック】	
1-1 生年 西暦 年		1-2 戸籍上の性別【1つにチェック】 ☐ 男性 ☐ 女性		☐ 路上 ☐ 炊き出し ☐ 行政・福祉事務所 ☐ 他の支援団体 ☐ 施設 ☐ 知人 ☐ 医療施設 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ 周辺住民 ☐ 警察 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 議員 ☐ 保護観察所・刑務所等 ☐ 本人から問い合わせ ☐ その他()	
1-3 最終学歴【1つにチェック】 ☐ 中卒 ☐ 高卒 ☐ 専門学校卒 ☐ 大卒 ☐ その他() ☐ 不明				2-2 支援開始直前の居住状態【1つにチェック】	
1-4 過去の生保歴【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明		1-5 過去の野宿歴【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明		☐ 路上(～1月) ☐ 路上(1月～1年) ☐ 路上(1年～3年) ☐ 路上(3年～) ☐ 路上(期間不明) ☐ 本人・家族名義の住宅 ☐ 社宅 ☐ ホテル・旅館 ☐ 簡易宿所(ドヤ) ☐ ネットカフェ ☐ 雇用促進住宅等 ☐ 知人の家 ☐ 他の支援団体が提供した居住場所 ☐ 施設が提供した居住場所 ☐ 医療施設 ☐ 飯場 ☐ 刑務所等 ☐ その他()	
1-6 支援前の健康保険【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明				2-3 他の支援団体の利用【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明	
1-7 支援前の借金【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明				2-4 利用済みの給付・貸付(生保除く)【該当項目全てチェック】	
1-8 状態【該当項目全てチェック】				a) ハローワーク ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明	
a) アディクション(依存症・依存傾向) ☐ アルコール ☐ 薬物 ☐ ギャンブル ☐ その他() ☐ 無し				b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明	
b) 精神障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し				c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明	
c) 知的障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し				2-5 利用済みの施設・無料低額宿泊所【該当項目全てチェック】	
d) 身体障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し				☐ 生活保護施設 ☐ 法外援護施設 ☐ 女性関連施設 ☐ 更生保護施設 ☐ HL自立支援関連施設 ☐ 無料低額宿泊所 ☐ その他() ☐ 無し ☐ 不明	
3 貴団体への入居後の状況					
3-1 入居時期 西暦 年 月		3-2 入居後の収入源【該当項目全てチェック】 ☐ 就労 ☐ 生保 ☐ 年金 ☐ 無し ☐ その他() ☐ 不明			
3-3 提供した居住場所【該当項目全てチェック】					
☐ 職員常駐・個室 ☐ 職員常駐・相部屋 ☐ 職員訪問・個室 ☐ 職員訪問・相部屋					
3-4 現在提供している支援メニュー【該当項目全てチェック】					
☐ 安否確認 ☐ 生保申請支援 ☐ 行政へ付添 ☐ 生活用品提供 ☐ 食事提供 ☐ 金銭管理 ☐ 服薬管理 ☐ 債務処理 ☐ 法律相談 ☐ 住民票回復支援 ☐ 介護保険申請支援 ☐ 年金受給支援 ☐ 障害者・療育手帳取得支援 ☐ 生活資金貸付 ☐ SST ☐ 家族との調整 ☐ 身辺ケア ☐ 日常生活ケア ☐ 生活相談 ☐ 身上相談 ☐ 話し相手 ☐ 自立までの個人プラン作成 ☐ 他の支援団体・施設へ紹介 ☐ 就業相談 ☐ 職場との調整 ☐ 就業訓練 ☐ 就労先の情報提供 ☐ 資格取得支援 ☐ 就業の保証人提供 ☐ 仕事の提供 ☐ ボランティアワーク提供 ☐ 医療行為 ☐ 看護行為 ☐ 通院付添 ☐ 入退院時の支援 ☐ 入院見舞 ☐ 居宅探し支援 ☐ 交流会・食事会等の開催 ☐ 支援対象者間の交流の場所・仕組み ☐ 地域住民との交流の場所・仕組み ☐ その他()					
3-5 本人の移行の意志【該当項目全てチェック】 ☐ 失職 ☐ 借金 ☐ アディクション ☐ 病気 ☐ ケガ ☐ 犯罪 ☐ 犯罪被害 ☐ 家内不和 ☐ DV ☐ その他() ☐ 不明		3-6 今後の移行見込み(貴団体の判断)【該当項目全てチェック】 ☐ 居宅有り ☐ 施設有り ☐ 無し ☐ 居宅有り ☐ 施設有り ☐ 無し(設問3-7へ)			
3-7 【3-6で無しにチェックした場合だけ回答】 今後の移行見込みがない理由【該当項目全てチェック】 ☐ 障がい(疑いあり含む) ☐ 疾病 ☐ アディクション ☐ 生活技能の欠如 ☐ 高齢 ☐ 自立への精神的不安 ☐ 職員・他の入居者の存在が欠かせない ☐ 単身生活を嫌う ☐ 集団生活を嫌う ☐ 貴団体の居住場所の設備が良い ☐ 移行候補地が遠隔地 ☐ 移行先の確保が困難 ☐ その他()					
1-9 雇用形態【該当項目全てチェック】					
a) 支援開始の原因となったHL状態以前 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明					
b) 支援開始時 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明					
1-10 ホームレスに至った主な理由【該当項目全てチェック】 ☐ 失職 ☐ 借金 ☐ アディクション ☐ 病気 ☐ ケガ ☐ 犯罪 ☐ 犯罪被害 ☐ 家内不和 ☐ DV ☐ その他() ☐ 不明					
1-11 支援開始地にいた・来た理由・目的【該当項目全てチェック】 ☐ 入院 ☐ 刑務所 ☐ 3年以上在住 ☐ 出身地 ☐ 親族在住 ☐ 知人在住 ☐ 婚姻 ☐ 就業 ☐ 就職活動 ☐ 旅 ☐ 生保目的 ☐ その他() ☐ 不明					

団体名	記入者名	調査票No.

入居者 No.		イニシャル		2 貴団体への入居前の状況	
1 入居者の属性				2-1 コンタクトの経路【1つにチェック】	
1-1 生年 西暦 年		1-2 戸籍上の性別【1つにチェック】 ☐ 男性 ☐ 女性		☐ 路上 ☐ 炊き出し ☐ 行政・福祉事務所 ☐ 他の支援団体 ☐ 施設 ☐ 知人 ☐ 医療施設 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ 周辺住民 ☐ 警察 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 議員 ☐ 保護観察所・刑務所等 ☐ 本人から問い合わせ ☐ その他()	
1-3 最終学歴【1つにチェック】 ☐ 中卒 ☐ 高卒 ☐ 専門学校卒 ☐ 大卒 ☐ その他() ☐ 不明				2-2 支援開始直前の居住状態【1つにチェック】	
1-4 過去の生保歴【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明		1-5 過去の野宿歴【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明		☐ 路上(～1月) ☐ 路上(1月～1年) ☐ 路上(1年～3年) ☐ 路上(3年～) ☐ 路上(期間不明) ☐ 本人・家族名義の住宅 ☐ 社宅 ☐ ホテル・旅館 ☐ 簡易宿所(ドヤ) ☐ ネットカフェ ☐ 雇用促進住宅等 ☐ 知人の家 ☐ 他の支援団体が提供した居住場所 ☐ 施設が提供した居住場所 ☐ 医療施設 ☐ 飯場 ☐ 刑務所等 ☐ その他()	
1-6 支援前の健康保険【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明				2-3 他の支援団体の利用【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明	
1-7 支援前の借金【1つにチェック】 ☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明				2-4 利用済みの給付・貸付(生保除く)【該当項目全てチェック】	
1-8 状態【該当項目全てチェック】				a) ハローワーク ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明	
a) アディクション(依存症・依存傾向) ☐ アルコール ☐ 薬物 ☐ ギャンブル ☐ その他() ☐ 無し				b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明	
b) 精神障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し				c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明	
c) 知的障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し				2-5 利用済みの施設・無料低額宿泊所【該当項目全てチェック】	
d) 身体障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し				☐ 生活保護施設 ☐ 法外援護施設 ☐ 女性関連施設 ☐ 更生保護施設 ☐ HL自立支援関連施設 ☐ 無料低額宿泊所 ☐ その他() ☐ 無し ☐ 不明	
3 貴団体への入居後の状況					
3-1 入居時期 西暦 年 月		3-2 入居後の収入源【該当項目全てチェック】 ☐ 就労 ☐ 生保 ☐ 年金 ☐ 無し ☐ その他() ☐ 不明			
3-3 提供した居住場所【該当項目全てチェック】					
☐ 職員常駐・個室 ☐ 職員常駐・相部屋 ☐ 職員訪問・個室 ☐ 職員訪問・相部屋					
3-4 現在提供している支援メニュー【該当項目全てチェック】					
☐ 安否確認 ☐ 生保申請支援 ☐ 行政へ付添 ☐ 生活用品提供 ☐ 食事提供 ☐ 金銭管理 ☐ 服薬管理 ☐ 債務処理 ☐ 法律相談 ☐ 住民票回復支援 ☐ 介護保険申請支援 ☐ 年金受給支援 ☐ 障害者・療育手帳取得支援 ☐ 生活資金貸付 ☐ SST ☐ 家族との調整 ☐ 身辺ケア ☐ 日常生活ケア ☐ 生活相談 ☐ 身上相談 ☐ 話し相手 ☐ 自立までの個人プラン作成 ☐ 他の支援団体・施設へ紹介 ☐ 就業相談 ☐ 職場との調整 ☐ 就業訓練 ☐ 就労先の情報提供 ☐ 資格取得支援 ☐ 就業の保証人提供 ☐ 仕事の提供 ☐ ボランティアワーク提供 ☐ 医療行為 ☐ 看護行為 ☐ 通院付添 ☐ 入退院時の支援 ☐ 入院見舞 ☐ 居宅探し支援 ☐ 交流会・食事会等の開催 ☐ 支援対象者間の交流の場所・仕組み ☐ 地域住民との交流の場所・仕組み ☐ その他()					
3-5 本人の移行の意志【該当項目全てチェック】 ☐ 失職 ☐ 借金 ☐ アディクション ☐ 病気 ☐ ケガ ☐ 犯罪 ☐ 犯罪被害 ☐ 家内不和 ☐ DV ☐ その他() ☐ 不明		3-6 今後の移行見込み(貴団体の判断)【該当項目全てチェック】 ☐ 居宅有り ☐ 施設有り ☐ 無し ☐ 居宅有り ☐ 施設有り ☐ 無し(設問3-7へ)			
3-7 【3-6で無しにチェックした場合だけ回答】 今後の移行見込みがない理由【該当項目全てチェック】 ☐ 障がい(疑いあり含む) ☐ 疾病 ☐ アディクション ☐ 生活技能の欠如 ☐ 高齢 ☐ 自立への精神的不安 ☐ 職員・他の入居者の存在が欠かせない ☐ 単身生活を嫌う ☐ 集団生活を嫌う ☐ 貴団体の居住場所の設備が良い ☐ 移行候補地が遠隔地 ☐ 移行先の確保が困難 ☐ その他()					
1-9 雇用形態【該当項目全てチェック】					
a) 支援開始の原因となったHL状態以前 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明					
b) 支援開始時 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明					
1-10 ホームレスに至った主な理由【該当項目全てチェック】 ☐ 失職 ☐ 借金 ☐ アディクション ☐ 病気 ☐ ケガ ☐ 犯罪 ☐ 犯罪被害 ☐ 家内不和 ☐ DV ☐ その他() ☐ 不明					
1-11 支援開始地にいた・来た理由・目的【該当項目全てチェック】 ☐ 入院 ☐ 刑務所 ☐ 3年以上在住 ☐ 出身地 ☐ 親族在住 ☐ 知人在住 ☐ 婚姻 ☐ 就業 ☐ 就職活動 ☐ 旅 ☐ 生保目的 ☐ その他() ☐ 不明					

Ⅲ. 移行者パネル調査

◇ 2010年度調査ケース(添付調査票参照)について2010年4月1日～2012年3月31日までの状態を赤ペンにてご回答ください。

入居者
No.

前回調
査票No.

1 2012年3月までの状態

1-1 生年

1-2 戸籍上の性別

西暦

【1つにチェック】

年

☐男性

☐女性

1-3 2010年4月～2012年3月の生保歴

【1つにチェック】

☐有り ☐無し ☐不明

1-4 2010年4月～2012年3月に判明

した状態【該当項目全てチェック】

a) アディクション(依存症・依存傾向)

☐アルコール ☐薬物 ☐ギャンブル

☐その他()

b) 精神障がい

☐無し ☐疑いあり

☐手帳取得 ☐手帳返還

c) 知的障がい

☐無し ☐疑いあり

☐手帳取得 ☐手帳返還

d) 身体障がい

☐無し ☐疑いあり

☐手帳取得 ☐手帳返還

1-5 2010年4月～2012年3月に利用した

給付・貸付(生保除く)

【該当項目全てチェック】

a) ハローワーク

☐給付(雇用保険) ☐給付(その他)

☐貸付 ☐無し ☐不明

b) 自治体・中央省庁等

☐給付(住宅手当) ☐給付(その他)

☐貸付 ☐無し ☐不明

c) 市町村社会福祉協議会

☐貸付(生活福祉資金)

☐貸付(その他) ☐無し ☐不明

1-6 2010年4月～2012年3月の他の支援

団体の利用【1つにチェック】

☐有り ☐無し ☐不明

2 2012年3月までのHL・失踪・再支援の状態

2-1 2010年4月～2012年3月に居所に変化があったか【1つにチェック】

☐居所を失って、HL・失踪状態⇒⇒⇒

☐転居・施設移行した⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒

☐居所に変化なし（設問3-1へ）

☐居所の変化を把握していない（設問3-1へ）

2-2 居所を失った後に、2012年3月までに再支援したか【1つにチェック】

☐再支援して居宅・施設移行・失踪・死亡した

☐再支援して貴団体の居住場所に入居した

☐再支援しているが2012年3月31日時点でもHL状態

☐再支援していない（いずれも調査終了）

3 2012年3月31日の状態

3-1 2012年3月31日時点の消息【1つにチェック】

☐交流有り（設問3-2へ）

☐消息把握 ☐消息不明 ☐死亡（以上設問3-7へ）

3-2 2012年3月31日時点の居所【1つにチェック】

☐民営住宅(本人契約) ☐公営住宅(本人契約) ☐親族宅

☐生活保護施設 ☐HL自立支援関連施設 ☐女性関連施設 ☐簡易宿所

☐老人福祉施設 ☐障害者施設 ☐医療施設 ☐刑務所等 ☐社宅

☐他の支援団体 ☐失踪 ☐死亡 ☐その他() ☐不明

3-3 2012年3月31日時点の就労状況と就労継続期間

☐就労⇒ ☐～3ヶ月 ☐3～6ヶ月 ☐6ヶ月～1年 ☐1年～ ☐不明

☐非就労（設問3-5へ）

☐不明（設問3-5へ）

3-4 2012年3月31日時点の雇用状態【該当項目全てチェック】

☐正社員(社保有) ☐正社員(社保無) ☐派遣(日雇除く)

☐契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐パート・アルバイト

☐日雇(直雇) ☐日雇(派遣) ☐雇人のある業主

☐雇人のない業主 ☐役員 ☐その他() ☐不明

3-5 移行後から2012年3月31日までの最長就業継続期間【1つにチェック】

☐非就労 ☐～3ヶ月 ☐3～6ヶ月 ☐6ヶ月～1年 ☐1年～ ☐不明

3-6 2012年3月31日時点での収入源【該当項目全てチェック】

☐就労 ☐生保 ☐年金 ☐無し ☐その他() ☐不明

3-7 2010年4月～2012年3月に提供の支援メニュー【該当項目全てチェック】

☐定期的連絡 ☐定期的訪問 ☐自由な来訪 ☐生保申請支援

☐緊急時の宿泊先提供 ☐行政へ付添 ☐生活用品提供

☐食事提供 ☐金銭管理 ☐服薬管理 ☐債務処理 ☐法律相談

☐住民票回復支援 ☐介護保険申請支援 ☐年金受給支援

☐障害者・療育手帳取得支援 ☐生活資金貸付 ☐SST ☐家族との調整

☐身辺ケア ☐日常生活ケア ☐生活相談 ☐身上相談 ☐話し相手

☐自立までの個人プラン作成 ☐他の支援団体・施設へ紹介 ☐就業相談

☐職場との調整 ☐就業訓練 ☐就労先の情報提供 ☐資格取得支援

☐就業の保証人提供 ☐仕事提供 ☐ボランティアワーク提供 ☐医療行為

☐看護行為 ☐通院付添 ☐入退院時の支援 ☐入院見舞 ☐居宅探し支援

☐住居の保証人提供 ☐地域住民との交流の場所・仕組み

☐交流会・食事会等の開催 ☐支援対象者間の交流の場所・仕組み

☐看取り ☐葬送の支援 ☐その他()

1 2

1 2

IV. 入居者パネル調査

◇ 2010年度調査ケース(添付調査票参照)について2010年10月1日～2012年3月31日までの状態を赤ペンにてご回答ください。

入居者 No.	イニシャル	2-2 2010年10月～2012年3月の居宅・施設への移行歴【1つにチェック】 □移行した□貴団体の居住場所へ入居 □HL状態(いずれも調査終了)
前回調査票No.		3 2012年3月31日の状態
1 2012年3月までの状態		3-1 2012年3月31日時点の消息【1つにチェック】 □消息把握 □消息不明 □死亡(いずれも設問3-12へ)
1-1 生年 西暦 年 □男性 □女性	1-2 戸籍上の性別 【1つにチェック】 年 □男性 □女性	3-2 2012年3月31日の居所【1つにチェック】 □民営住宅(本人契約) □公営住宅(本人契約) □親族宅 □生活保護施設 □HL自立支援関連施設 □女性関連施設 □簡易宿所 □老人福祉施設 □障害者施設 □医療施設 □刑務所等 □社宅 □他の支援団体 □失踪 □死亡 □その他() □不明
1-3 2010年10月～2012年3月の生保歴 【1つにチェック】 □有り □無し □不明	3-3 上記居所に移った時期 西暦 年 月	3-4 貴団体との交流の有無 □交流有 □消息把握(いずれも設問3-8へ) □死亡 □消息不明
1-4 2010年10月～2012年3月に判明した状態【該当項目全てチェック】 a) アディクション(依存症・依存傾向) □アルコール □薬物 □ギャンブル □その他() b) 精神障がい □無し □疑いあり □手帳取得 □手帳返還 c) 知的障がい □無し □疑いあり □手帳取得 □手帳返還 d) 身体障がい □無し □疑いあり □手帳取得 □手帳返還	3-5 本人の移行の意志 【該当項目全てチェック】 □居宅有り□施設有り□無し □居宅有り(設問3-8へ) □無し □施設有り(設問3-8へ) (設問3-7へ)	3-6 今後の移行見込み(貴団体の判断) 【該当項目全てチェック】 □居宅有り(設問3-8へ) □無し □施設有り(設問3-8へ) (設問3-7へ)
1-5 2010年10月～2012年3月に利用した給付・貸付(生保除く) 【該当項目全てチェック】 a) ハローワーク □給付(雇用保険) □給付(その他) □貸付 □無し □不明 b) 自治体・中央省庁等 □給付(住宅手当) □給付(その他) □貸付 □無し □不明 c) 市町村社会福祉協議会 □貸付(生活福祉資金) □貸付(その他) □無し □不明	3-7 今後の移行見込みがない理由【該当項目全てチェック】 □障がい(疑いあり含む) □疾病 □アディクション □生活技能の欠如 □高齢 □自立への精神的不安 □職員・他の入居者の存在が欠かせない □単身生活を嫌う □集団生活を嫌う □貴団体の居住場所の設備が良い □移行候補地が遠隔地 □移行先の確保が困難 □その他()	3-8 2012年3月31日時点の就労状況と就労継続期間 □就労⇒□～3ヶ月 □3～6ヶ月 □6ヶ月～1年 □1年～ □不明 □非就労(設問3-10へ) □不明(設問3-10へ)
1-6 2010年10月～2012年3月の他の支援団体の利用【1つにチェック】 □有り □無し □不明	3-9 2012年3月31日時点の雇用状態【該当項目全てチェック】 □正社員(社保有) □正社員(社保無) □派遣(日雇除く) □契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) □パート・アルバイト □日雇(直雇) □日雇(派遣) □雇人のある業主 □雇人のない業主 □役員 □その他() □不明	3-10 入居後から2012年3月31日までの最長就業継続期間【1つにチェック】 □非就労 □～3ヶ月 □3～6ヶ月 □6ヶ月～1年 □1年～ □不明
2 2012年3月までの消息	3-11 2012年3月31日時点での収入源【該当項目全てチェック】 □就労 □生保 □年金 □無し □その他() □不明	3-12 2010年10月～2012年3月提供の支援メニュー【該当項目全てチェック】 □安否確認 □定期的連絡 □定期的訪問 □自由な来訪 □行政へ付添 □生保申請支援 □緊急時の宿泊先提供 □生活用品提供 □食事提供 □金銭管理 □服薬管理 □債務処理 □法律相談 □住民票回復支援 □介護保険申請支援 □年金受給支援 □障害者・療育手帳取得支援 □生活資金貸付 □SST □家族との調整 □身辺ケア □日常生活ケア □生活相談 □身上相談 □話し相手 □自立までの個人プラン作成 □他の支援団体・施設へ紹介 □就業相談 □職場との調整 □就業訓練 □就労先の情報提供 □資格取得支援 □就業の保証人提供 □仕事提供 □ボランティアワーク提供 □医療行為 □看護行為 □通院付添 □入退院時の支援 □入院見舞 □居宅探し支援 □住居の保証人提供 □地域住民との交流の場所・仕組み □交流会・食事会等の開催 □支援対象者間の交流の場所・仕組み □看取り □葬送の支援 □その他()
2-1 2010年10月～2012年3月の消息 【1つにチェック】 □継続して入居している ⇒(設問3-5へ) □消息不明にならずに、居宅・施設移行・死亡した ⇒(設問3-2へ) □消息不明になり、再支援した ⇒(設問2-2へ) □消息不明になり、再支援していない ⇒(設問3-1へ)	1 2	

1 2

厚生労働省 平成 24 年度
セーフティネット支援対策等事業費補助金（社会福祉推進事業）

生活困窮者支援の持続可能性とその効果を測定するパネル調査
報告書

平成 25 年 3 月

一般社団法人インクルーシブ・シティネット
〒557-0002 大阪府大阪市西成区太子 1 丁目 4 番 3 号
太子中央ビル 3 階